

「行財政改革白書」(案)  
(改革プログラム事業別内部評価結果)

資料1-2

見える改革 ~ 市政情報の見える化・新しい公共の推進 ~

市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

	改革プログラム事業名	内部評価	
		H23単年度評価 A: 計画を上回る B: 概ね計画どおり C: 計画を下回る	H22~24 3ヵ年達成度 (見込)
1	市政情報の整備	B	おおむね達成
2	広報マスタープランの策定	B	おおむね達成
3	わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備	A	おおむね達成
4	ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実	B	おおむね達成
5	パブリック・コメント制度の推進	C	おおむね達成
6	政策決定過程の透明化	C	おおむね達成
7	予算編成過程の透明化	B	おおむね達成
8	市民にわかりやすい財政情報(予算、決算、財政状況等)の構築	B	おおむね達成
9	出前講座の実施	C	おおむね達成
10	行政サービスコストの提示	B	おおむね達成
11	地図情報を活用した市政情報の発信	B	おおむね達成
12	ホームページの見直し	B	おおむね達成

市民と行政の“絆”による市政運営

13	自治基本条例の制定・推進	C	未達成
14	「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進	B	おおむね達成
15	タウンミーティングの活用促進	B	おおむね達成
16	事業の見直し・再構築における公開審議の実施	B	おおむね達成
17	行財政改革市民モニター制度の創設	B	おおむね達成
18	しあわせ倍増プランの評価への市民参加	B	おおむね達成
19	市民活動団体への支援強化	C	未達成
20	ボランティア活動の推進	B	おおむね達成
21	職員ボランティア制度の推進	B	おおむね達成
22	地域防犯活動の充実	B	おおむね達成
23	学校防犯体制の整備	B	おおむね達成
24	市民との協働による公園施設の安全管理	B	おおむね達成
25	市民等の寄附による公園施設整備	B	おおむね達成
26	市民との協働による博物館運営	B	おおむね達成
27	市民による寄附の促進	C	未達成

PPPの推進による市政運営

28	提案型の公共サービス民営化制度の構築	C	遅れるがおおむね達成
29	企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実	A	上回って達成
30	企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進	B	おおむね達成
31	コミュニティビジネスの推進	C	未達成
32	産学官によるスマートグリッドの推進	A	上回って達成
33	ESCO事業の推進(市立病院・消防庁舎)	B	おおむね達成
34	官民協働による公共施設の維持管理(アダプト制度の活用)	A	上回って達成
35	さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成	B	おおむね達成
36	さいたまシティカップ開催事業の推進	C	おおむね達成
37	さいたまシティマラソン開催事業の推進	A	上回って達成
38	成人式の見直し	A	上回って達成
39	本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化	C	未達成
40	自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大)	B	おおむね達成
41	広告掲載による財源の確保	B	おおむね達成

42	ネーミングライツ（命名権）の活用促進	B	おおむね達成
43	区役所窓口業務等の委託化	B	おおむね達成
44	保育園用務業務等の委託化	B	おおむね達成
45	小学校給食調理業務の委託化	B	おおむね達成
46	学校用務業務の委託化	B	おおむね達成
47	ごみ・し尿処理施設運転業務の委託化	B	おおむね達成
48	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	B	おおむね達成
49	うらわ美術館業務の委託化	C	遅れるがおおむね達成
50	図書館運営の見直し	B	おおむね達成
51	総務管理業務の委託化	B	おおむね達成
52	指定管理者の第三者評価の実施	B	おおむね達成
53	指定管理者の公募の推進	B	おおむね達成
54	大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入	C	未達成
55	農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入	B	おおむね達成
56	大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入	B	おおむね達成
57	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	C	未達成
58	浦和斎場への指定管理者制度の導入	C	未達成
59	市民保養施設（六日町山の家）への指定管理者制度の導入	B	おおむね達成
60	市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘）	C	遅れるがおおむね達成
61	市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド）	C	おおむね達成
62	市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷）	B	おおむね達成
63	市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド）	A	上回って達成

市民に身近で、区の個性を活かした区政運営

64	各区の独自性が発揮できる区政運営	C	遅れるがおおむね達成
65	区民会議制度の充実	B	おおむね達成
66	区役所窓口サービスの充実	B	おおむね達成
67	春の窓口大混雑の改善	B	おおむね達成
68	感謝の気持ち共有メールの推進	B	おおむね達成

生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築

69	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）の構築	B	おおむね達成
70	「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進	B	おおむね達成
71	新たな予算編成手法の構築	B	おおむね達成

公共施設マネジメント

72	公共施設マネジメントの推進	C	遅れるがおおむね達成
73	公共施設市民サポーター制度の導入	B	おおむね達成
74	小中学校施設の有効活用	B	おおむね達成
75	コミュニティ関連施設の適正化	B	おおむね達成
76	勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更	B	おおむね達成
77	道路整備事業の適正化	B	おおむね達成
78	橋りょう・主要道路アセットマネジメント	C	おおむね達成

健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

79	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	B	おおむね達成
80	補助事業の見直し	B	おおむね達成
81	市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化	B	おおむね達成
82	公共工事コスト構造改善の推進	B	おおむね達成
83	特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化	C	遅れるがおおむね達成
84	共通消耗品の集中調達・管理	B	おおむね達成
85	賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化	B	おおむね達成
86	各種基金の再構築	B	おおむね達成
87	市表彰式典の再構築	B	おおむね達成
88	各種委員会・審議会等の見直し	B	おおむね達成

89	公用車のリース化	B	おおむね達成
----	----------	---	--------

知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

90	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行	B	おおむね達成
91	公金収納のオンライン化（コンビニ収納等）	C	未達成
92	コールセンター等電話問合せ窓口の再構築	B	おおむね達成
93	許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示	B	おおむね達成
94	緊急時安心キットの整備	B	おおむね達成
95	コミュニティサイクルの推進	B	未達成
96	コミュニティガーデンの推進	A	上回って達成
97	組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し	B	おおむね達成
98	コミュニティバス事業の見直し	B	おおむね達成
99	少年自然の家事業の見直し	B	おおむね達成
100	高等看護学院の見直し	B	おおむね達成
101	高齢者支援、障害者支援の再構築	B	おおむね達成
102	幼児教育のあり方の検討	B	おおむね達成
103	子育て支援拠点事業の再構築	B	おおむね達成
104	子育て相談窓口の一本化	B	未達成
105	放課後児童健全育成事業のあり方の検討	B	おおむね達成
106	小中学校の臨時教員・非常勤講師の配置の見直し	B	おおむね達成
107	家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進	A	上回って達成
108	イベント事業の再構築	B	おおむね達成
109	さいたま市花火大会の再構築	B	おおむね達成
110	農業祭・アグリフェスタの再構築	B	おおむね達成
111	咲いたまつり・商工見本市の再構築	A	上回って達成
112	青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討	B	おおむね達成
113	東京事務所の再構築（シティセールスの推進）	B	おおむね達成
114	啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進	B	おおむね達成
115	知的財産権の取得・活用	B	おおむね達成

公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

116	税務体制の強化	B	おおむね達成
117	市税等の収納率向上	B	おおむね達成
118	国民健康保険税の収納率向上	B	おおむね達成
119	介護保険料の収納率向上	B	未達成
120	保育料の収納率向上	B	おおむね達成
121	入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上	B	おおむね達成
122	市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化	B	おおむね達成
123	市営住宅事業等の適正化	B	おおむね達成
124	使用料・手数料の見直し	C	未達成
125	減免制度の見直し	B	おおむね達成
126	資金管理の高度化	C	未達成
127	企業誘致の推進	A	おおむね達成
128	市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）	C	遅れるがおおむね達成
129	保育所保護者負担金のあり方の検討	B	おおむね達成
130	契約制度適正化の推進	B	おおむね達成

公営企業等の健全経営

131	水道事業の健全経営	B	おおむね達成
132	下水道事業の健全経営	B	おおむね達成
133	市立病院の健全経営	A	上回って達成
134	国民健康保険事業の健全化	B	おおむね達成
135	公共団体施行土地区画整理事業の健全経営	B	おおむね達成

外郭団体の改革の推進

136	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理	B	おおむね達成
137	さいたま市土地開発公社	B	おおむね達成
138	浦和商业開発(株)	B	おおむね達成
139	浦和総業(株)	C	未達成
140	(財)さいたま市都市整備公社	B	おおむね達成
141	(財)浦和パーキングセンター	B	おおむね達成
142	北浦和ターミナルビル(株)	B	おおむね達成
143	与野都市開発(株)	B	おおむね達成
144	岩槻都市振興(株)	B	おおむね達成
145	(財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む)	A	上回って達成
146	(社福)さいたま市社会福祉事業団	C	未達成
147	(財)さいたま市公園緑地協会	C	おおむね達成
148	(財)埼玉水道サービス公社	B	おおむね達成
149	(財)さいたま市浦和地域医療センター	B	おおむね達成
150	(財)さいたま市土地区画整理協会	B	おおむね達成
151	(社福)さいたま市社会福祉協議会	A	上回って達成
152	(財)さいたま市在宅ケアサービス公社	C	おおむね達成
153	(社)さいたま市シルバー人材センター	B	おおむね達成
154	(財)さいたま市産業創造財団	A	上回って達成
155	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	B	おおむね達成
156	(財)さいたま市国際交流協会	B	おおむね達成
157	(財)さいたま市体育協会	A	おおむね達成

電子自治体の推進

158	情報セキュリティ体制の強化	B	おおむね達成
159	内部データ連携による事務手続きの簡素化	B	おおむね達成
160	電子申請システムの推進	B	おおむね達成
161	住民基本台帳カードの活用	B	おおむね達成
162	クラウド・コンピューティングの導入検討	B	おおむね達成

環境経営の推進

163	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み	C	おおむね達成
164	環境ISOの登録返上・自立化	B	おおむね達成
165	エネルギー管理(使用合理化)推進体制の整備・活用	B	おおむね達成
166	E-KIZUNA Projectの推進	B	おおむね達成

人の改革 ~ 職員の意識改革・組織文化の創造 ~

地域主権改革の先導・成果の活用

167	地域主権改革に向けた検討、提言	B	おおむね達成
168	「総合特区」制度の積極的活用	A	上回って達成

組織マネジメントの推進

169	組織目標管理の推進	C	遅れるがおおむね達成
170	局横断組織による課題解決	B	遅れるがおおむね達成
171	職場ミーティングの徹底	B	おおむね達成
172	危機管理体制の強化	B	おおむね達成

職員の意識改革・人材育成

173	市長との直接対話の推進(市長と職員の車座集會)	B	おおむね達成
174	職員仕事満足度の向上	B	おおむね達成
175	一職員一改善提案制度	A	上回って達成
176	若手プロジェクトチームによる政策立案・実施	A	上回って達成
177	昇任試験制度の導入	B	おおむね達成
178	管理職への女性登用	B	上回って達成
179	庁内公募制度の推進	B	上回って達成
180	キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立	B	おおむね達成

181	人事と研修の連携	B	おおむね達成
182	研修効果測定を導入	B	おおむね達成
183	人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進	C	未達成
184	多面評価制度を導入	B	おおむね達成
185	任期付職員の活用	B	上回って達成
186	民間企業との人事交流	C	未達成
187	多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施	B	おおむね達成

職員定員・給与の適正化


188	職員定員管理の推進	B	上回って達成
189	時間外勤務の縮減	A	おおむね達成
190	職員給与の見直し	B	おおむね達成
191	市立高等学校教職員の給与水準の適正化	B	遅れるがおおむね達成
192	職員互助会事業の見直し	B	おおむね達成

No.	事業名	事業所管
001	市政情報の整備	総務局 総務部 行政透明推進課

## 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

### 改革の方向性

市政情報の積極的な提供を推進するため、「見える化」推進体制の整備と情報提供推進の手引きを策定するとともに、情報公開コーナーで提供する市政情報を増やす。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	・「見える化」推進体制の整備（情報提供推進の手引き策定） 	・「見える化」推進体制の進行管理		
実績	8月に『さいたま市「見える化」推進の手引き』を策定し、「見える化」推進責任者会議において手引きに基づく積極的な情報提供への取組みを促した。また、市の計画や事業の策定にかかる形成過程の情報を提供することにより市政の透明性を図るために附属機関等の会議の開催を周知する掲示板を各区に配置するとともに、会議録等を会議ごとのファイルを作成し配置した。この他、情報提供に関する職員研修を3月に実施した。			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	情報提供件数 700 568	800 726	1,000 -	単位 件
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	「見える化」推進体制において『さいたま市「見える化」推進の手引き』に基づいた情報提供を促進し、会議の公開について工夫を行うとともに、情報提供の研修を実施し職員の意識改革に取り組んだ。成果指標は90%の達成であったが概ね工程を進捗させることができたことから、B評価とした。		更なる提供行政資料の増加を進めるため、担当者レベルの情報提供に関する研修を実施し、職員の意識改革を推進する。また、情報提供に関する意見を収集する仕組みを考え市民の必要とする情報について把握に努める。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
		<b>計画をおおむね達成</b>

## 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
002	広報マスタープランの策定	市長公室 広報課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

広報マスタープランに基づき、さいたま市のPR活動の活性化・効率化を実現し、『市政運営の高度化・円滑化』及び『都市的活力の維持・向上の達成』を目指す。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・プランの策定	・プランの進行管理 (～平成32年度)	
画		・第1次アクションプラン		・第2次アクションプラン
実 績	PRマスタープランの中の第1次アクションプランに基づき、市報さいたまの改訂、公式ホームページトップページのリニューアル、都市イメージキャッチフレーズを市民の投票により「のびのびシティさいたま市」と決定、出前講座の実施等は計画通りに実施できた。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-	-	-	単位 -
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	第1次アクションプランに掲げられた事業を概ね計画通りに実施できたことから、B評価とした。		第1次アクションプランにより、市民やその他の地域に方々にどのような影響があったかを検証し、その結果を反映させ、第2次アクションプランを策定する。	


3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
003	わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備	市長公室 広報課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
広報マスタープランに基づき、市民・マスメディア・民間の情報発信者に向けて、最適な情報発信を戦略的に行うとともに、庁内において情報発信を活性化させるための体制を整備する。						
計 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・プランの策定	・情報発信体制の整備推進 				
実 績	目標では10事業で見直しを図るとした。新たに「映像ライブラリ」、「ニュースレター」、「グリーティングカード」、「広報課ブログ」、「出前講座」を加え、既存事業を9事業に整理し、「市報さいたま」、「ガイドブック」、「ガイドマップ」、「グラフ誌版市勢要覧」、「ホームページ」、「メールマガジン」、「テレビ広報番組」、「ラジオ広報番組」、「市政広告」のトータル14事業を実施した。					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指 標 計 画 実 績	情報発信体制の見直し・構築				単位	事業
		-	10	10		
財 政 効 果 ( 実 績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
					実績累計	- 千円
人 員 効 果 ( 実 績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>A</b>	-
	評 価 コ メ ン ト		評価を踏まえた今後の改善内容	
	10事業を目標としたが14事業を年度内に事業化できたので、A評価とした。		目標指標として掲げた14事業について事業化できたので、継続していくと共に、今後も進行管理を行いながら、定期的に見直していく。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	PRマスタープランに基づき、目標指標として掲げた14事業について事業化できた。今後も継続していくと共に、平成25年3月までに新たな目標指標として掲げた10事業を事業化する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
004	ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実	総務局 総務部 行政透明推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市民が必要とする市政情報をわかりやすく、迅速に検索できるように、情報公開コーナーで閲覧に供しているファイル基準表をデータ化し、ホームページで提供する。また、情報公開制度における利便性を向上するため、開示請求に対する電子交付等を拡充する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>検索システムの検討</li> <li>電子交付等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検索システムの改修</li> <li>実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始</li> </ul>		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイル基準表のデータ化及びホームページへの掲載方法について平成24年度から実施するための検討を行った。</li> <li>開示請求者の利便性の向上を図るため、行政情報開示請求に対し行政情報の電子交付を開始した。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績 指 標 計 画 実 績	検索件数				単位 件
		4,600	5,000	6,000	
		3,633	2,532	-	
	電子交付数				単位 件
財 政 果 実 績	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 果 実 績	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムデータの確認のため長期停止により目標件数を下回ったが、システム改修の費用対効果を考慮し検索性は持たないがファイル基準表のデータ化の準備を行った。</li> <li>行政情報開示請求に対する利便の向上を図るために、ファクシミリによる交付に加え、新たに電子メールでの交付を実施したことからB評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の必要とする市政情報の検索性の向上について情報通信技術の発展に伴った研究を継続するとともに、開示請求者の利便の向上を検討する。また、制度の周知を図ることにより利用者の増加を促す。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 み ）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市民が必要とする市政情報をわかりやすく、迅速に検索できるように各区情報公開コーナーに閲覧（紙媒体）に供してしるファイル基準表をデータ化しホームページにて提供することとした。また、行政情報開示請求に対する行政情報の交付を電子交付も可能とすることにより、請求者の利便性を向上させた。成果指標の達成率は高いものではないが、本市情報公開の拡充を推進し概ね計画どおりに事業を実施したことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
005	パブリック・コメント制度の推進	市長公室 広聴課

## 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

### 改革の方向性

市の基本的な政策の形成過程の情報を公表するとともに、提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリック・コメント制度」の適正な運用を図る。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	・市民への情報提供、周知 ・実施機関に対する支援、制度研修会の実施			
実績	・引き続きホームページ上で制度、実施状況、実施予定案件を公開するとともに、イベント等を活用して市民周知を行った。 ・9月に担当職員200名を対象とした研修会を開催し、事例発表を通じて具体的な手続きや市民周知方法を紹介した。 ・実施機関に対する一連の手続きの支援、進行管理を行った。各実施機関における市民周知等の取組み状況を把握するためのチェックリストを作成し、回答内容をもとに助言指導を行った。			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績 平均意見提出件数			
	100	100	100	
	48	83	-	
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		C	C	-
評価	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	各実施機関に対し、市民周知の取組み状況を把握するためヒアリング等を行い、件数増加に向けた助言指導を行った。その結果、平均意見提出件数は、前年度の48件から83件へ増加した。しかしながら、100件まで増やすという数値目標が達成できなかったことから、C評価とした。		各実施機関に対し、複数の媒体を併用した市民周知や、論点を理解しやすい公表物の作成を促すため、意見募集開始前に具体的な実施方法について助言指導を行う。	

3カ年達成度(見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市民周知の取組みを強化したことにより、平成23年度の平均意見提出件数は、平成22年度の48件から83件に増加した。成果指標として掲げている100件には達しなかったが、実施機関における市民周知等の取組み状況を把握するためのチェックリストを作成し、回答内容をもとに具体的な助言指導ができるようになった。平成24年度は、各実施機関に対して複数の媒体を併用した市民周知や、論点を理解しやすい公表物の作成を促すため、意見募集開始前にチェックリストを活用した助言指導を行う予定であることから、左記のとおりとした。

## 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
006	政策決定過程の透明化	政策局 都市経営戦略室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		政策決定過程の透明化として、審議内容等の公表に関する基準を定め、都市経営戦略会議の審議内容等を、概ね1か月以内にホームページ及び各区役所の情報公開コーナーにおいて公表する。			
工 画	計	H22 ・都市経営戦略会議の審議内容等の公表	H23	H24	H25以降
	程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政運営の基本方針及び重要施策の決定、行政部門間の総合調整等を円滑に行うとともに、市政の総合的かつ効率的な経営を迅速に行うために設置した「都市経営戦略会議」の審議内容及び会議資料を、市ホームページに掲載するとともに、各区役所の情報公開コーナーにおいて公表した。</li> <li>・会議終了後おおむね1か月以内に公表できるよう、公表までの手順や標準的な処理日数を決め、事務作業の進捗管理を行った。</li> <li>・公表までの期間は平均2.3か月であった。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標	H22	H23	H24	H25以降
	計 画 実 績	-	-	-	単位 -
財 政 効 果 (実績)	計 画	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円
	実 績	-	-	-	実績累計 - 千円
人 員 効 果 (実績)	計 画	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人
	実 績	-	-	-	実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	C	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市経営戦略会議の審議内容等を会議終了後おおむね1か月以内に公表できるよう、公表までの手順や標準的な処理日数を決め、事務作業の進捗管理を行った。しかし公表までの期間は平均2.3か月であったため、C評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き公表までの事務作業の進捗管理を行い、期間の短縮に努める。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
007	予算編成過程の透明化	財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

**改革の方向性**

予算編成過程の公表対象事業を大幅に拡大する等、更なる透明化を図っていく。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計 画	・予算編成過程の公開及び公表		・公表内容を拡大				
実 績	<p>・平成23年度は、6月補正予算から公表するとともに、平成24年度当初予算編成について、予算要求状況、当初予算編成に向けた集中審議対象事業のうち市長査定を行った事業の査定資料、全事務事業（職員人件費・予備費を除く）の財政局長査定及び市長査定の結果などの編成過程をホームページ及び情報公開コーナー等で公表した。</p> <p>・予算編成過程の透明化を図るため、市長査定の一部を報道機関に公開した。</p>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指 標	-						単 位
財 政 効 果 (実績)	計 画	-	-	-	-			
	実 績	-	-	-	-			
人 員 効 果 (実績)	計 画	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
	実 績	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	計 画	- 人	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
	実 績	- 人	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		A		B		-		
	評 価 コ メ ン ト				評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容			
	公表対象事業を全事務事業とし、公表時期を前倒しするとともに、市長査定資料の一部を公表したことから、B評価とした。				公表時期等について検討を進める。			

3 年 達 成 度 (見 込)	達 成 度	達 成 度 の 理 由
	計 画 を お お む ね 達 成	<p>平成23年度は、6月補正予算から公表するとともに、平成24年度当初予算編成についても、予算要求状況、当初予算編成に向けた集中審議対象事業のうち市長査定を行った事業の査定資料、全事務事業（職員人件費・予備費を除く）の財政局長査定及び市長査定の結果などの編成過程をホームページ及び情報公開コーナー等で公表した。更に、予算編成過程の透明化を図るため、市長査定の一部を報道機関に公開した。</p> <p>平成23年度から当初予算編成過程の公表対象事業を全事務事業とし、市長査定資料の一部を公表したこと、また平成24年度は平成25年度当初予算編成過程の公表時期等について検討する予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
008	市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築	財政局 財政部 財政課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

予算、決算、財政状況等について、より市民にわかりやすく公表できるよう資料を作成するとともに、出前講座等を活用し、市民への周知を図る。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	・財政情報の見直し検討	・実施		
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況を公表する多面的な資料として「企業会計の手法による財政状況」の段階的整備を実施した。</li> <li>・財政状況及び決算の状況を公表する資料として、12月1日に公表した「さいたま市の財政」の参考資料を充実させ、より多くの情報を掲載する見直しを行った。</li> <li>・予算の状況をより分かりやすく公表する資料として「平成24年度さいたま知得予算」を作成した。</li> <li>・平成24年度から出前講座を実施すべく、講座で使用するための資料の作成を行った。</li> </ul>			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き市民に分かりやすい財政公表を目指し、参考資料に上半期の事業別執行状況表を加えるなど公表内容の拡充を図っていることから、B評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業会計の手法による財政状況の段階的整備を推進する。</li> </ul>	

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	財政状況の公表については、平成22年度は、各局の運営方針の取組結果を掲載し、平成23年度には、一般会計の全ての事務事業の執行状況を掲載した。平成24年度は、引き続き市民に分かりやすい財政公表を目指し、内容の拡充を図るとともに出前講座等を活用する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
009	出前講座の実施	市長公室 広報課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市の情報発信体制における市民の満足度を高めるため、職員が市民の集会、会合等に出向いて、市の施策や制度、事業について説明し、併せて市をPRするような事業・イベント等の紹介を兼ねた出前講座「（仮称）もっと知りたい！出前レク」を実施する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降			
	計	・出前講座の検討	・実施				
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の仕組み、市及び施設の紹介といったものから防災、くらし、子育てなど市民生活に密着するものまで、8分野102のテーマを用意し、11月から事業を開始した。</li> <li>・市報、市公式ホームページ、公共施設へのテーマ集の設置等により、制度を周知した。</li> <li>・テーマに沿った説明に加え、市の事業を知っていただくよい機会ととらえ、ニュースレターを参加者に配布し、市をPRするような事業等を紹介した。</li> </ul>						
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降		
指 標	講座開催数				単位	件	
		-	50	100			
財 政 効 果 (実績)	-	千円	-	千円	計画累計	-	千円
					実績累計	-	千円
人 員 効 果 (実績)	-	人	-	人	計画累計	-	人
					実績累計	-	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>工程は計画どおりだったものの、成果指標である講座開催数が計画の50回を下回り、26回だったため、C評価とした。</p>		<p>開催講座の内容等を分析しながら、自治会等の団体・グループや小中学校等をはじめとした多くの市民に活用されるよう広報に努めていく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年11月から事業を開始し、テーマに沿った説明に加え、ニュースレターを参加者に配布し、市をPRするような事業等を紹介した。成果指標である講座開催数を増やすため、自治会等の団体・グループや小中学校等をはじめとした多くの市民に活用されるよう積極的な広報を実施する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
010	行政サービスコストの提示	総務局 総務部 行政透明推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費等も含めた総コストの表記を実施するとともに、公共施設管理委託料、調査委託費用等、表記対象の範囲を拡大する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・総コスト表記の検討、要綱策定	・試行（一部実施）	・完全実施	→	
実 績	市の主な行政サービス（106事業）に関する事業内容及び事業を実施する職員の人件費を含んだ事業実施にかかる総コスト等の提示（試行）を実施した。また、現行のコスト表記実施要綱の対象事業に委託調査事業を加え拡大した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-				単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	C	B	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
「行政サービスコストの提示（試行）」の実施及び「コスト表記実施要綱」の改正について、概ね計画どおりに実施したことから、B評価とした。		「行政サービスコストの提示（試行）」についてより良いものにするため、市民モニターなどにアンケートを実施し必要な見直しを行い、平成24年度本稼働に向けた準備を行なう。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市の主な事業（106事業）に関してその事業にかかる直接的な経費及び事業実施に携わる職員の人件費等も含めた「行政サービスコストの提示（試行）」を公表した。また、現行の「コスト表記実施要綱」についても対象事業に委託調査事業を加え範囲を拡大した。概ね計画どおりに実施したことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
011	地図情報を活用した市政情報の発信	政策局 政策企画部 情報システム課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市民公開用の地図情報システムについて、ASPサービス等を視野に入れたシステム再構築を検討する。当面は、現行システムにおいて、全庁で保有している地図情報を洗い出し、観光情報や防災情報等、市民ニーズに即した新規地図を公開していく。					
工 画		H22	H23	H24	H25以降
	計	・新規地図を搭載 ●			→
実 績	画	・システム再構築検討開始 ●			・機器リース終了後 (H27.2)再構築 →
	程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規地図搭載に向け、6種類（公共施設・生活施設、教育・文化施設、福祉・子育て施設、保健・医療施設、スポーツ施設・公園、観光・産業施設）の地図でデータ確認を完了し、公開を行った。</li> <li>・民間施設を含む追加データの収集と確認、地図の最新版への更新を行った。</li> <li>・システム再構築に向け庁内地図データの洗い出しと集計を行った。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		市民公開用地図数			単位 件
	5	8	11		
	4	10	-		
	財 政 効 果 ( 実 績 )	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効 果 ( 実 績 )	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	6種類（公共施設・生活施設、教育・文化施設、福祉・子育て施設、保健・医療施設、スポーツ施設・公園、観光・産業施設）の新規地図を公開し、成果指標を達成したためB評価とした。		23年度にデータを登録し確認が完了していない地図情報（まちづくり・交通関連施設、消防・救急関連施設）については、24年度に確認および公開を行う。また追加で搭載できるデータ（過年度航空写真）の調査と随時搭載を継続して行う。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み 成 度 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成26年度のシステム再構築に向けASPサービスを利用した市民公開用地図情報システムを検討し、技術面・運用面でASPを利用可能であると判断できた。調達の際の参考とする予定である。また現行システムにおける地図公開については、23年度末時点ではほぼ指標どおりの進行状況となっており、3カ年での取組としては指標に達する見込みである。今後も継続して地図情報の洗い出しや公開に向けた作業を行うことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

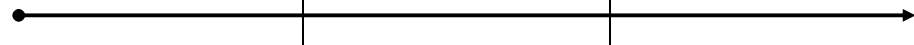


No.	事業名	事業所管
012	ホームページの見直し	市長公室 広報課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

広報マスタープランに基づき、市ホームページのデザインや見せ方、情報の提供方法やそのための機能を構築・改修する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降						
	・広報マスタープランに基づく見直し 			・ホームページ作成システムのリース契約満了 ・次期に導入するシステムの検討						
実 績	・平成24年1月26日、トップページのリニューアルを実施。リニューアルにあたっては、掲載情報を絞り込んだり、「よく利用される情報」機能を追加したりすることで、利用者が求める情報にたどりつきやすくするとともに、市の魅力を伝える画像を大きく表示し、市のイメージアップを図った。 ・ホームページ作成に関する研修をとおして、職員への意識付けを行った。									
成 果 指 標	H22				H23		H24		H25以降	
	指標	HP（トップページ）アクセス件数							単位	件
	計画	445,000	470,000	500,000						
	実績	492,000	434,691	-						
	指標	HP（トップページ）コンテンツ件数							単位	件
	計画	13,000	14,000	15,000						
実績	14,100	16,729	-							
財 政 効 果 （実績）		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	-	千円	実績累計	-	千円
	人 員 効 果 （実績）		- 人	- 人	- 人	計画累計	-	人	実績累計	-

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>A</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	・トップページへのアクセス件数は減少したものの、リニューアル後に行ったアンケート結果では、見やすくなったとの肯定的な意見が約7割であったため、B評価とした。		・リニューアルによりトップページは一定の評価を得たところであるが、トップページ以外のページにおいて、改善（ジャンルの振り分けの見直しやコンテンツ内における小見出しの活用など）を加えることで、ホームページ全体の見やすさ、使いやすさの向上を図る。		

3 カ 年 達 成 度 （見 込 み）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	トップページのリニューアルや分かりやすいコンテンツを作成するための研修を通じ、ホームページの改善を行った。さらに、新ホームページ作成支援システムの導入方針を決定することから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
013	自治基本条例の制定・推進	政策局 政策企画部 企画調整課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		H22	H23	H24	H25以降
工 画	計	・検討委員会による検討、 中間報告	・検討委員会による最終報 告		
	画	・フォーラム開催	・条例案作成 ・パブリック・コメント	・条例施行 ・周知、啓発、運用	
程 績	実績	<p>・公募市民、関係団体代表者、有識者で構成する自治基本条例検討委員会による市民意見交換会（10区）、出前意見交換会（11回）、議会への中間報告の説明（1回）、職員有志との意見交換（2回）を実施したほか、ニュースレターを2回発行した。また、平成24年2月には検討委員会から市長に最終報告書が提出された。</p> <p>・条例の制定には市民の認知度を高めていく必要があり、条例の提出には至らなかった。</p>			
		H22	H23	H24	H25以降
成 果 指 標	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 効 果 実 績		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

		H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価		<b>B</b>	<b>C</b>	-	
		評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
		<p>・工程表では平成23年度中の議会への議案提出を予定していたが、検討委員会の検討が予定より長くなり最終報告書の提出が平成24年2月となったこと、及び自治基本条例の制定には、市民の認知度の向上を図る必要があることから議案の提出に至らず、C評価とした。</p>		<p>・市民への周知のための取組（リーフレットの配布等）を実施する。</p> <p>・検討委員会の最終報告書や市民意見、市民への周知のための取組の状況等を踏まえ、条例内容や今後の進め方について検討する。</p>	

		達成度	達成度の理由
3 カ 年 達 成 度 (見込)	計画を未達成		平成22年度は、市長タウンミーティング（10区）を実施するとともに、公募市民・関係団体代表者・有識者で構成する自治基本条例検討委員会を設置し、各種団体等との意見交換やニュースレターの発行（平成23年度も発行）を行いながら検討を進めた。平成23年度は市民意見交換会等を行うなど市民参加による検討を進め、平成24年2月には検討委員会から市長へ最終報告書が提出されたが、平成24年度以降も市民の認知度向上に取り組む必要があり、工程表で予定していた平成23年度中の議案提出に至らなかったことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
014	「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進	市長公室 広聴課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

わたしの提案、陳情・要望、コールセンター、市民意識調査、タウンミーティング等に寄せられた「市民の声」を集約するデータベースを作成・運用し、「市民の声」の活用を図る。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	・データベース作成 			・各所管で市民の声を入力できるデータベースへ移行 
実績	平成22年度に構築したデータベースに統計資料の帳票を作成する機能を付加するとともに、平成22年度・23年度に寄せられた「市民の声」を入力し、検索性・効率性の向上を図った。			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
評価コメント	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	データベースの機能拡張を実施し、新たな運用を開始した。これにより市の対応状況が即時に検索可能となったほか、統計資料も容易に作成できるようになった。		データベースの機能拡張を実施し運用を開始した。平成24年度は、市民の声検証会議を設置し、市民の声を市政に反映するための取組みを行う。また、各所管課で入力可能なデータベースを構築し運用を開始する。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度「市民の声データベース構築業務」の現状分析及び仕様書を作成し、平成24年度は職員への周知や操作研修を行いながら、操作性の高いシステム構築を行い、平成25年3月から試験的に運用を開始する予定である。また、広聴課で集約されている声を元に検証会議を開催し、市政への反映を目指す。現在、これらの実現に向け取組みに着手していることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
015	タウンミーティングの活用促進	市長公室 広聴課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
<p>市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、テーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを毎年度開催するとともに、参加者の満足度を更にアップさせるため、実施手法等についても工夫する。</p>						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・タウンミーティングの開催 ・実施手法の検討			→		
実 績	<p>・前期は、平成23年5月から7月にかけて「災害に強いまちづくり」をテーマとし、後期は平成23年9月から11月にかけて「（仮称）さいたま市安心長生き条例の制定」をテーマとして、それぞれ各区1回、計20回タウンミーティングを開催した。また、定員を20名とし参加者全員が発言できる方式とした。            ・平成24年度前期のテーマを「今後10年のまちづくりの方向性について」と決定した。</p>					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標	毎年度開催回数			単位	回
	計画	20	20	20		
	実績	20	20	-		
	指標	市長と市民が意見交換するテーマ数			単位	件
	計画	2	2	2		
実績	2	2	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>工程表のとおり、前期と後期で2つのテーマを設定し、参加者全員の発言が可能となる運営方法により、計20回開催したことからB評価とした。</p>		<p>・平成24年度もテーマを2つ設定し、各区で計20回開催する。            ・意見を出しやすい環境づくりを行うため、市民に身近なテーマ設定や公募要件など、実施方法等を検討しながら開催する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度及び平成23年度については、テーマを2つ設定し、各区で計20回開催した。平成24年度も、市民に身近で意見を出しやすいテーマを設定するなど、実施方法等も工夫しながら、これまでと同様にテーマを2つ設定し、各区で計20回開催する。現在、参加者の公募を開始し、開催準備に着手していることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
016	事業の見直し・再構築における公開審議の実施	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施する。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。			
計 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・公開審議の実施 ・制度の再設計	・事業の選定	・事業の選定	・事業の選定	
実 績	「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に掲載された事業のうち、市民意見を参考とすべき事業、また、社会経済情勢等の変化に伴い、市民生活や財政面において影響があり市民意見を参考とすべき事業16事業について、「さいたま市行財政改革公開審議」を実施した。なお、対象事業数は、平成22年度の開催実績を踏まえ、限られた時間の中でより良い改革の方向性を議論するため、審議時間を拡大するなど、実施内容の見直しを行い16事業とした。また、無作為抽出で市民委員を選定・依頼し同公開審議において意見を聴取するとともに、新たに創設した行財政改革市民モニターからも意見を聴取することができ、対象事業の見直し・再構築の参考とすることができた。 公開審議実施日：第1部 7/15～17 第2部 8/6 参加者数：市民委員延べ80名 市民モニター延べ35名 傍聴者延べ70名				
	H22 公開審議対象事業数	H23 30	H24 30	H25以降 単 位 事業	
財 政 効 果 (実績)	30	30	30		
	30	16	-		
人 員 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 千円
単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容			
対象事業数は、前年度の開催実績を踏まえ、審議時間を拡大するなど、実施内容の見直しを行った結果、16事業となったが、新たに創設したモニター制度の活用により、無作為抽出による市民委員とは別に、市民意見を聴取することができた、公開審議実施後のアンケート結果においても参加者の満足度が高かった。また、市民意見の反映状況についても、平成24年度の予算案の概要に記載することができたことから、B評価とした。		傍聴者数が少なかったことが反省点として挙げられることから、平成24年度は、開催場所や事前周知の方法を工夫し事業を実施する。			
3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由			
	計画をおおむね達成	平成23年度の成果指標の目標として掲げた対象事業数(30事業)は、平成22年度の開催実績を踏まえ、審議時間を拡大するなど、実施内容の見直しを行った結果、16事業となったが、新たに創設した行財政改革市民モニター制度の活用により、無作為抽出による市民委員とは別に、市民意見を聴取することができた。また、聴取した市民意見の反映状況について、一部ではあるが平成24年度の予算案の概要に記載することができた。なお、前年度の公開審議では傍聴者数が少なかったことが反省点として挙げられることから、平成24年度は、開催場所や事前周知の方法を工夫し事業を実施する予定であることから、左記のとおりとした。			

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
017	行財政改革市民モニター制度の創設	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
平成22年度に実施した行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の年度ごとの成果等について意見を募り、改革プログラムの進行管理等に反映する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・制度の創設	・前年度成果に対する意見募集と進行管理等への反映			
程 績	市が推進する行財政改革に対して、市民の意見や提言を継続的に聴取し、行財政改革への市民参加による開かれた市政を実現するため、さいたま市行財政改革市民モニター制度を5月に創設した。また、市民モニターの役割として、行財政改革公開審議に参加いただき意見をいただくとともに、「行財政改革推進プラン2010」に掲げた改革プログラム事業の年度ごとの実績等について外部評価（意見）をいただくことができた。併せて、市民モニターが参加しやすい環境づくりを行うため、意見交換会を実施することができた。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-		単位 -
財 政 効 果 ( 実 績 )	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 ( 実 績 )	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	さいたま市行財政改革市民モニター制度を5月に創設し、平成22年度の公開審議に参加した市民委員87名のうち33人をモニターとして委嘱することができた。また、「行財政改革推進プラン2010」に掲げた改革プログラム事業の年度ごとの実績等について意見をいただくとともに、公開審議へ参加いただくことができた。併せて参加しやすい環境づくりを行うため、意見交換会を実施できたことから、B評価とした。		市が推進する行財政改革に対し、引き続き、市民の意見や提言を継続的に聴取するため、平成23年度の公開審議において市民委員として参加した方のうち、行財政改革市民モニターとして協力いただける方を新たに市民モニターとして委嘱するとともに、既存の市民モニターも含め意見交換会を実施することで参加しやすい環境づくりを行っていく。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市が推進する行財政改革に対して、市民の意見や提言を継続的に聴取することで、行財政改革への市民参加による開かれた市政を実現するため、平成22年度に、行財政改革市民モニター制度の創設に向けた検討を行った。また、平成23年5月には、同制度を創設し、平成22年度の公開審議に参加した市民委員87名のうち33人をモニターとして委嘱することができた。また、「行財政改革推進プラン2010」に掲げた改革プログラム事業の年度ごとの実績等について意見をいただくとともに、公開審議へ参加いただくことができた。併せて参加しやすい環境づくりを行うため、意見交換会を実施した。平成24年度以降は、平成23年度の公開審議において市民委員として参加した方のうち、行財政改革市民モニターとして協力いただける方を新たに市民モニターとして委嘱するとともに、既存の市民モニターも含め意見交換会を実施することで参加しやすい環境づくりを行っていくこととしていることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
018	しあわせ倍増プランの評価への市民参加	政策局 都市経営戦略室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
しあわせ倍増プラン2009の進捗状況や成果について、市民評価委員会（公募市民・関係団体代表者・有識者で構成）を開催し評価を行う。また、その評価結果は市民評価報告会を開催し、広く市民へ報告するとともに、報告会での市民意見等を市政に反映する。						
工 画		H22	H23	H24	H25以降	
	計					
程 績	<p>・公募市民や有識者等により構成される市民評価委員会を6月から9月にかけて10回開催し、各事業所管課の出席のもと質疑応答などを行い、外部評価を実施した。また、10月に市民評価委員会から市民の皆さんへ評価結果を報告する「市民評価報告会」を、市民が参加しやすいように時間を変更して開催し、130名の参加があった。なお、市民評価委員会における意見等を踏まえ、保育所の整備など次年度の事業計画や予算編成に反映させた。</p>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
財 政 効 果 (実績)	指標計画実績	市民評価委員会・報告会の開催数			単位	回
		10	11	11		
人 員 効 果 (実績)	計画累計	12	11	-		
		- 千円	161 千円	- 千円		
計画累計				- 千円		
				実績累計	161 千円	
			- 人			
			- 人			
			- 人			
			実績累計	- 人		

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
<p>・市民評価委員会からの意見を市政運営に反映させるため、内部評価の集中的な審議・決定を行い、次年度予算編成が始まる前までに市民評価報告会を開催した。また、外部評価においても評価対象事業の絞込みや評価報告会の実施時期の前倒しなどによって、委員の負担を軽減させ、より市民が委員として参加しやすい委員会を開催できたことから、B評価とした。</p>		<p>・市民評価委員会の早期開催と外部評価の決定、また、評価報告会の早期開催に向けた準備を進める。</p>		

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 委員会：11回開催 報告会：平成22年12月開催</li> <li>平成23年度 委員会：10回開催 報告会：平成23年10月開催</li> <li>平成24年度についても同様に委員会・報告会を開催し、報告会での市民意見等を市政に反映させることを予定していることから、左記のとおりとした。</li> </ul>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
019	市民活動団体への支援強化	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課市民活動支援室

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性									
市民活動サポートセンターの機能をコミュニティセンターにもたせ全市的に市民活動支援を展開するとともに、市民からの寄附を原資とする基金を設置し、基金を原資として助成するマッチングファンド制度を創出し、助成事業を実施する。									
計画	H22	H23	H24	H25以降					
	・コミュニティセンターとの協力事業の内容検討 ・マッチングファンド制度による助成事業の実施	・全市域において協力事業の実施							
実績	<p>・市民活動サポートセンターとの連携により各コミュニティセンターで実施した全10回のチラシデザイン講座によりチラシセッションに190団体の参加があり、全市的に市民活動支援を展開するきっかけができた。</p> <p>・マッチングファンド制度については、応募8事業のうち事業審査の結果、4件の助成を実施した。</p> <p>・市報及び市ホームページへの掲載、マッチングファンドニュース発行、事業実施を通じたマッチングファンド事業の周知を行ったほか、出前講座におけるテーマ設定、基金のしおりの発行を行った。</p> <p>【平成23年度マッチングファンド事業実施事業】</p> <p>1. 地域観光活性化を主目的とするレンタサイクル事業 2. さいたまパパ・スクール第2期 3. 青少年の居場所づくりとコミュニケーション力の育成 4. 見沼田んぼの自然観察及び調査</p>								
成果指標	H22		H23		H24		H25以降		
	指標計画実績	参加団体数						単位	団体
		-	170	255					
	計画実績	マッチングファンド制度による事業数						単位	事業
7		7	8						
財政効果(実績)	- 千円		- 千円		- 千円		計画累計	- 千円	
							実績累計	- 千円	
人員効果(実績)	- 人		- 人		- 人		計画累計	- 人	
							実績累計	- 人	

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降	
		C	C	-	
評価コメント	市民活動サポートセンターの機能である市民活動支援を全コミュニティセンターに展開をしたことにより、チラシセッションへの参加団体数が計画より上回ったことから概ね工程どおりの進捗であった。		評価を踏まえた今後の改善内容		
	・マッチングファンド事業については、事業の応募数は8事業であったが、辞退や事業審査の結果、助成に至る事業が4件であった。目標とした指標値を下回った。		助成に至る事業が4件であったことから、実施数を増やすためにも既存の周知方法はもとより新たに市民活動ネットワークに対する周知を行い、市民と行政の事業コーディネートの強化に努める。		

3カ年達成度(見込)	達成度	達成度の理由
	計画未達成	市民活動サポートセンターが蓄積した市民活動支援、交流事業のノウハウを各コミュニティセンターにもたせるために展開したチラシセッションに190団体の参加があり、交流の促進にもつながった。平成24年度は255団体を目指す。また、マッチングファンド制度について、平成22年度より助成事業の実施を開始した。市報及び市HPはもとよりマッチングファンドニュース及び基金のしおりの発行、出前講座におけるテーマ設定等周知に努め、2カ年の実績は8事業の実施となった。平成24年度は既存の周知方法はもとより新たに市民活動ネットワークに対する周知を行い、市民と行政の事業コーディネートの強化に努め、8事業を目標に助成事業を実施する予定である。チラシセッションについては概ね計画どおりであったが、マッチングファンド事業について、2カ年の実績が8事業であり、平成24年度の目標が8事業であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
020	ボランティア活動の推進	行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活 部 コミュニティ推進課市民活動 支援室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

本市における市民活動をさらに活発化し協働によるまちづくりを進めるため、市民活動の推進に向けたボランティア活動の支援に関するあり方の検討を行うとともに、全庁的なボランティア支援の仕組みを整備する。

工 画 程	計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動の現状と課題の整理</li> <li>・他市のボランティア活動に関する施策及び事業の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内連絡会議の設置</li> <li>・ボランティア活動の推進案の策定</li> <li>・各ボランティア・ポイント制度と連携し、支援の仕組みの検討・整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進事業の実施</li> </ul>	
実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各支援事業の情報共有を図るとともに連携について意見交換を実施するため、ボランティア支援事業を実施する所管課やさいたま市社会福祉協議会の参加をもって連絡会議を4回開催した。</li> <li>・市民活動推進委員会等の検討資料とするため、ボランティア活動に関する市民意識調査を実施した。</li> <li>・市民活動推進委員会において市民活動の推進に向けたボランティア活動の支援に関するあり方について検討し、支援に関する方向性をまとめることができた。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-	-	-	単位 -
財 政 効 果 ( 実 績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 ( 実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	ボランティア支援事業を実施する所管課やさいたま市社会福祉協議会の参加をもって、連絡会議を開催し、各支援事業の情報共有を図るとともに連携について意見交換を実施できた。また、市民活動推進委員会において検討し、支援に関する方向性をまとめることができた。ほぼ工程どおり進捗していることから、B評価とした。		平成24年度は、ボランティア情報の一本化や既存のコーディネート機関の連携促進等の具体的な支援・推進案を検討し実施する。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
021	職員ボランティア制度の推進	行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活 部 コミュニティ推進課市民活動 支援室

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民活動団体の支援のため、市民活動団体のボランティア募集情報を職員向けに提供するとともに、本市におけるボランティア活動の推進案の検討にあわせて、職員ボランティア制度（登録や紹介）の事業を実施する。

工 画 実 績	H22		H23		H24		H25以降		
	計	・ボランティア活動に関する施策及び事業の情報収集				・職員ボランティア制度事業の実施			
画	・職員向けボランティア情報の提供		・職員ボランティア制度事業の検討						
実	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁掲示板において、市民活動団体のボランティア募集情報を10件提供した。</li> <li>全庁掲示板を利用した職員ボランティア制度（登録や紹介）を検討した。</li> </ul>								
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降		
	指標	ボランティア募集情報の提供数						単位	件
	計画	5	10	12					
	実績	1	10	-					
	指標	ボランティア登録職員数						単位	人
	実績	-	-	50					
財 政 効 果 (実績)	- 千円		- 千円		- 千円		計画累計	- 千円	
							実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人		- 人		- 人		計画累計	- 人	
							実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	C		B		-			
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
市民活動サポートセンターにおいて実施する市民活動団体のボランティア募集情報を全庁掲示板等において提供した。また、職員ボランティア制度（登録や紹介）を平成24年度からの実施に向けて進めていくことからB評価とした。				市民活動サポートセンターにおいて実施する市民活動団体のボランティア募集情報を全庁掲示板等においての提供に向け、職員ボランティア制度（登録や紹介）の実施を進めていく。				

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市民活動団体の支援のため、市民活動サポートセンターにおいて実施する市民活動団体のボランティア募集情報を全庁掲示板において、職員向けに提供をした。平成24年度は職員ボランティア制度（登録や紹介）の実施に向けて進めていくことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
022	地域防犯活動の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
市、警察、市民等が一体となり、刑法犯認知件数を平成20年から5年間で20%減少させることを目標に、「防犯のまちづくり推進計画」に基づく防犯施策の実施や新たな検討を進める。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・街頭犯罪防止の効果的な広報・啓発活動の検討・実施	・犯罪の発生状況等から毎年効果的な広報・啓発・支援活動を検討・実施				
程 績	<p>犯罪の発生状況等から、時期を得た効果的な広報・啓発・支援活動の検討をし、実施してきた結果、刑法犯認知件数を目標値の18,400件に対して17,316件と大幅に減少させた。平成20年の21,366件から比べると平成23年までの3年間で約19%減少させることができた。もう一つの指標である自主防犯活動団体数は、目標値の750団体を達成できなかったが、平成22年の716団体から平成23年は742団体となり26団体増加させることができた。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防犯ステーションや電気自動車による青色防犯パトロールが地域の監視の目となった。</li> <li>・地域安全市民大会を開催し、防犯・暴力排除・交通安全に対する市民意識の高揚を図った。</li> <li>・地域防犯活動団体に地域情報や活動の場を提供するとともに、約500団体に活動経費の一部を助成し、活動を支援した。</li> </ul>					
	成 果 指 標	H22		H23	H24	H25以降
指標		刑法犯認知件数			単位	件
計画		19,200	18,400	17,600		
実績		18,323	17,316	-		
指標		自主防犯活動団体数			単位	団体
計画		740	750	760		
実績	716	742	-			
財 政 効 果 (実績)	-		千円	-	千円	
	-		千円	-	千円	
人 員 効 果 (実績)	-		人	-	人	
	-		人	-	人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
<p>各種防犯施策の実施により、刑法犯認知件数は目標値以下に減少させることができた。また、自主防犯活動団体の数も目標には到達しなかったが増加させることができたので、B評価とした。</p>		<p>・自主防犯活動団体の数は目標に達成しなかったが、前年度より26団体増加させることができたことから、引き続き、自主防犯活動団体に対する活動支援や市民に対する広報・啓発を充実させ、平成24年度末までに760団体にする。</p> <p>・ひったくりや振り込め詐欺の犯罪が増加傾向にあるため、平成24年度で重点的に対策を実施する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	各種防犯施策の実施や広報・啓発の見直し等に取組んできた結果、成果指標の刑法犯認知件数は、平成23年では17,316件と平成20年の21,366件に比べ4,050件、18.9%と大きく減少した。もう一つの成果指標である自主防犯活動団体数は、目標値の750団体を達成できなかったが、平成20年の681団体から平成23年には742団体になり、61団体、9%増加し、活動を広げている。このように、自主防犯活動団体への支援をはじめとした様々な取組の結果、市内の犯罪は減少傾向にあり、2つの指標の達成状況は、概ね順調に推移していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
023	学校防犯体制の整備	教育委員会 学校教育部 健康教育課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

学校防犯体制は、防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守るという理念のもとで、「学校安全ネットワーク」を推進することにより整備する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・学校安全ネットワーク推進モデル校の設置	・全小学校で実施	
実 績	市内小学校（101校）において、学校警備員半日体制を含む「学校安全ネットワーク」を推進したが、東日本大震災で校舎の一部が損壊し、仮設校舎で授業を行っている小学校1校は、「学校安全ネットワーク」が整っているものの、学校警備員を全日配置とした。しかしながら、すべての小学校で「学校安全ネットワーク」を構築、防犯カメラの増設を行い、防犯体制の強化が図られた。			
	成果指標	学校安全ネットワーク推進校		
財 政 効 果 (実績)	30	102	103	
	38	101	-	
人 員 効 果 (実績)	8,123 千円	66,724 千円	- 千円	計画累計 157,789 千円 実績累計 74,847 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		A	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	全ての市立小学校で、学校警備員半日体制を含む「学校安全ネットワーク」を実施しているが、東日本大震災で校舎の一部が損壊するなどした小学校1校のみ、例外的に学校警備員を全日配置としている。しかしながら、「学校安全ネットワーク」は全校に整っていることから、B評価とした。		「学校安全ネットワーク」を強化するための様々な施策について、精査を行う。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、成果指標の目標として掲げた学校数については計画（30校）を上回る38校の実績を得ることができた。平成23年度は、全ての市立小学校102校で、「学校安全ネットワーク」を実施したが、東日本大震災で校舎の一部が損壊するなどした小学校1校のみ、例外的に学校警備員を全日配置としている。平成24年度においても、1校は全日配置を継続するが、防犯ベスト等の予算を支援することなどにより、引き続き「学校安全ネットワーク」体制を推進する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
024	市民との協働による公園施設の安全管理	都市局 都市計画部 都市公園課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

市民がどこの公園でどのような事があったという情報（遊具の不具合や事件、事故）を速やかに収集するため、連絡先の表示を更に見やすく解りやすい表記にし、市民の連絡システムの向上を図る。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計	・情報連絡方法の意向調査、表示書式の検討 ・公園名、指定管理者名（連絡先）の未表記公園等の調査		・表示書式の決定 ・公園名、指定管理者名（連絡先）の未表記公園等への掲示物設置				
実 績	・園名板のない公園98公園中52公園に公園名等を表示した看板を設置した。また、園名板はあるものの指定管理者名（連絡先）がない公園が45公園あり、これらは設置する場所がないなど課題があり、未設置となっている。							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標計画実績	-	-	-	-	-	単位	-
財 政 効 果 (実績)	-	千円	-	千円	-	千円	計画累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	-	人	-	人	-	人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		B		B		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	H23年度当初の予定では、園名板（98公園）及び指定管理者名連絡先（45公園）が未表示の公園について全て設置する予定であったが、園名板を52公園で設置したものの残りはH24年度に繰り越すこととなった。しかしながら、当初計画どおり進捗していることからB評価とした。				平成24年度の早い時期に、園名板（残り46公園）及び指定管理者連絡先（45公園）を設置し、安心安全な連絡システムを構築する。			

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、公園名や管理者の連絡先の表示があるか調査を行った。平成23年度には、園名板のない公園が98公園、指定管理者連絡先のない公園が45公園あったことから、順次設置をした。平成24年度には、全公園で公園名や連絡先の掲示をすることとしている。これにより、公園に市民協働による公園清掃等の際に市民からの情報を速やかに収集するため連絡先の表示について、工程どおり設置する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
025	市民等の寄附による公園施設整備	都市局 都市計画部 都市公園課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

市民等に愛着のある公園とするため、公園内のベンチ等に寄贈者の名前を表示したプレートを設置する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計画	・調査・検討（受入基準及び施設の仕様の作成）	・寄附の受入	
実 績	寄付できる施設や寄付の手順などを示した寄付採納取扱要領を策定し、岩槻城址公園にベンチ2基を受け入れた。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	寄附件数			
指標計画実績	-	2	10	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	300 千円	- 千円	計画累計 1,200 千円 実績累計 300 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	寄付採納取扱要領を策定し、成果指標に掲げているとおりベンチ2基を受け入れたことからB評価とした。		寄付受入の基準について市民周知を図る。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、東京都や川崎市の先進事例について調査検討を行った。平成23年度は、公園内に受入可能な施設と受入手順について検討し、寄付採納取扱要領を策定し、ベンチ等の公園施設を受け入れた。平成24年度には、ベンチ10基の受入をすることとしていることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
026	市民との協働による博物館運営	教育委員会 生涯学習部 市立博物館・民家園

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

博物館事業の充実、市民サービスの向上を図るため、平成23年度に組織を再編し、事業の効率化を進める。展示や講座等の質を高め利用者の増加を図るとともに、ボランティアの導入を進める。

工 計 画	H22	H23	H24	H25以降					
	・博物館組織の再編準備	・博物館組織の再編 ・ボランティアの導入準備	・ボランティアの導入	●————→					
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館組織の再編により、市立博物館を課相当とした4博物館体制となり、事務の効率化が図られた。</li> <li>・施設と職員の連携により、博学連携事業を複数館で実施したことにより、利用者が増加した。</li> <li>・ボランティアの養成に備え、実施要領案を作成した。</li> </ul>								
	成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
指標		利用者数						単位	人
計画		170,000		175,000		180,000			
実績		155,642		168,047		-			
指標		ボランティア人数						単位	人
計画		-		-		30			
実績	-		-		-				
財 政 効 果 (実績)	-		8,333		-		計画累計	16,873	千円
							実績累計	8,333	千円
人 員 効 果 (実績)	-		1		-		計画累計	1	人
							実績累計	1	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	博物館体制を再編し、事務の効率化が図れた。また、博学連携事業「学校巡回展」の実施館を従来の1館体制から2館体制とし、事業体制の増強ができ、利用者も1万人以上増加した。更に、ボランティア導入のため、他博物館の事例等の資料収集、分析を行い、実施要領策定を進めたことから、B評価とした。		博学連携事業を推進するため「学校巡回展」「体験学習」等の質的充実を図る。 ボランティア導入の準備を進めていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	博物館事業の充実等を図るため、平成23年度に市立博物館と民家園を統合し博物館組織を再編した。この再編により、市立博物館で実施していた博学連携事業「学校巡回展」を民家園でも実施し事業の充実を図るとともに、事業等の効率化を図った。また、展示や講座の質的向上等を図るとともに、博物館主催事業にボランティアの導入を進める予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
027	市民による寄附の促進	政策局 政策企画部 企画調整課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民にさいたま市の魅力を知ってもらい、寄附という形で応援していただけるよう、ホームページの見直しや、東京事務所との連携によるPRを行う等、さいたま市『ふるさと応援』寄附のPR方法の更なる充実を図る。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附受入れメニュー及びホームページの見直し</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PR方法の更なる充実を図るため、リーフレットを新たにイベント会場にも設置した。</li> <li>・22年度に引き続き、リーフレットを東京事務所が所在する都市センター内（都市PRコーナー）にも設置した。</li> <li>・寄附の実績について、ホームページ上で半期ごとに更新を行った。</li> <li>・24年度に向けての寄附受入れメニューの検討を行った。</li> </ul>			
成 果 指 標	成果指標			
	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	寄附件数			単位 件
	130	140	150	
財 政 効 果 ( 実 績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 9,414 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	単年度評価			
	H22	H23	H24	H25以降
評 価	C	C	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>新たにリーフレットをイベント会場に設置し、PRの場を広げるとともに、24年度に向けての寄附受入れメニューの検討を行った。しかしながら、ホームページの見直しや成果指標である寄附件数について目標に達することができなかったため、C評価とした。</p>		<p>今後も引き続きホームページの見直しやPR方法の検討を行うとともに、東京事務所との連携について検討し、寄附件数の増加に努める。</p>	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込)	達成度	達成度の理由
		計画を未達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
028	提案型の公共サービス民営化制度の構築	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>市が直接実施している事業を対象に、企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、コストやサービスの質等を総合的に審査した上で、市が実施するより行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進める。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進市等の状況調査</li> <li>対象事業の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内検討委員会及び(仮称)提案型公共サービス民営化制度審査委員会の設置</li> <li>次年度提案事業の募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用事業の委託・民営化、次年度提案事業の募集</li> </ul>		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の有識者等で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度検討委員会」を設置し、4回にわたり専門的な見地からの助言、意見を伺いながら制度構築を進めた。</li> <li>各局長級職員で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度庁内検討会議」を設置し、3回にわたり制度の推進に向けた庁内の連携・調整を図った。</li> <li>上記の結果を受けて制度（案）を構築し、平成24年度はモデル実施とすることとした。</li> <li>平成24年度に募集する事業は、ソフト事業に絞った10の特定課題事業とした。</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	事業の委託・民営化事業数				単位
財 政 効 果 (実績)	-	-	2		
	-	-	-		
人 員 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	10,000 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>C</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の有識者等で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度検討委員会」及び各局長級職員で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度庁内検討会議」を設置し、制度（案）の構築及び庁内の連携・調整を図ったが、制度の開始を1年延期して平成24年度からとしたことから、C評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の制度開始に向け、より多くの提案をいただくため、広く制度を周知していくとともに、モデル実施により、確実に実績を積み重ねていくことができるよう、提案を募集する10事業の事業所管課と調整を図っていく。</li> </ul>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	平成22年度は先進市等の状況調査の実施、平成23年度は外部の有識者等で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度検討委員会」及び各局長級職員で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度庁内検討会議」を設置し、制度構築を進めるとともに、課長補佐級職員、約400名、部長・次長級職員、約180名を対象に制度説明会を実施することで、制度の推進に向けた庁内の連携・調整を行ってきたが、先進市の実施状況等を参考に、本制度をより実効性のある制度とするためには、更なる検討が必要であるとの判断から、制度の開始を1年延期し、平成24年度からの制度開始とした。なお、平成24年度については、提案募集、提案の審査、事業化の検討を進めていく予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要
----------------------

No.	事業名	事業所管
029	企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		地域社会、環境、教育、文化等の公共的分野において積極的に貢献していく企業や大学等からの提案等を踏まえながら、市民、企業・大学、行政がともに行動し本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図る。			
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降
	実績	<p>・『「つなが竜ヌウ」お年玉付年賀はがきの作成・販売』、『災害時における物資の調達及び放送要請』、『I-Phone アプリ「つい、盆栽」の開発』、『がん啓発・がん検診の受診率向上』、『子育て支援』、『環境教育の推進』、『「E-KIZUNA Project」の推進』など、13の事業で企業との協定を締結した。 ・「さいたま市が企業等と協働で実施可能な事業」について全庁照会を行い、その結果を取りまとめ、コンビニエンスストアとの包括協定締結に向けた今後の進め方について協議を行った。</p>			
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
		企業・大学等との協定締結数			
財 政 効 果 (実績)	人員 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	A	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>市が単独で事業を実施するよりも、企業との協働により、更なる効率的・効果的な市民サービスの向上を図るため、市のPR、防災、健康、子育て、環境の分野において企業との協定を締結し、公共サービスの充実を図った。平成23年度に企業との協定を締結した件数が計画の2件に対し、13件となったことからA評価とした。</p>		<p>今後も引き続き、企業との連携・協定による公共的サービスの充実を図る。 平成24年度は、包括協定締結に向けてコンビニエンスストアと協議を行っていく。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	<p>平成22年度から平成23年度にかけて、他都市における先行事例の調査を行い、平成23年度については、市が単独で事業を実施するよりも、企業との協働により、更なる効率的・効果的な市民サービスの向上を図るため、13の事業について企業との協定を締結した。平成24年度は、各事業所管課において個別に締結している企業との協定のほか、高齢化対策、子育て、環境配慮、防災などの課題に対して包括的な協定を締結することとしていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
030	企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進	経済局 経済部 経済政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市内企業によるCSR活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、本市独自のCSR活動認証制度を創設する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例調査</li> <li>CSRセミナーの開催</li> <li>事例集ホームページ制作</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者等を交えた制度研究・設計</li> <li>要綱等策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証開始</li> </ul>	→	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>（仮称）さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度（素案）の策定</li> <li>さいたま市CSRセミナー2012の開催（来場者数31名）</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	-	-	-	単位 -	
	-	-	-	-	
財政効果（実績）	- 千円	6,000 千円	- 千円	計画累計	- 千円
人員効果（実績）	- 人	- 人	- 人	実績累計	6,000 千円
				計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>（仮称）CSRチャレンジ企業認証制度（素案）を策定したこと及びCSRセミナーにおいて、市内企業等に対し調査研究の概要を説明したことを踏まえ、B評価とした。</p> <p>要綱策定については、当該制度の認証基準として参照する「日本工業規格(JIS)」の「社会的責任に関する手引き(JIS Z 26000)」が平成24年3月21日となったことから、その内容を踏まえ、平成24年7月を目処に策定する予定である。</p>		<p>認証制度の創設(要綱制定)を行った後、認証制度の説明会を兼ねたCSRセミナーを開催し、11月を目処に企業認証を行う。</p>		

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 ）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度は先進企業の事例調査・公表（ホームページ作成）及びCSRセミナーの開催などCSRの普及促進に取り組んだ。</li> <li>平成23年度は(財)地方自治研究機構との共同研究により、認証制度の素案を作成したが、その過程では市内企業2000社を対象にしたアンケートを実施した他、CSRセミナーも前年に引き続き開催し、調査研究成果の発表を行うなど、認証制度（案）の周知に努めた。</li> <li>平成24年度中に(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度を創設し、企業認証を実施するとともに、認証応募説明会を兼ねたCSRセミナーも継続して開催する予定であることから、左記のとおりとした。</li> </ul>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
031	コミュニティビジネスの推進	経済局 経済部 経済政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市民や事業者が主体となり、地域の抱える課題の解決を目指すとともに、地域経済の活性化を図るため、コミュニティビジネスの育成を行うとともに、新たな支援制度を構築する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・モデル事業の実施	・新支援制度の構築	・新支援制度の実施		
程 績	<p>・従前のモデル事業の実施を通じて明らかになった課題である「コミュニティビジネスの創業初期層への支援強化」を新たな事業枠組みとして設定し、その具体策として、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネス個別相談会</li> <li>・コミュニティビジネストークカフェ（創業希望者や支援機関関係者が会した交流会）</li> <li>・コミュニティビジネスニュースレターの発行</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	モデル事業採択件数			単位	件
	2	2	-		
	4	-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降		
	A	C	-			
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>・中間評価での改善内容を踏まえ、コミュニティビジネスの創業初期層に対する支援策の一環として、個別相談会やトークカフェを実施及び、コミュニティビジネスの普及啓発をを目的としたニュースレターを発行することができた。</p> <p>・しかし、見直し後の期間が十分に取れなかったこともあり、相談体制の構築に向けた関係機関との意見交換は十分に図れなかった。</p> <p>・以上の点を総合的に勘案し、C評価とした。</p>			<p>・24年度も個別相談会、トークカフェ、ニュースレターの発行を定期的実施するとともに、支援制度としての相談体制の構築を図るため、関係する支援機関との意見交換会を随時実施し、支援に関する情報共有体制の整備を目指す。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	<p>平成22年度にコミュニティビジネス推進に向けたモデル事業として、「地域密着型事業活動提案型モデル事業」を実施した成果を踏まえ、より実践的な課題に対応した支援策を検討するための新たなモデル事業として、平成23年度に「地域つながり力再生支援ビジネス構築モデル事業」を計画したところである。</p> <p>しかしながら、想定していた事業スキームでは関係者の負担が予想以上に大きくなることが予想されたため、モデル事業の実施を断念し、平成23年度後半から「コミュニティビジネスの創業初期層」への支援強化に向けた支援制度としての相談体制整備に着手したところである。</p> <p>平成24年度の計画としていた「新たな支援制度に基づく支援の実施」については、そのために必要な支援機関との情報共有体制の構築に向けた取り組みをこれから着手するところである。その結果、当初計画と比較して、全体として事業進捗にやや遅れが生じている状況であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
032	産学官によるスマートグリッドの推進	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
産学官が連携し低炭素社会づくり、エネルギーセキュリティといった課題へ取り組むため、再生可能エネルギー、次世代自動車、エネルギーマネジメントシステムの導入により高効率なエネルギー・社会システムを構築する。					
工 画	計	H22 ・モデル地域の検討 ・基礎調査 ・産学官連携調整	H23 ・推進協議会の設置 ・取組方針の決定・推進 ・現況調査	H24	H25以降
	実 績	<p>・「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する『環境未来都市』」の実現を目指すため、産学官連携による取組の推進、あるいは、総合特区制度を活用して地域の関係団体等が一体となった事業を推進するため、「さいたま市環境未来都市推進協議会」を設置した（32団体 H24.4.11現在）。</p> <p>・H23.9.30には、協議会における議論を踏まえ、国の地域活性化総合特別区域制度に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の申請を行い、H23.12.22に総合特区の地域指定、H24.1.19に総理大臣から指定書を授与された。</p> <p>・特区事業を推進し、環境未来都市の実現を図るため、H24.1.23に庁内プロジェクトチームを設置し、全庁的な取組みを始めると共に、「国と地方の協議会」を通じて国の各省担当者を相手に、概ね5年間のスケジュール内で事業を行うため規制緩和や財政支援等について協議を実施中である。</p>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-	-	-	単位 -
	財 政 効 果 ( 実 績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 ( 実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	A	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	環境未来都市推進に向けた取組みとして、地域活性化総合特別区域「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けたためA評価とした。		「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向け、特区に係る国との協議を行い、必要な規制緩和、財政支援等を受け、事業を推進していく。		

3カ 年 達 成 度 ( 見 込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	<p>「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する『環境未来都市』」の実現を目指すため、産学官連携による取組の推進、あるいは、総合特区制度を活用して地域の関係団体等が一体となった事業を推進するため、「さいたま市環境未来都市推進協議会」を設置した（32団体 H24.4.11現在）。H23.9.30には、協議会における議論を踏まえ、国の地域活性化総合特別区域制度に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の申請を行い、H23.12.22に総合特区の地域指定、H24.1.19に総理大臣から指定書を授与された。</p> <p>特区事業を推進し、環境未来都市の実現を図るため、H24.1.23に庁内プロジェクトチームを設置し、全庁的な取組みを始めると共に、「国と地方の協議会」を通じて国の各省担当者を相手に、概ね5年間のスケジュール内で事業を行うため規制緩和や財政支援等について協議を実施中であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
033	ESCO事業の推進（市立病院・消防庁舎）	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 保健福祉局 市立病院経営部 庶務課 消防局 総務部 消防施設課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

ESCO事業を実施し、市有施設の省エネルギー化を推進する。  
 （市立病院） 老朽化しているエネルギー設備・熱源機・エネルギーセンター等の更新について、ESCO事業の有益性や効果を検証しながら、その導入に向けて検討する。  
 （消防庁舎） 消防施設長寿命化改修計画に基づく、消防局庁舎の全体を対象とした設備改修内容とESCO事業の目的を確認するため、ESCO事業の導入可能性調査を実施し、コスト削減の最良の方策を決定する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	（市立病院） ・導入可能性診断	・診断結果を踏まえた ESCO事業導入検討	・改修工事		
		（消防庁舎） ・導入可能性診断	・診断結果を踏まえた ESCO事業導入検討	・改修工事	
程 績	市立病院 ・ESCO・防災エネルギーセンター事業として、平成24年度からの3カ年事業として実施決定した。 ・ESCO事業導入の手法を確定し、発注準備、詳細工程の検討等を実施した。 消防庁舎 ・ESCO事業導入可能性調査を実施した。				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標	事業着手施設				単位 施設
		-	1	1	
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	市立病院 ・導入可能性調査の結果、導入への有効性を確認。老朽化したエネルギーセンター更新と組み合わせることで効率的な導入が可能となるため、「ESCO・防災エネルギーセンター更新事業」として、事業化を図った。当初の工程どおり、概ね順調に進行している。 消防庁舎 ・予定通りESCO事業導入可能性調査を実施したことから、B評価とした。		市立病院 ・H24実施の公募において、選定委員会の設置準備や選定基準の作成を進めていく。 消防庁舎 ・ESCO事業導入可能性調査の実施結果を踏まえて、有益性や効果を検証しながら、導入の検討をしていく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市立病院 ・導入可能性調査の結果、導入への有効性を確認。老朽化したエネルギーセンター更新と組み合わせることで効率的な導入が可能となるため、「ESCO・防災エネルギーセンター更新事業」として、事業化を図った。当初の工程どおり、概ね順調に進行している。平成24年度は、事業者の選定を行い事業を実施する予定である。 消防庁舎 ・予定通りESCO事業導入可能性調査を実施した。平成24年度はその結果や消防局庁舎全体の設備改修の内容を踏まえ、ESCO事業の導入を検討する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
034	官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用）	都市局 都市計画部 みどり推進課、都市公園課 建設局 土木部 道路環境課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性				
市民緑地ボランティアとの協働・連携により維持管理を行う緑地を増やすとともに、平成24年度内の公園内施設アダプト制度導入を目指す。また、快適で美しい道路環境づくりを推進するため、清掃美化活動の団体数を増やし、日常の維持管理コストの縮減を図る。				
工 画	H22	H23	H24	H25以降
	市民緑地 ・ボランティア団体との協 議 公 園 ・調査・検討 道 路 ・PRによる活動団体数の 拡大	・維持管理の開始	・制度導入予定 (試行)	
程 実 績	市民緑地 ・ボランティア団体と木崎4丁目地内緑地の維持管理協定を12月に締結し、緑地保全への意識の向上を図った。また、大和田町1丁目地内緑地の維持管理については、保全活動方法の協議を行なった。 公 園 ・都市公園の維持管理について、既存の制度である自治会等への報償金制度と指定管理者が実施している市民協働事業を包括した「公園におけるアダプト制度の活用方針」を定め、平成24年度から施行することとした。 道 路 ・市報さいたまやHPへ掲載し、制度のPRを行った。また、各区くらし応援室へパンフレットを設置し、市民への周知を図った。このことにより、平成23年度は、清掃美化活動の団体数を予定よりも5団体、さらに昨年度と比べると10団体増やすことができた。			
	成 果 指 標	H22	H23	H24
指標計画実績	-	-	-	単位 -
財 政 効 果 (実績)	7,800 千円	6,000 千円	- 千円	計画累計 26,400 千円 実績累計 13,800 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		A	A	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	市民緑地 ・木崎4丁目地内緑地においてボランティア団体と維持管理協定を12月に締結し、緑地保全への意識の向上が図れたことから、B評価とした。 公 園 ・都市公園の維持管理の中でアダプト制度の導入について検討した結果、現行の報償金制度と市民協働事業を包括した「公園におけるアダプト制度の活用方針」を定めたことからB評価とした。 道 路 ・制度のPRにより予定よりも5団体、さらに昨年度と比べると10団体増加しており当初計画の目標値を18団体上回っていることからA評価とした。		市民緑地 ・木崎4丁目地内緑地と大和田町1丁目地内緑地の維持管理について、年度の活動内容の協議を行なう。 公 園 ・アダプト制度のPR方法の検討を行う。 道 路 ・制度のPRにより、計画指標を上回る団体の参加があったため、引き続きPRを行い活動団体の拡大に努める。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	市民緑地 ・木崎4丁目地内緑地の保全活動については、平成22年度にボランティア団体と維持管理協定（案）を作成、平成23年度に維持管理協定を12月に締結するとともに、緑地保全への意識の向上を図った。また、大和田町1丁目地内緑地の保全活動については、平成23年度に保全活動方法の協議を行なった。平成24年度は、市民協働によって維持管理を実施する緑地が2箇所となる予定であることから、左記のとおりとした。 公 園 ・平成22年度は、アダプト制度の対象施設等について調査・検討を行った。平成23年度は、都市公園の維持管理について既存の制度である自治会等への報償金制度と指定管理者が実施している市民協働事業を包括した「公園におけるアダプト制度の活用方針」を定め、市民との協働体制について一定の整理をしたことから、左記のとおりとした。 道 路 ・平成23年度の成果指標の目標として掲げた活動団体数の拡大（平成22年度比5団体増）は、市報さいたまやHPへの掲載などのPR効果により、平成22年度比10団体増となり、当初計画時の成果指標を18団体上回った。平成24年度も引き続き制度のPRを行い、活動団体数の拡大を図る予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
035	さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成	都市局 都心整備部 計画管理課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性				
		H22	H23	H24	H25以降	
工 画	計	・官民連携の取組による魅力的なまちなみ空間の形成 クリーン作戦 花、緑の装飾				
	程	<p>さいたま新都心の特性を活かした、魅力あるまちなみ空間の形成を促進するため、まちづくり推進協議会を中心に、現在実施しているクリーン作戦の拡充のほか、花・緑の装飾による空間創出についても、企業のCSR（企業の社会的責任）の取組と連携した官民協働による事業運営体制とし、年間を通じた活動となるよう推進していく。</p> <p>・「クリーン作戦」は、11月（当初27事業者を予定）と3月（当初24事業者を予定）に実施する予定で準備していたが、2回とも雨天のため中止となった。しかし、別日に自主的に3事業者が参画した。 ・「花、緑の装飾」については、ボランティアの協力により、水遣り、除草などの日常管理を約6ヶ月間実施した。また、12月に装飾会を実施し、16事業者が参画した。</p>				
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	官民協働事業参画団体数			単位	団体
		20	25	30		
	26	19	-			
	財 政 効 果 (実績)	280 千円	560 千円	- 千円	計画累計	1,680 千円
				実績累計	840 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>平成23年度の「クリーン作戦」への参画は、雨天のため3事業者であった。ただし、予定では27事業者の参画が見込まれていた。「花、緑の装飾」期間は地元ボランティア等の協力により順調に延びており、16事業者が参画した。天候の影響で指標としている参画事業者数を下回ったものの、どちらか一方への参画は28事業者になる予定であったことから、B評価とした。</p>		<p>「クリーン作戦」の実施時期、実施方法等を工夫し、事業を着実に実施する。「花、緑の装飾」については、引き続き官民連携の取組を行う。</p>	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
計画をおおむね達成		<p>平成22年度は地区内の事業者により実施している「クリーン作戦」（25事業者が参画）の定着を図り、また新たに実施した「花、緑の装飾」（20事業者が参画）による空間創出を実施した。（どちらか一方でも参画したのは26事業者。）平成23年度も引き続き活動を行ったが、「クリーン作戦」は雨天のため予定どりの実施ができず、参画は3事業者であった。「花、緑の装飾」への参画は16事業者で、どちらか一方でも参画したのは19事業者にとどまった。天候の影響で成果指標の目標とした参画事業者数25を下回ったものの、参画を予定していた事業者を含めると28になる見込みであった。平成24年度は「クリーン作戦」について、天候の影響を受けづらいよう実施時期、実施方法等を工夫し、「花、緑の装飾」についても活動を継続し、事業参画者のさらなる拡充を図る予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--





No.	事業名	事業所管
036	さいたまシティカップ開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課

## 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

### 改革の方向性

シティカップ開催事業については、開催目的を明確にし、浦和レッズ・大宮アルディージャ戦の活用等により、開催方法等を工夫（改善）し実施する。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	・開催目的の明確化  ・開催方法の改善等に向けた関係団体等との調整 		・検討結果を	反映した事業の実施
実績	・平成23年度については、海外の強豪クラブチームを招聘し、さいたま市のイメージ向上や多くの市民に夢や感動を与えることを目的とした国際親善試合を開催するための調整を年度通じて行ってきたが、東日本大震災の影響によるJリーグの日程変更等により、開催できなかった。 ・成果指標の「累計入場者数」について、これまでは埼玉スタジアム2002開催での計画目標値を設定していたが、以下の理由により、計画目標を修正した（H25末：50万人 36万人）。 平成21年度は、埼玉スタジアム2002より収容人数の少ないNACK5スタジアム大宮での開催となった。 平成22年度からワールドカップ開催等により海外強豪クラブの招聘が困難となる年度については、市民参加型の浦和レッズ・大宮アルディージャ戦等を埼玉スタジアム2002以外でも開催することとなった。 平成23年度は、上記の理由により、開催できなかった。			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	累計入場者数			
財政効果(実績)	369,200	412,800	316,500	
	299,500	299,500	-	
人員効果(実績)	23,093 千円	- 千円	- 千円	計画累計 20,000 千円 実績累計 23,093 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	平成23年度については、海外の強豪クラブチームを招聘し、さいたま市のイメージ向上や多くの市民に夢や感動を与えることを目的とした国際親善試合を開催するための調整を年度通じて行ってきたが、東日本大震災の影響によるJリーグの日程変更等により、開催できなかった。		平成24年度については、市民、特に小学生等がサッカーに親しむ機会となるよう、児童・生徒を対象としたプログラムの拡充に努め、市民に親しまれる参加型の浦和レッズ・大宮アルディージャ戦等を開催していく。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度については、市民、特に小学生等がサッカーに親しむ機会となることを開催目的の一つとして、試合観戦招待とともにサッカー教室などのプログラムを拡充した市民参加型の浦和レッズ・大宮アルディージャ戦を開催した。 平成23年度については、海外強豪クラブチームの招聘に努めたが、東日本大震災の影響等により開催できなかった。 平成24年度については、平成22年度同様に、開催方法を工夫した市民参加型の浦和レッズ・大宮アルディージャ戦等を開催する予定であることから、左記のとおりとした。

## 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
037	さいたまシティマラソン開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民のスポーツに対する意欲・関心をよりいっそう高め、市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資する大会を目指すとともに、協賛企業の拡大等により、市の負担軽減を図る。  
また、さいたま市を積極的にアピールできるよう「さいたま市誕生10周年」等に合わせた記念大会を開催する。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>協賛企業の新規開拓</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市誕生10周年記念大会の企画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市誕生10周年記念大会の開催</li> <li>市民アンケートの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民アンケート(ニーズ)を踏まえた通常時の大会種目の設定</li> </ul>
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市誕生10周年記念事業の一環として、また東日本大震災からの復興を祈念して、3月11日にマラソンを開催し、あわせて、イベントも開催した。会場はさいたまスーパーアリーナとし、市街地コースを設定したことにより、参加者や協賛企業からの評価が高かった。</li> <li>協賛企業数、金額、及び参加申込者数ともに平成22年度を上回った。 企業数...47社(H22) 58社(H23) 金額...1,445,931円(H22) 4,550,000円(H23) 参加申込者...3,698人(H22) 14,196人(H23)</li> </ul>			
成 果 指 標	達成度の理由			
	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	参加者数			単位 人
	4,000	15,000	6,000	
財 政 効 果 (実 績)	3,698	14,196	-	計画累計 300 千円 実績累計 - 千円
	- 千円	- 千円	- 千円	
人 員 効 果 (実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	単年度評価			
	H22	H23	H24	H25以降
	B	A	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者申込者数は定員の15,000人に達しなかったが、協賛企業数、金額ともに前年度を上回り市の負担軽減が図られたため、A評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度のシティマラソンは、交通規制による市民への影響や運営体制面等について、改善すべきこともあったことから、平成24年度は事前周知の時期や方法、役員配置や業務の徹底等に配慮し実施する。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	大会規模の拡大により、効果額はマイナスとなるが、協賛企業数、金額が平成22年度よりも増加し、市の負担軽減が図られた。 また、10周年記念事業として開催した平成23年度は、参加者や協賛企業からの評価が高く、平成24年度は参加申込者数の増加や協賛企業の協力も見込まれることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
038	成人式の見直し	子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

成人式の開催方法等のアンケートを行い、その結果を踏まえて会場及び事業内容について検討するとともに、実施に際しては、経費削減に努め、協賛金の拡充を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート実施、会場及び事業内容の検討</li> <li>催事費の削減及び協賛金の拡充</li> </ul>							
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度のアンケート結果を踏まえ、音響や照明等運営の改善を図った。</li> <li>成人式当日に企画内容や開催方法等のアンケートを実施した。</li> <li>催事費の削減を図った。</li> <li>職員が積極的に企業を訪問し、協賛金の獲得に向け努力した。</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	計画	実績	指標	計画	実績	計画	実績
	出席率						単位	%
		75.0	75.0	75.0	-			
	73.9	74.2	-					
	満足度					単位	%	
	80.0	80.0	80.0	-				
	92.7	91.4	-					
財 政 効 果 (実績)	1,500	千円	1,085	千円	-	千円	計画累計	1,800 千円
							実績累計	2,585 千円
人 員 効 果 (実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計	- 人
							実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		A	A	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>成果指標の出席率は、目標を達成することができなかったが、昨年を上回る出席率であった。成果指標の満足度については、目標を大きく上回る結果となったため、A評価とした。</p>		<p>出席率については、成人式の企画内容を事前に周知し、より参加を促すようにしていく。満足度については、引き続き目標を上回るよう企画内容を検討していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	平成22年度及び23年度にアンケートを実施したところ、会場については高い満足度を得ることができた。出席率は昨年度を上回り、ほぼ目標値を達成することができた。また、協賛金は目標を上回る額を獲得することができた。平成24年度についても、出席率・満足度ともに概ね目標どおりとなる予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
039	本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化	行財政改革推進本部 財政局 財政部 庁舎管理課 市民・スポーツ文化局 区政推進室

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
行政財産の有効活用の観点から、本庁舎、区役所駐車場の土日等の有料開放化を検討し、実施可能なところから、速やかに有料化する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・課題抽出、整理 ・管理運営方法の検討	・有料化準備	・有料駐車場開設	→		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎及び中央区役所については、庁舎の耐震化工事を検討しており、耐震化工事を実施する場合、工事資材置き場として駐車場を使用する必要があることから、有料駐車場の運営に影響を及ぼすことになるため、耐震化工事が終了するまでの間、駐車場の有料化を実施することは難しいと判断した。</li> <li>大宮区役所については、庁舎の建替えに関する検討・整理を行っていることから、その付帯施設である駐車場の有料化を実施することは難しいと判断した。</li> </ul>					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標計画実績	有料化箇所数			単位	箇所
		-	-	3		
		-	-	-		
財 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	39,106 千円	
				実績累計	- 千円	
人 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	C	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	本庁舎及び中央区役所については、庁舎の耐震化工事の計画のため、また、大宮区役所については、庁舎の建替えに関する検討・整理のため、駐車場の有料化を計画どおり進めることが難しいことから、C評価とした。		庁舎の耐震化工事や建替えの検討・実施と並行して駐車場の有料化に係る課題整理や検討を進め、耐震化工事や建替えの完了に合わせて駐車場の有料化を実施することができるよう準備を進める。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	<p>平成22年度は既設駐車場を有料化する際の、法的問題(駐車場法)、周辺環境への配慮、駐車場の形状等に関し課題の抽出を行ったが、これらの整理、管理運営方法の検討までは至らなかった。</p> <p>なお、平成23年度末において、本庁舎及び中央区役所については、庁舎の耐震化工事の計画のため、また、大宮区役所については、庁舎の建替えに関する検討・整理のため、駐車場の有料化を計画どおり進めることは難しいと判断している。</p> <p>平成24年度以降の、庁舎の耐震化工事や建替えの検討・実施と並行して駐車場の有料化に係る課題整理や検討を進め、耐震化工事や建替えの完了に合わせて駐車場の有料化を実施することができるよう準備を進めることとしているが、工程に遅れが生じていることから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
040	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 財政部 用地管財課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・公募方法等の基準作成	・設置業者の選定等の実施			
程 績	公募方法等の基準を作成し、市立病院（13台）において試行的に実施した公募結果を踏まえ、事業者登録制度を導入しながら、本庁舎、区役所、消防施設、水道庁舎を対象に45台の自動販売機の設置場所を公募した結果、全て一般競争入札により設置事業者を決定した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-				単位 -
財 政 効 果 （ 実 績	- 千円	8,505 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	8,505 千円
人 員 効 果 （ 実 績	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	B	-
評 価 コ メ ン ト		評価を踏まえた今後の改善内容		
	試行的に実施した公募結果を踏まえながら、事業者登録制度の導入、公募を実施する施設への説明会の開催などを経て、全庁の公募対象自販機を3年間で全て公募する計画に基づき、まずは本庁舎、区役所、消防施設、水道庁舎にある45台について公募を実施したことからB評価とした。		H24年度実施予定である対象自販機の選定及び前回の公募結果を踏まえた課題等の解消に向けて検証及び調整を図る。	

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 ）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	全庁における自販機の現況調査結果をもとに、先進市の取組み実績を踏まえ、自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、試行的な公募を実施した。その結果を踏まえ、いくつかの改善策を施したのち、本格的な公募を実施したことで貸付料収入の拡大が図れた。全庁の公募対象自販機を3カ年に分けて段階的に取り組むことで本事業の精度向上を図るとともに、公募実務のノウハウの継承や全庁的な認識の拡大を目指すものである。こうした目標をクリアする予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
041	広告掲載による財源の確保	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

新たな広告媒体の掘り起こし等、より積極的な自主財源の確保を図るとともに、広告掲載の事務処理の簡略化を図り、全庁的に広告事業に取り組みやすい環境づくりを推進する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな広告媒体の掘り起こし</li> <li>広告事業マニュアルの見直し</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成23年度職員録」等への広告掲載のほか、行政情報に加え、企業等の広告を掲載することで、その広告料収入により、設置、メンテナンス及び更新を行う「緑区役所広告用モニター」、「大宮区公共サイン」、「プラザイースト、プラザウエスト、プラザノースの施設内への広告付き地図案内板」など、新たな広告媒体の掘り起こしを行った。</li> <li>広告事業マニュアルの見直しについては、新たな業種への審査基準等を検討し、改善すべき内容の抽出を行った。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	広告掲載実施媒体数				単位 件
		31	35	40	
財 政 効 果 (実績)		32	39	-	
		16,291 千円	4,104 千円	- 千円	計画累計 21,531 千円 実績累計 20,395 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>新たな広告媒体の掘り起こしについては、目標とする広告媒体数に達することができた。また、広告事業マニュアルの見直しについては、新たな業種への審査基準等を検討し、改善すべき内容の抽出を行ったことから、B評価とした。</p>		<p>引き続き、新たな広告媒体として、庁舎等の公共施設を利用した広告媒体の検討を進める。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度から平成23年度にかけて、従来からの「市報さいたま」を始めとする印刷物やホームページバナー広告のほか、中央図書館において、雑誌カバーに広告掲載をすることで雑誌の購入代金を寄贈していただく「雑誌スポンサー事業」を開始するなど、新規媒体への広告掲載を実施した。近年、広告事業については、厳しい社会経済情勢により、広告宣伝費を見直す企業も多く、当初設定した最低募集価格では広告主が見つからない場合もあり、買い手がつかない媒体も発生しているが、現在のように、単に広告を募集するだけでなく、民間事業者からの提案による広告媒体の発掘や、広告枠の場所、枠数等の工夫や設定金額の見直しなどを検討し、平成24年度も積極的に自主財源の確保を図ることから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
042	ネーミングライツ（命名権）の活用促進	行財政改革推進本部 都市局 都市計画部 都市公園課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

**改革の方向性**

市側から対象施設等の提示をするだけでなく、広く企業等から命名したい施設等の提案を募集する等、ネーミングライツの導入を促進し、積極的な自主財源の確保を図る。  
また、駒場運動公園競技場の命名権については基準を設定した上で売却し、財源の確保を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設の調査</li> <li>企業等からの提案募集方法の検討</li> </ul>	●————→		————→
		●————→	————→	————→
			●————→	————→

**実績**

対象施設の調査を行った。  
命名権売却部に向けて関係者と協議を進め、基本合意書の締結を行った。

成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
導入件数							単位	件
	-	-	-	1	-	-		
財政効果 (実績)	30,000	千円	-	千円	-	千円	計画累計	60,000 千円
							実績累計	30,000 千円
人員効果 (実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計	- 人
							実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	駒場運動公園競技場の命名権売却に向けて検討を進め、平成23年度内に基本合意書の締結を行ったことから、概ね工程どおりであるためB評価とした。		都市公園施設として2つ目となる命名権売却に向け、関係者と協議を進める。	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、ネーミングライツに関する調査を全庁的に行った。平成23年度は、駒場運動公園競技場の命名権売却に向けて、対象施設の現状や他市の事例について調査・研究を行うとともに、さいたま市提案型公共サービス公民連携制度を活用した企業等からの提案募集方法の検討を行った。 また、関係者と協議し、命名権の売却手法、契約金額や契約期間等について、厳しい社会経済情勢や様々なメディアへの露出・掲載度等を考慮したうえで整理し、契約候補者と基本合意を締結した。平成24年度は本契約締結に向けて、新名称や契約内容について協議を進めることとしており、概ね工程どおり進捗していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
043	区役所窓口業務等の委託化	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限活用し、最善のサービスを市民に提供できるようにするため、(仮称)郵送センターの設置など、再任用職員の活用を含め、総合的に区役所窓口業務等の外部委託による公共サービスを推進する。			
工 画	計 画	H22	H23	H24	H25以降
		・(仮称)郵送センター設置の検討 ・委託化の検討(対象業務の洗い出し)	・委託化の準備	・(仮称)郵送センターの設置・運営 ・委託化の実施	
成 果 指 標	実 績	・平成24年4月に(仮称)郵送センターを中央区役所に設置することとして、中央区役所の施設改修、取扱証明書の種類を定めるとともに、民間力の活用による運営の詳細を立案するなど準備作業を行った。 ・民間への委託が可能である窓口業務等は最大限委託することを方針として、平成24年12月に、窓口申請パッケージ工房(住民票関係)を全10区役所で、区民課の証明書請求受付・交付窓口を試行の2区役所で委託化することとして、実施概要案を作成するなど開始に向けた検討を進めた。			
		指標計画実績	H22	H23	H24
		(仮称)郵送センター設置による経費削減率(前年度比)			単位 %
		-	-	20%以上	
		-	-	-	
財 政 効 果 (実績)	人 員 効 果 (実績)	40,122 千円	- 千円	- 千円	計画累計 22,225 千円 実績累計 40,122 千円
		23 人	- 人	- 人	計画累計 27 人 実績累計 23 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	(仮称)郵送センターの設置に向け、施設改修など具体的な準備を行ったこと、民間への委託が可能である窓口業務等は最大限委託することを方針として、窓口業務等の委託化についても準備を進め、平成24年12月に、窓口申請パッケージ工房(住民票関係)を全10区役所で、区民課の証明書請求受付・交付窓口を試行の2区役所で委託化することとして、実施概要案を作成するなど開始に向けた検討を進めたことなどから、B評価とした。		民間力を活用する上で求められている市職員による適切な管理による個人情報保護の徹底を含めた業務委託を適切に実施していくとともに、区民課の証明書請求受付・交付窓口の試行2区の実施状況を踏まえ、他区に拡大していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度には、(仮称)郵送センターの設置に向けてワーキンググループを設置して検討を進めるとともに、区役所の総合案内業務を委託した。平成23年度には、平成24年4月に(仮称)郵送センターを中央区役所に設置することとして、中央区役所の施設改修、取扱証明書の種類を定めるとともに、民間力の活用による運営の詳細を立案するなど準備作業を行った。また、民間への委託が可能である窓口業務等は最大限委託することを方針として、平成24年12月に、窓口申請パッケージ工房(住民票関係)を全10区役所で、区民課の証明書請求受付・交付窓口を試行の2区役所で委託化することとして、実施概要案を作成するなど開始に向けた検討を進めた。その結果、平成24年度には、4月に(仮称)郵送センターを設置するとともに、12月には10区の窓口申請パッケージ工房(住民票関係)及び試行2区での証明書請求受付・交付窓口の委託化が、それぞれ開始される見込みであることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
044	保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育部 保育課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

公立保育園の用務業務等において効果的、効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進する。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計	・用務業務等の委託化			
実 績	<p>・3ヶ所の公立保育所において、これまで職員で実施してきた用務業務を民間委託化し、市職員3人を削減することで19,077千円の経費削減を図った。</p> <p>・9ヶ所の公立保育所において、これまで職員で実施してきた給食調理業務を民間派遣委託し、市職員9人を削減することで49,662千円の経費削減を図った。また、配置転換により市職員1人削減し、8,312千円の経費削減を図った。</p>			
成 果 指 標	H22			
	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	人員効果			単位 人
	-	13	5	
	-	13	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	77,051 千円	- 千円	計画累計 151,496 千円 実績累計 77,051 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	13 人	- 人	計画累計 18 人 実績累計 13 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>これまで市職員が行ってきた公立保育所における用務業務及び給食調理業務の委託化を進め、計画どおりである13人の職員を削減することができたことから、B評価とした。</p>		<p>正規職員分の業務民間委託化の推進について、今年度は、概ね計画どおりである。次年度以降も今年度同様に費用対効果を検証しながら、業務委託を推進していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度から公立保育所における用務業務及び給食調理業務の委託化にむけた準備を行い、平成23年度には、3園で用務業務、9園で給食調理業務の委託化を行った。加えて職員の配置転換をすることにより合計13人の職員を削減した。平成24年度も引き続き委託化を進め、計画どおり用務業務及び給食調理業務の委託化を実施する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
045	小学校給食調理業務の委託化	教育委員会 学校教育部 健康教育課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

小学校給食調理業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・小学校調理業務の委託化 21校	24校	27校	
実 績	・小学校給食調理業務の民間委託について、前年度21校で実施されていたが、本年度新たに4校追加され、現在25校で実施されている。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標 計画実績	人員効果		
	27	18	18	
	27	20	-	
財 政 効 果 (実績)	70,308 千円	55,932 千円	- 千円	計画累計 249,156 千円 実績累計 126,240 千円
人 員 効 果 (実績)	27 人	20 人	- 人	計画累計 63 人 実績累計 47 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	財政効果では当初の予定を下回ったものの、予算時の予定どおり4校の委託化を実施することができた。工程どおりの進捗であることから、B評価とした。		今後も円滑な委託化に努める。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	財政効果では当初の見込みを下回ったものの、平成23年度の成果指標の目標として掲げた人員効果は計画(18名)を上回る20名の実績を得ることができた。平成24年度においても人事所管課と連携し、引き続き効果的に民間委託化を推進する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
046	学校用務業務の委託化	教育委員会 管理部 教育総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

学校用務業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・学校用務業務の委託化 110校	112校	113校	

●————→

実 績	計画どおり2校を民間委託化し、合計112校としたことにより、正規職員人件費16,624千円（8,312千円*2人）から委託料4,770千円（2校分）を差し引き、11,854千円の歳出効果額が生じた。			

成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	人員効果			
指標計画実績	7	2	1	
	7	2	-	
財 政 効 果 (実績)	40,004 千円	11,854 千円	- 千円	計画累計 68,924 千円 実績累計 51,858 千円
人 員 効 果 (実績)	7 人	2 人	- 人	計画累計 10 人 実績累計 9 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	職員の再任用希望の有無等の退職後の状況の予測が難しい中で、概ね計画どおり改革を実行できていることからB評価とした。		退職者の動向等を注視し、引き続き委託を推進する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度からの3カ年について、退職者の再任用状況等を勘案し、目標校数を113校と計画した。過去2カ年については9校、平成24年度についても1校委託し、3カ年で合計10校の新規委託を行い委託校数は113校となる見込みである。以上の点を踏まえ、当初の計画どおり実現できていることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
047	ごみ・し尿処理施設運転業務の委託化	環境局 施設部 環境施設課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

ごみ・し尿処理施設運転業務等において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・クリーンセンター大崎第一工場運転管理の委託化の検討	・クリーンセンター大崎第一工場運転管理の委託化	・他のごみ処理業務の委託化の検討
実 績	クリーンセンター大崎第一工場の運転管理の委託を実施した。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績	人員効果		
	-	28	-	
	-	30	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	117,312 千円	- 千円	計画累計 77,560 千円 実績累計 117,312 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	30 人	- 人	計画累計 28 人 実績累計 30 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	職員の人員の削減を行うため、ごみ処理業務の運転管理の委託化の検討の結果、クリーンセンター大崎第一工場の委託を実施した。業務に対するチェック機能をより充実し、委託での運転管理が粗雑にならないようにした。概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。		クリーンセンター大崎第一工場の運転管理の委託の検証を実施し、平成23年度に作成した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、他のごみ処理業務の委託化の検討を行う。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	職員の人員の削減を行うため、ごみ処理業務の運転管理の委託化の検討の結果、クリーンセンター大崎第一工場の委託を実施した。業務に対するチェック機能をより充実し、委託での運転管理が粗雑にならないようにした。ごみ処理施設運転業務等について、クリーンセンター大崎第一工場の運転管理の委託の検証を踏まえながら、平成23年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、施設の基本構想を策定することにより、方向性を検討する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
048	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性								
一般廃棄物収集運搬業務において、更に効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。								
工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化					
実 績	・大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチックの収集業務を平成25年度から委託化（平成25年1月から3月までを直営から委託への移行準備期間）することを決定するとともに、退職者不補充による現職10名・再任用3名の人員削減を行った。							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	人員効果						単位	人
	24		11		3			
	24		11.5		-			
財 政 効 果 (実績)	93,179 千円		89,420 千円		-		計画累計	293,670 千円
							実績累計	182,599 千円
人 員 効 果 (実績)	24 人		11.5 人		-		計画累計	38 人
							実績累計	35.5 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	・大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチック収集業務の完全委託化に備え、移行準備期間として平成25年1月から3月までの収集業務委託料を平成24年度に予算化した。		・移行準備期間（平成25年1月から3月まで）は、委託による円滑な収集業務の実施に向けた調整を行っていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	・大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチックの収集業務を平成25年度から委託化（平成25年1月から3月までは直営から委託への移行準備期間）することを決定するとともに、平成22年度から平成24年度までの収集運搬業務の委託化により、退職者不補充等による計画人員の削減が実現できる見通しであることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
049	うらわ美術館業務の委託化	教育委員会 生涯学習部 うらわ美術館

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
うらわ美術館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入検討を含めた管理運営計画を策定し、段階的に業務の委託化を行う。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・管理運営計画の策定	・うらわ美術館協議会への諮問、委託化の準備	・段階的な委託化の実施	→	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中期運営計画」を策定し、うらわ美術館の現状と課題から今後の事業の方針と計画を定めた。</li> <li>現状では十分な財政効果が見込まれないため、受付・監視業務委託化の内容を再度検討することとした。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績		人員効果			単位
	-	-	1		
	-	-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	1,222 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	1 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>「中期運営計画」により、うらわ美術館の事業の方針と計画を定めたが、受付・監視業務委託化については、十分な財政効果が見込まれないことから、次年度の実施が見送られたため、C評価とした。</p>		<p>受付・監視業務については、財政効果が生まれるよう委託内容を更に検討するとともに、業務委託以外の方策についても併せて検討を進め、「中期運営計画」の早期実現を目指す。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	うらわ美術館における「中期運営計画」を策定し、館の現状と課題を検証することにより、今後の事業の方針と計画を定めたところである。しかしながら、受付・監視業務の委託化については、十分な財政効果が見込まれないことから、平成24年度の実施が見送られた。今年度は、それを踏まえ、財政効果が生まれるよう委託内容を更に検討するとともに、業務委託以外の方策についても併せて検討を進めることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
050	図書館運営の見直し	教育委員会 生涯学習部 中央図書館 管理課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度等の経営形態について検討を行うとともに、段階的に業務の委託化を進める。

工程	計画	H22	H23	H24	H25以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>組織運営体制の見直し</li> <li>休館日、開館時間の見直し</li> <li>地区図書館の業務委託検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館整備基本計画の見直し</li> <li>事業内容を見直し、業務改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>休館日、開館時間の変更</li> <li>地区図書館の業務委託開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度実施した改革の検証</li> </ul>
実績	平成24年度より地区図書館5館の正規職員数を削減、それに応じた仕様書を作成するなど、委託化の準備を行った。平成24年4月から実施の休館日の分散化、平日の利用時間の短縮について、周知した。中央図書館整備基本計画を見直し、「(仮)さいたま市図書館ビジョン」(案)を作成した。全ての図書館で実施していた催し物について、拠点図書館単位で計画することとした。				

成果指標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
		正職員1人あたり貸出点数	54,000	55,000	63,000
	実績	55,909	52,477	-	
	指標計画実績	来館者数			
		7,200,000	7,350,000	7,800,000	
		7,372,593	6,958,065	-	
財効果(実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 64,016 千円
					実績累計 - 千円
人効果(実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計 18 人
					実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評価コメント	中央図書館整備基本計画の見直しを検討し、素案を作成した。組織運営体制の見直しを行った。休館日の分散化、開館時間の見直しを行った。地区図書館の業務委託への準備を行った。事業内容を見直し、業務改善を行った。		評価を踏まえた今後の改善内容	
			24年度中に、「(仮)さいたま市図書館ビジョン」(案)のパブリックコメントを行い、ビジョンを策定する。その他については、24年度の実施状況をふまえて、改善内容について検討していく。	

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	経営形態の検討を行った結果、平成24年度より、段階的に地区図書館10館の窓口等業務の全面委託化を行うべく、平成23年度はその内の4館について、仕様書の検討、予算の要求、平成24年度の入札を行った。しかし、開館時間の短縮、夏の電力規制等の大震災の影響や、拠点図書館1館が工事で5ヶ月間休館になり、成果指標を上回ることができなかった。また、サウスピア火災の影響で、南浦和図書館の窓口等業務の全面委託化が年度当初からできず遅れているが、年度内には行う予定である。平成24年度は平成25年度から委託化する3館について、仕様書の検討、予算要求、委託契約を行っていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
051	総務管理業務の委託化	総務局 人事部 人事課、職員課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
総務管理業務（人事・給与・福利厚生事務）において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・委託化の検討 (対象業務の洗い出し)	・委託化へ向けた準備	・委託化の実施		
実 績					
	新たな組織体制への移行作業と委託化する業務についての入札準備を行った。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	25,872 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	6 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
人事管理事務の委託化と合わせて検討していた組織再編が整ったことから、概ね工程表どおりとし、B評価とした。		委託化に向け、遺漏なく、また、スムーズに移行できるよう職員への周知等を行い、業務を引き継ぐ。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成24年度において、総務事務の委託に向けた準備が整い、それに伴う組織体制も3課6係から2課5係へ再編された。今年度、業者との契約を締結し、本格的に実施することとなる予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
052	指定管理者の第三者評価の実施	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
公の施設を管理する指定管理者のサービスの質を向上させるため、第三者による評価を実施する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・第三者評価マニュアルの策定、評価の実施 				
実 績	・近年設置が増加している複合施設や同種の施設分類で民間事業者と外郭団体が、それぞれ指定管理者として施設の管理運営を実施している施設に重点を置き、10施設について第三者による指定管理者の評価を実施した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	第三者評価施設 5 5 - 千円 - 人	10 10 - 千円 - 人	10 - - 千円 - 人	10 - - 千円 - 人	単位 施設 計画累計 実績累計 計画累計 実績累計

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降		
	B	B	-			
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容		
	第三者評価を10施設で実施し、第三者によるヒアリング及び現地調査による施設設備の状態や施設内環境、職員の利用者への対応方法など幅広く確認することにより、目標が達成できていない項目について、指定管理者に対し、改善に向けた指摘や意見を行うことでサービス向上に繋げることができたことから、B評価とした。			平成23年度の評価結果を踏まえ、評価基準の妥当性や評価方式の課題等について整理し、第三者評価マニュアルのブラッシュアップを行う。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、指定管理者第三者評価マニュアルを策定し、過去の内部評価で「C」評価のあった施設や、外郭団体と民間事業者等とのバランスを考慮して5施設を選定し、第三者による指定管理者の評価を実施した。また、平成23年度は、近年設置が増加している複合施設や同種の施設分類で民間事業者と外郭団体が、それぞれ指定管理者として施設の管理運営を実施している施設に重点を置き、市が選定した10施設について第三者による指定管理者の評価を実施した。平成24年度についても、10施設の指定管理者について第三者評価を実施する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
053	指定管理者の公募の推進	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

指定管理者制度を導入しているすべての公共施設を対象に、指定期間を満了する施設から順次、公募による指定管理者の選定を実施し、効率的・効果的な公共施設の管理・運営を行うとともに、審査選定過程の透明性や専門性を向上させるため、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱する。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計 画	<p>・指定管理者の全面公募の実施</p>			
実 績	<p>・平成23年度は9施設すべての指定管理者を公募により選定した。(指定管理者の更新時期に合わせ、前回公募の3施設、直営からの変更3施設、新設3施設を公募により選定した。)          ・施設の審査選定を行う全ての局の審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を採用し、審査を実施した。</p>			
成 果 指 標	達成度			
	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	公募率			単位 %
	30.2	41.0	42.2	
財 政 効 果 ( <small>実績</small> )	358,214 千円	290,069 千円	- 千円	計画累計 517,339 千円 実績累計 648,283 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	達成度			
	H22	H23	H24	H25以降
評 価 コ メ ン ト	B		-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
平成23年度は、9施設すべての施設について公募により指定管理者を選定することができた。また、複合施設では、併設されている他の施設と一括して管理することが効率的であることから、一体的に公募を実施した。概ね工程どおりの進捗であることからB評価とした。		今後も引き続き、指定管理者の更新時期に合わせ、指定管理者を公募により選定することや、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に外部委員を採用することで審査選定過程の透明性や専門性の向上を図る。		

3 カ 年 達 成 度 ( <small>見込</small> )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度から平成23年度にかけて、審査選定過程の透明性や専門性を向上させるため、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱するとともに、指定期間を満了する施設及び新規に指定管理者制度を導入する施設の指定管理者をすべて公募により選定した。平成24年度についても引き続き、指定管理者の更新時期等に合わせ、指定管理者を公募により選定し、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱していくことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
054	大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 農業者トレーニングセンター

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大崎公園（子供動物園を含む）に指定管理者制度を導入する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・指定管理者導入に向けた調査・検討	・指定管理者公募・選定、条例改正	・指定管理者による管理運営
実 績	大崎公園について、H25.4月に都市局移管と設定し、協議を重ね、農業者トレーニングセンターを含めた管理区分の見直し及び防災井戸の取り扱い等の問題点を解決し順次進めた。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 6,907 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 3 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	C	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	・都市公園課他各機関との協議が進んだが23年度中に移管し、24年度からの指定管理者制度の導入には至らなかったため、C評価とした。		・農業者トレーニングセンター管理棟の取り扱いや移管範囲、管理体制引継ぎ等を調整して移管、指定管理者制度の導入を目指していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画未達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
055	農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 見沼グリーンセンター

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性								
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、農業者総合研修施設（春おか広場）に指定管理者制度を導入する。								
工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	・指定管理者導入に向けた調査・検討	・指定管理者公募・選定、条例改正	・指定管理者による管理運営	→				
実 績	農業者総合研修施設（春おか広場）について、指定管理者の選定を行い平成24年度から5年間指定管理による管理運営を行う。							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標計画実績	-	-	-	-	単位	-	
		-	-	-	-			
		-	-	-	-			
	財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	2,016 千円	実績累計	- 千円
人効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	3 人	実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容	
	指定管理者を選定し、4月1日から民間力を活用した管理運営が可能となったことからB評価とした。		指定管理者の自主事業の充実により利用者の増加を図るとともに、経費の削減と更なる利用者のサービス向上を図る。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年より農業者総合研修施設（春おか広場）を指定管理者へ移行する為の準備として、条例改正(案)及び募集要項(案)の作成を行い、平成23年に条例の改正、規則の改正、指定管理者の公募から選定までを実施し、平成24年4月より計画通り指定管理制度を実施したことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
056	大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 大宮花の丘農林公苑

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・指定管理者導入に向けた調査・検討	・指定管理者公募・選定、条例改正	・指定管理者による管理運営	→	
実 績	大宮花の丘農林公苑について、指定管理者の選定を行い平成24年度から5年間指定管理による管理運営を行う。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-				単位
財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 28,014 千円	
	- 千円	- 千円	- 千円	実績累計 - 千円	
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 7 人	
	- 人	- 人	- 人	実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評 価 コ メ ン ト			評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容
指定管理者を選定し、4月1日から民間力を活用した管理運営が可能となったことからB評価とした。			指定管理者の自主事業の充実により利用者の増加を図るとともに、経費の削減と更なる利用者のサービス向上を図る。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年より大宮花の丘農林公苑を指定管理者へ移行する為の準備として、条例改正(案)及び募集要項(案)の作成を行い、平成23年に条例の改正、規則の改正、指定管理者の公募から選定までを実施し、平成24年4月より計画通り指定管理制度を実施したことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
057	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、思い出の里、ひかり会館に指定管理者制度を導入する。			
工 画	計	H22 ・課題の把握や解決手法の策定	H23 ・条例改正等の準備 ・関係者への説明	H24 ・指定管理者の公募・選定、 条例改正	H25以降 ・指定管理者による管理運営（H25年度～）
	程 績	・指定管理者制度の導入に向け、募集要項や仕様書などの作成準備、条例改正の準備を進めた。しかし、耐震診断の結果、ひかり会館は耐震補強工事、思い出の里は事務所棟・斎場棟の部分改修が必要であることが判明し、工事に伴う施設の一時利用中断の可能性があることから、指定管理者制度導入の繰延べを決定した。			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
		-	-	-	-
	財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		-	-	-	計画累計 - 人 実績累計 - 人
人 員 効 果 (実績)	-	-	-		

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>C</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>・耐震診断の結果、ひかり会館は耐震補強工事が必要であり平成24年度に耐震補強設計、平成25年度に工事実施予定である。思い出の里は事務所棟・斎場棟の部分改修が必要であり平成25年度に部分改修設計、平成26年度に工事実施予定である。工事に伴う施設の一時利用中断の可能性や両施設一体の導入開始のため、制度導入時期を再検討することからC評価とした。</p>		<p>平成27年度以降の指定管理者制度導入に向け、関係課所等と連携していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22年度は、募集要項案、仕様書案を作成するなど、指定管理者制度の導入に向けた課題や解決方法の検討を進めた。 平成23年度は、指定管理者制度の導入に向け、保健部の葬祭業務担当課所による葬祭業務検討会の開催、募集要項や仕様書などの作成準備、条例改正の準備を進めたが、耐震診断の結果、ひかり会館は耐震補強工事、思い出の里は事務所棟・斎場棟の部分改修が必要であることが判明した。工事に伴う施設の一時利用中断の可能性があることや両施設一体とした導入開始であるため、指定管理者制度導入時期を平成27年度以降に延期して再検討することを決定した。以上のことから、平成24年度は、計画していた取組を進めることができないことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
058	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、浦和斎場に指定管理者制度を導入する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・課題の把握や解決手法の策定	・条例改正等の準備 ・関係者への説明	・指定管理者の公募・選定、条例改正	・指定管理者による管理運営（H25年度～）		
実 績	・指定管理者制度の導入に向け、募集要項や仕様書などの作成準備、条例改正の準備を進めた。しかし、耐震診断の結果、建物の一部に耐震補強工事が必要であることが判明し、工事による施設利用中断の可能性があることから、指定管理者制度導入の繰延べを決定した。					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	-				単位	-
	-	-	-			
	-	-	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>C</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	平成23年度に実施した耐震診断の結果、耐震補強工事を行う必要が生じ、平成25年度に耐震補強設計、26年度に工事実施を予定することとなった。工事に伴い、施設の一時利用中断の可能性があるため、制度導入時期を再検討することから、C評価とした。		平成27年度以降の指定管理者制度導入に向け、関係課所等と連携していく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22年度は、募集要項案、仕様書案を作成するなど、指定管理者制度導入に向けた課題の把握や解決手法の検討を進めた。 平成23年度は、指定管理者制度導入に向け、保健部の葬祭業務担当部署による葬祭業務検討会において検討を行ったが、耐震診断の結果、建物の一部に耐震補強工事が必要であることが判明し、工事による施設利用中断の可能性があることから、指定管理者制度導入時期を平成27年度以降に延期して再検討することを決定した。 以上のことから、平成24年度は、計画していた取組を進めることができないことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
059	市民保養施設(六日町山の家)への指定管理者制度の導入	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課

1 内部評価 (H23年度・3カ年達成度)

改革の方向性						
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、六日町山の家に指定管理者制度を導入する。						
計 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・利用率向上及び一部管理運営業務委託の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針を基に施設の民営化等について検討	・利用率向上策の実施		・26・27年度廃止の方向で検討		
実 績		・指定管理者の公募・選定、条例改正	・指定管理者による管理運営			
	・民間力を活用した利用者へのサービス向上及び職員・経費の削減を図るために指定管理者の選定を行い、議会の議決を経て平成24年度から4年間指定管理による管理運営を行うこととした。 ・昨年度に引き続き南魚沼市に市の施策事業である「シルバー元気応援ショップ」や「アントレスクール」などにも積極的に協力をいただき利用率の向上に努めたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、4月から8月までの利用客が減少した。					
成 果 指 標		H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績指標計画実績	客室稼働率				単位 %
		50.0	50.5	51.0		
		50.3	47.1	-		
		利用者一人あたりの概算コスト				単位 円
		8,363	7,640	5,926		
	9,348	7,992	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 27,667 千円	実績累計 - 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 4 人	実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	さいたま市主催のイベント等に積極的に参加しPRを行ったが、東日本大震災の影響により、利用者と客室稼働率は目標値に及ばなかった。しかし指定管理者を選定し、4月1日から管理運営が可能となったことから、B評価とした。		指定管理者による六日町山の家を活用した市民向けのツアー企画の充実により、利用者の増加や更なる利用者へのサービス向上を図るとともに、経費の削減に努める。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成24年4月1日から予定通り指定管理者による管理運営を行っている。指定管理料も当初の計画を下回るなど、経費の削減が図れる予定であること、また指定管理者による六日町山の家を活用した市民向けのツアー企画の充実により、客室稼働率の向上が見込めることから、左記のとおりとした。

2 外部評価 (意見) (H23年度・3カ年達成度)

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
060	市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性							
施設の老朽化の進行やバリアフリー化対応等により多額の改修費用を要する見込みとなる市民保養施設「しらさぎ荘」について、現在の指定管理期間の終了にあわせて民間譲渡又は廃止を検討する。							
工 画	H22	H23	H24	H25以降			
	・市民アンケートの実施	・市民への周知 ・民間譲渡、施設取壊しの決定 ・条例の廃止	・民間譲渡または施設の取壊し	→			
実 績	・施設廃止の条例案を議会に提出したが、市民への周知が図られていないことを主な理由として「施設を休館する」修正条例案が議会から提出・可決されたことにより平成24年4月1日から休館することになった。						
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降		
指 標 計 画 実 績	-	-	-	-	単位	-	
	-	-	-	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	87,785 千円	実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>C</b>	-		
評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容		
市民への周知が図られていないことなどを理由として「施設を休館する」改正条例案が議会より提出・可決されたことにより、施設は廃止とならなかったことから、C評価とした。			施設の今後のあり方につきまして市民等からの意見を聴き、施設の利活用方法を決めたうえであらためて廃止条例案を提出する。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	平成23年度の計画であった「条例の廃止」、「民間譲渡、施設の取壊しの決定」は達成できなかったが、平成24年4月1日から休館することとなり、指定管理料など平成24年度歳出の縮減につながっている。今後は施設の今後のあり方につきまして市民等からの意見を聴き、施設の利活用方法を決めたうえであらためて廃止条例案を提出する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
061	市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活 部 市民総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

認知度を高めることにより利用率の増加が見込まれるため、利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率向上の検討、実施、見直し</li> <li>今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討</li> </ul>				
程 績		<ul style="list-style-type: none"> <li>新指定管理者の募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新指定管理者による管理運営</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間力を活用した利用者へのサービス向上および経費の削減を図るため、指定管理者の選定を行い、議会の議決を経て引き続き平成24年度から4年間指定管理による管理運営を行うこととした。</li> <li>ワンコインによるパーベキューセット等を販売するなど、指定管理者と協力して利用促進及び新規利用者増加に努めたが、客室稼働率、利用人数ともに減少した。</li> </ul>				
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
		客室稼働率			
		14.0	15.0	17.0	
		13.0	11.3	-	
指標計画実績	利用者一人あたりの概算コスト	H22	H23	H24	H25以降
		2,211	2,089	1,683	
		2,270	2,707	-	
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 1,000 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>C</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	利用件数、利用人数ともに減少したため客室稼働率と利用者一人あたりの概算コストが計画値を下回ったため、C評価とした。		指定管理者による新たな自主事業の開拓、PRの強化などにより利用者の増加を図るとともに、管理運営に係る経費を極力抑えることにより「一人あたりの概算コスト」の削減に努める。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>指定管理期間が終了する時期を見据えて民間譲渡等を検討したが、引き続き平成24年度から4年間指定管理者による管理運営を行うこととした。</p> <p>平成23年度は利用件数、利用人数ともに減少したため客室稼働率と利用者一人あたりの概算コストが計画値を下回ったが、平成24年4月1日から新たに4年間の指定管理期間がはじまり、指定管理料など経費の削減や自主事業の増加により利用者の増加も見込まれることから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
062	市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

**改革の方向性**

利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率向上の検討、実施、見直し</li> <li>今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討</li> </ul>			
程 績		・新指定管理者の募集	・新指定管理者による管理運営	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間力を活用した利用者へのサービス向上および経費の削減を図るため、指定管理者の選定を行い、議会の議決を経て引き続き平成24年度から4年間指定管理による管理運営を行うこととした。</li> <li>地震による風評被害等の影響で利用者が減少したが、4月中に延べ204名の避難者受入れや年間延べ968名の原発事故による戸外で自由に遊べない児童等の受入を積極的に行うなど、社会的な貢献が大きかった。</li> </ul>			

成 果 指 標	指標計画 実績	H22	H23	H24	H25以降	単位	%
		客室稼働率	46.0	48.0	50.0		
		41.2	41.8	-			
	指標計画 実績	利用者一人あたりの概算コスト				単位	円
		7,495	6,643	6,178			
		9,615	8,901	-			
財 政 効 果 ( 実 績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	2,100 千円	
					実績累計	- 千円	
人 員 効 果 ( 実 績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
					実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	地震による風評被害等の影響で利用者が減少したが、避難者の受入や原発事故により戸外で自由に遊べない児童等の受入を積極的に行うなど社会的な貢献が大きかったため、B評価とした。		利用者が徐々に回復傾向にあるものの、今後はとくに閑散期の利用者を増加させるため、指定管理者によるホテル南郷を活用した市民向けのツアー企画の充実により、利用者の増加や更なる利用者へのサービス向上を図るとともに、経費の削減に努める。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
063	市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率向上の検討、実施、見直し</li> <li>今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討</li> </ul>			
程 績		・新指定管理者の募集	・新指定管理者による管理運営	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間力を活用した利用者へのサービス向上および経費の削減を図るため、指定管理者の選定を行い、議会の議決を経て引き続き平成24年度から4年間指定管理による管理運営を行うこととした。</li> <li>利用料金半額ウィークやノルディックウォークなどの指定管理者が行うイベントの充実により、利用者数が当初の計画を3,000人以上上回った。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	利用者数			単位 人
	70,000	72,000	74,000	
	64,129	75,194	-	
指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
	利用者一人あたりの概算コスト			単位 円
	1,423	1,357	1,293	
	1,432	1,256	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 2,000 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>A</b>	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
指定管理者の自主事業の充実等により、利用者数が計画値を大幅に上回り、また経費の削減に努めたことにより利用者一人あたりの概算コストも計画値を大幅に下回ったことから、A評価とした。		今後も新たなイベントなど自主事業の充実により、更なる利用者の増加を図るとともに、経費の削減に努める。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	指定管理者の自主事業の充実等により、平成23年度の利用者数は平成22年度実績値と比較して、約11,000人利用者が増加しており、計画値を大幅に上回っている。平成24年4月1日から新たに4年間の指定管理期間がはじまり、指定管理料など経費の削減や自主事業の更なる充実により利用者の増加も見込まれることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
064	各区の独自性が発揮できる区政運営	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性								
自然・歴史・文化や人材などの地域資源を活用し、区の特徴ある地域づくりを行うため、区長の組織や人事配置の権限を見直す。								
工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長への権限移譲範囲の検討</li> <li>区長の予算要求方法の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区長の組織・人事配置権限の移譲</li> <li>新たな予算制度による予算編成</li> </ul>					
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算・組織・人事に関する権限について包括的な権限付与に向け、効果的な権限移譲を行うこととし、係編制方針の素案を策定し、人事配置権限の行使を支援するための人事評価システムの構築等を行ったが、予算要求権については、区の実施体制や区が要求する予算内容が調整できなかったため、引き続き課題を整理し、検討を継続して行うこととしたことから、最終的には各権限を付与することができなかった。</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	-						単位	-
	-		-		-			
	-		-		-			
財 政 効 果 (実績)	-		-		-		計画累計	- 千円
	-		-		-		実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	-		-		-		計画累計	- 人
	-		-		-		実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>C</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
<p>区長の組織・人事配置権限、及び予算の要求権限を付与するための準備を行ってきたが、最終的に各権限を付与することができなかったことから、C評価とした。</p>		<p>予算要求権限について、その内容を早期に確定し、平成24年度中に区長の組織・人事配置権限、予算の要求権限を一体的かつ効果的に移譲する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	<p>区長の組織・人事配置権限、及び予算の要求権限を付与するため、総務課・人事課・財政課との協議・調整など様々な準備を進めていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
065	区民会議制度の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
さいたま市市民活動推進委員会の「本市における今後の区民会議・コミュニティ会議のあり方について(答申)」に基づき、区民会議の役割を協議及び事業実施機能から区政の諸課題についての協議・提言に一本化する見直しを行い、参加と協働による区政運営を目指す。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民会議の活性化に向けた基本方針の策定</li> <li>区民会議の見直し内容を市民に周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針に基づく新体制への移行</li> <li>区民会議委員の募集</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区政における諸課題の協議・提言</li> </ul>	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度策定した、区民会議の役割を協議及び事業実施機能から区政の諸課題についての協議・提言に一本化する基本方針に基づき、新たに区民会議委員を募集し、新体制へ移行した。</li> <li>各区民会議につき1件、各区長が設定した区政における諸課題について協議を行った。</li> <li>そのうち、「区の花(ヒマワリ)を活かしたまちづくりについて」(南区区民会議)、「岩槻区固有の地域資源、文化を生かしたまちづくり」(岩槻区区民会議)など6件について、各区長に対し提言書の提出があった。</li> <li>区民会議の周知を図るため、各区ホームページだけでなく、市ホームページに区民会議のコンテンツを作成し、情報発信をした。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績		区政運営への反映件数			単位
	-	-	10		
	-	-	-		
財 政 効 果 (実績)	-	21,000	-	計画累計	42,000 千円
	千円	千円	千円	実績累計	21,000 千円
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	- 人
	人	人	人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
昨年度策定した基本方針に基づき、新たに区民会議委員を募集し、新体制へ移行したこと、また、各区民会議につき1件、各区長が設定した区政における諸課題について協議を行ったことから、B評価とした。		区民会議からの提言書の作成支援を行うとともに、区長マニフェストや、区まちづくり推進事業に反映する方を検討する。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>工程どおり、平成22年度は、区民会議の役割を協議及び事業実施機能から区政の諸課題についての協議・提言に一本化する基本方針を策定、平成23年度は、基本方針に基づき、新たに区民会議委員を募集し、新体制に移行、また、各区民会議につき1件、各区長が設定した区政における諸課題について協議を行い、内6件について提言書の提出があった。</p> <p>平成24年度は、各区民会議につき、さらに1件の協議・提言を行う予定であること、また、提言内容を区政へ反映することを見込んでいることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
066	区役所窓口サービスの充実	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性								
現在、取組んでいる「明るい区役所づくり」を推進するとともに、年間を通した土・日曜日等の窓口開設、福祉部門窓口の統合について、組織のあり方を含め検討し、窓口対応の一層の向上を図る。また、「区役所のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、区役所で取り扱う窓口等業務を拡大する。								
計画	H22	H23	H24	H25以降				
		・明るい区役所づくりの推進	・土、日曜日等の窓口開設（H23：試行 H24：本実施）					
工画		・パッケージ工房の見直し・充実						
		・業務プロセス分析を活用した福祉部門窓口の現状分析	・組織のあり方を含めた福祉部門窓口統合の検討					
実績		・拡大する窓口等業務の選定	・窓口等業務の拡大					
	<p>・「明るい区役所づくり」の一環として、西・北・大宮・桜・浦和・緑の6区役所について区ごとの状況に応じてサインの見直しを行い、天吊り看板への取扱業務の明記、壁面突き出しサインなど、より分かりやすくなるような改善に取組んだ。</p> <p>・区役所窓口の休日開設（試行）を5月から2月まで毎月最終日曜日に実施し、10区全体で約16,300件の取扱実績があり、3月と4月の繁忙期以外でも一定の市民ニーズがあることが分かった。</p> <p>・区役所で取り扱う窓口等業務として、市民の利便性を向上させるために、新たに避難場所運営委員会の設置・運営支援業務など44業務を移管した。</p> <p>・福祉部門の窓口業務の一部ワンストップ化に向けた取組みとして、支援課及び高齢介護課の対象業務の分析を行った。</p> <p>・平成24年12月に、窓口申請パッケージ工房（住民票関係）を全10区役所で、区民課の証明書請求交付・交付窓口を試行の2区役所で委託化することとして、実施概要案を作成するなど開始に向けた検討を進めた。</p>							
成果指標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	区民満足度					単位	%以上
	計画実績	75.0	80.0	80.0				
	実績	73.5	79.4	-				
財効果(実績)	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	拡大窓口業務数					単位	件
	計画	-	30	30				
	実績	-	44	-				
人効果(実績)	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	- 千円	- 千円	- 千円			計画累計	- 千円
	実績	-	-	-			実績累計	- 千円
	計画	- 人	- 人	- 人			計画累計	- 人
実績	-	-	-			実績累計	- 人	

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
評価コメント	区役所窓口の休日開設（試行）を5月から2月まで毎月最終日曜日に実施し、10区全体で約16,300件の取扱実績があり、一定の市民ニーズがあったこと、6区役所で案内サインを改善したこと、区役所で取り扱う窓口等業務として整理された44業務を移管したこと、窓口申請パッケージ工房（住民票関係）を全10区役所で委託化することとして検討を進めたことなどから、B評価とした。		評価を踏まえた今後の改善内容	
			<p>・市民の利便性向上の視点から、3月と4月の繁忙期の開設時間（9時から15時まで）と5月から2月までの開設時間（8時30分から17時15分まで）の統一について検討する必要がある。</p> <p>・窓口等業務の拡大については、平成24年度以降についても市民の利便性向上の視点などから検討を進める。</p>	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>・「明るい区役所づくり」については、区長マニフェストの評価の結果、79.4%となり、目標の80%をほぼ達成した。また、6区役所で案内サインの見直しを行った。</p> <p>・区役所窓口の休日開設（試行）については、10区全体で約16,300件の取扱実績があった。</p> <p>・福祉部門の統合については、窓口業務の一部ワンストップ化に向けた取組みとして、支援課及び高齢介護課の対象業務の分析を行った。</p> <p>・区役所で取り扱う窓口等業務の拡大については、44業務を移管した。</p> <p>・平成24年度は、区役所窓口の休日開設を本実施し、引き続き様々な手段や機会を通じて周知を図ることによって利用者増を目指すとともに、区役所への3業務の移管を見込んでいることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
067	春の窓口大混雑の改善	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
区役所の各窓口の混雑状況を把握し、ホームページ及び各窓口において、窓口の混雑状況を公表する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・窓口の混雑状況の把握	・ホームページ及び窓口で 窓口混雑状況情報提供	→			
実 績	<p>・平成23年8月から、区民課窓口の混雑状況をカレンダー形式で公表している。 各区役所の区民課窓口に表示（区民課が、順次更新）。 市の公式ホームページに掲載（2か月分を掲示し、順次更新）。 ホームページは、休日開設や自動交付機の案内を追加するなど、混雑緩和につながる改良を随時追加。</p>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	HPアクセス件数				単位	件
		-	3,000	4,000		
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
					実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	区民課窓口に関する混雑状況をカレンダー形式で公表するとともに、ホームページへの掲載については随時改良を加えていることから、B評価とした。		各区役所における表示状況、オリジナルな工夫なども参考にして、活用促進に向け、さらに改良していく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度には、窓口の混雑状況を把握するとともに、混雑状況の公表を区民課窓口として公表内容・手法を検討した。平成23年度には、8月に、混雑状況をカレンダー形式で、窓口及びホームページで公表を開始した。なお、ホームページへの掲載については随時改良を加えており、平成24年度以降も引き続き混雑緩和につながる改良を加えることとしていることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
068	感謝の気持ち共有メールの推進	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>区民の皆様から区に寄せられた投稿内容を職員間で共有化し、職員のモチベーションの向上につなげ、感謝の気持ちを職員側からも積極的に発信し、「ありがとう」がさらに連鎖していくよう、活用方法に工夫を凝らし事業の推進を図る。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<p>・「感謝の気持ち共有メール」の推進</p>				
実 績	<p>区ホームページでの広報等に取り組むとともに、「ありがとう」の感謝の気持ちを共有し、事業の推進を図る方法の一つとして事例集の作成を決定し、工程を設定した。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	<p>メール掲示件数</p>				単位 件
	240	360	420		
	356	271	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	A	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>メールの応募件数について目標に達しなかったが、区ホームページでの広報等に取り組むとともに、「ありがとう」の感謝の気持ちを共有し、事業の推進を図る方法の一つとして事例集の作成を決定し、工程を設定したことからB評価とした。</p>		<p>区のホームページでの広報等により、区民への更なる浸透を図るとともに、区役所での掲示方法について改善点があるかどうか検討する。また、事例集の作成を工程のとおり実施する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度は、メールの掲示件数目標240件に対し、目標を大きく上回る356件を掲示した。平成23年度はメールの掲示件数が目標に達しなかったものの、ホームページへの掲載などにより市民への浸透を図った。また、感謝の気持ち共有メールの活用方法として、内容を職員間で共有しモチベーションの向上を図るため、事例集の作成を決定し、その工程を設定した。平成24年度には、掲示件数目標の達成のため、事例集作成の一部を前倒しで実施することとしていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
069	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）の構築	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

新たなマネジメントサイクルとして、事務事業を常に見直し、見直すことが当たり前のこと、いわゆる「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）を構築し、「1円たりとも税金を無駄にしない」取り組みを全職員に定着させる。

		H22	H23	H24	H25以降
工 画	計	・事務事業総点検の実施 ・改革のカルテの公表 ・見直しの常態化サイクルの構築（PDCA+S）	・成果の公表		
	程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、「事務事業総点検 改革のカルテ」を起点とした「見直しの常態化」サイクルの中で、各所管自らが適時適切に既存事務事業の成果や実績を評価し、それに基づく見直しを実施した。</li> <li>・「見える改革」を推進する観点から、見直し内容・成果については、「行財政改革白書」や「予算案の概要」に掲載し公表した。</li> <li>・なお、平成23年度の（予算の）事務事業における「事務事業改善率」は、59%となった。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
	-	-	-		
	-	-	-		
財 政 効 果 （ 実 績		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 （ 実 績	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

		H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価		<b>B</b>	<b>B</b>	-	
		評 価 コ メ ン ト		評価を踏まえた今後の改善内容	
		<p>工程どおり、「見直しの常態化」サイクルの中で既存事務事業の見直しを実施、また、見直し内容・成果については、「行財政改革白書」や「予算案の概要」に掲載し公表できたことから、B評価とした。</p>		<p>見直し内容・成果を公表することにより得られる市民意見を次の見直しに繋げることができるよう、PDCAサイクルの更なる改善を検討する。</p>	

		達成度	達成度の理由
3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 ）	計 画 を お お む ね 達 成		<p>平成22年度は、すべての事務事業を対象に「そもそも論」から点検する「事務事業総点検」を実施し、さらに、総点検の結果をとりまとめた「改革のカルテ」を公表するとともに、カルテを活用した「見直しの常態化」サイクルを構築した。平成23年度は、「見直しの常態化」サイクルの中で、各所管自らが適時適切に既存事務事業の成果や実績を評価し、それに基づく見直しを実施し、見直し内容・成果については「見える改革」を推進する観点から、「行財政改革白書」や「予算案の概要」に掲載し公表することができた（平成23年度の（予算の）事務事業における「事務事業改善率」は、59%）。</p> <p>平成24年度は、引き続き、「見直しの常態化」サイクルの中で、既存事務事業を見直すとともに、見直し内容・成果を公表することにより得られる市民の皆様のご意見を次の見直しに繋げることができるよう、PDCAサイクルの更なる改善を検討することから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
070	「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進	政策局 都市経営戦略室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
しあわせ倍増プランに掲げる各施策の実施状況を検証し、その効果を高める視点で必要な改善を加える。また、事業の評価については、市民評価委員会における評価結果等を踏まえ、次年度の事業計画や予算編成に反映する。					
工 画	計 画	H22	H23	H24	H25以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>セルフマネジメント（内部評価）の実施</li> <li>市民評価委員会の開催、市民評価報告会の実施（外部評価）</li> <li>トップマネジメント（都市経営戦略会議）の実施</li> <li>次年度予算編成への反映</li> </ul>			
程 績	実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しあわせ倍増プラン2009」に掲げた事業の取組実績及び主な成果等については、セルフマネジメント（内部評価）、トップマネジメント（都市経営戦略会議）を実施した上で、市民評価委員会を開催、客観的な視点から外部評価を実施し、その評価結果については、市民評価報告会を開催し、広く市民へ報告した。</li> <li>なお、市民評価委員会における意見等を踏まえ、保育所の整備など次年度の事業計画や予算編成に反映させた。</li> </ul>			
成 果	指 標	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
財 政	効 果	-	-	-	計画累計 - 千円
		-	-	-	実績累計 - 千円
人 員	効 果	-	-	-	計画累計 - 人
		-	-	-	実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民評価委員会からの意見を市政運営に反映させるため、内部評価の集中的な審議・決定を行い、次年度予算編成が始まる前までに市民評価報告会を開催した。また、外部評価においても評価対象事業の絞込みや評価報告会の実施時期の前倒しなどによって、委員の負担を軽減させ、より市民が委員として参加しやすい委員会を開催できたことから、B評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民評価委員会の早期開催と外部評価の決定、また、評価報告会の早期開催に向けた準備を進める。</li> </ul>		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度については市民評価委員会からの意見を市政運営に反映させるため、内部評価の集中的な審議・決定を行い、次年度予算編成が始まる前までに市民評価報告会を開催した。平成24年度についても、さらに委員会・報告会を早期開催し、その結果を次年度の事業計画や予算編成に反映させることを予定していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
071	新たな予算編成手法の構築	財政局 財政部 財政課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

既存事務事業の見直しによる財源の範囲で、政策的事業の優先順位付けを局長が行う局長マネジメント予算方式を導入する。また、改革に積極的な局にあっては、財源捻出に対するインセンティブを付与する仕組みを構築する。

工 画	計	H22	H23	H24	H25以降	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムの構築</li> <li>・選択と集中のための集中審議の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムの拡充</li> </ul>			
程 績	実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度を行財政改革の総仕上げの年として、各局が主体的かつ責任を持って実行するため、局長マネジメント予算編成を推進した。</li> <li>・政策の方向性や主要施策の事業化の可否について検討するため、集中審議を実施した。</li> <li>・行財政改革公開審議の審議結果を踏まえた新規事業を行財政改革推進枠の対象に追加するとともに、インセンティブ予算の仕組みとして枠配分額を超えて経費節減努力を行った局にあっては、しあわせ倍増枠等の査定において配慮を行うこととした。</li> </ul>				
		成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24
		-				単位 -
		-	-	-	-	
		-	-	-	-	
財 政 効 果 (実績)	財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	- 千円
		千円	千円	千円	実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	- 人
		人	人	人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評 価 コ メ ン ト	<p>評価を踏まえた今後の改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度を行財政改革の総仕上げの年として位置付け、局長マネジメント予算編成を推進するとともに、集中審議を実施し、また、枠配分額を超えて経費節減努力を行った局に対する査定での配慮を行うことから、工程表どおり進捗しており、B評価とした。</li> <li>・平成25年度予算編成に向け、局長マネジメント予算の対象経費の拡大を検討する。</li> <li>・改革のインセンティブ予算の仕組みを更に検討する。</li> </ul>			

3カ年達成度 (見込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
072	公共施設マネジメントの推進	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定し、施設の有効活用や統廃合、適切な改修や維持管理、稼働率向上等に向けた具体的な取り組みを実施する。併せて、大規模な公共施設整備について、計画段階から事業の妥当性等を検証し、意思形成過程の透明化を図る。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・公共施設マネジメント計画の策定		・計画を踏まえた具体的な取り組みの実施			
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設を都市関連施設や企業会計施設に拡大して、公共施設の現況調査、実態把握を行い、評価分析を行った。</li> <li>公共施設マネジメント計画は、パブリック・コメントを実施したが、計画の策定までには至らなかった。</li> <li>（仮）浦和美園駅東口駅前複合公共施設の導入機能を検討し、基本構想を策定した。</li> </ul>					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標 計画 実績	検討開始件数			単位	件
	-	-	3			
	-	-	-			
財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	-	千円
				実績累計	-	千円
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	-	人
				実績累計	-	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	C	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>（仮）浦和美園駅東口駅前複合公共施設については、基本構想を策定した。公共施設マネジメント計画については、実効性の高い計画とするための各局との調整を優先したため、パブリックコメントの実施までとなったため、C評価とした。なお、計画の進行管理に活用するため、白書を作成して毎年更新することとした。</p>		<p>公共施設マネジメント計画については、6月に策定する。さらに、より実効性の高い計画とするため、計画策定後、平成25年度までの2か年をかけて各局による検討・検証を行った上で、施設分野別のアクションプランを策定していく。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	<p>平成22年度は、公共施設マネジメント会議を設置し、この取組の必要性や基本的な考え方などを公共施設マネジメント方針に整理するとともに、ハコモノ施設の実態調査を進めてきた。</p> <p>平成23年度には、公共施設マネジメント計画の策定に向けたこれまでの成果を中間報告書にまとめるとともに、インフラについても実態調査を行った。その上で、公共施設マネジメント計画【方針編】（素案）を取りまとめ、パブリックコメントを実施した。また、大規模な公共施設整備の事業検証として、（仮）浦和美園駅東口駅前複合公共施設への導入機能を検討し、基本構想を策定した。</p> <p>平成24年度は、公共施設マネジメント計画を策定するとともに、公共施設の複合化、機能集約などの具体的な検証をモデルケース3件について行う見込みである。</p> <p>以上により、概ね工程表どおりの進捗状況であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
073	公共施設市民サポーター制度の導入	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討し、平成24年度から運用を開始する。

工 画	H22		H23		H24		H25以降		
	計 画	・対象施設の選定・実施の整備		・試行		・登録団体募集・運用開始 ・対象施設の拡大			
実 績	<p>・大砂土東公民館、片柳公民館、市民活動サポートセンターで、利用団体や職員を対象にワークショップを開催した。その結果、職員や団体間の情報共有の場が制度の充実に必要不可欠であることから、大砂土東公民館では利用者団体間の交流と新たな仲間づくりとして体験型のオープンキャンパスを実施し、満足度の向上と利用者間の協力体制が得られた。</p>								
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降		
	指標	導入施設数						単位	施設
	計画	-	-	-	20	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
財 政 効 果 (実績)	計画	- 千円		- 千円		- 千円		計画累計	- 千円
		- 千円		- 千円		- 千円		実績累計	- 千円
	実績	- 人		- 人		- 人		計画累計	- 人
		- 人		- 人		- 人		実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	C		B		-			
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
<p>大砂土東公民館、片柳公民館、市民活動サポートセンターをモデル施設とし、利用団体や職員を対象にワークショップを開催し、利用者団体間の交流と新たな仲間づくりとして体験型のオープンキャンパスを実施した。利用者間の協力体制が得らるとともに、制度を構築したことからB評価とした。</p>				<p>23年度の成果や課題について、公民館運営審議会等に報告し、今後の活用と方向性を検討していくことで、公民館の制度活用を拡大していく。また、他の施設への導入のため、積極的な情報発信に努める。</p>				

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度は、大砂土東公民館、片柳公民館、市民活動サポートセンターをモデル施設とし、利用団体や職員を対象にワークショップを開催し、利用者団体間の交流と新たな仲間づくりとして体験型のオープンキャンパスを実施した。利用者間の協力体制が得らるとともに、制度を構築した。さらに24年度は、導入施設の拡大に努めることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
074	小中学校施設の有効活用	行財政改革推進本部 教育委員会 管理部 教育総務課、学校施設課 学校教育部 学事課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>国の学級編制の新標準を踏まえ、必要な教室数を確保した上で、転用可能な教室について、積極的に転用を図るとともに、学校施設の活用に関する情報を明確化し共有化を図る。 放課後児童クラブへの転用（活用）については、関係部局で構成される検討委員会を設置し、協議・対応を行う。 なお、学校の規模が一定水準を下回った場合は、住民を交え地域で対応を協議する。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級編制新標準の情報収集と必要教室数の試算、及び学校における実態調査</li> <li>学級編制新標準を踏まえ、適正規模化にむけた調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要教室数についての学校との協議、調整</li> <li>子ども未来局との検討委員会の設置、協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>転用可能教室の順次情報提供</li> </ul>		
程 実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の新年度における教室配置に基づいて「転用可能教室調査」を実施し、教室使用の状況を把握することができた。</li> <li>調査結果を基に教室転用の候補となる学校を検討し、今後の必要教室数等について候補校の意向を確認することができた。</li> <li>「小・中学校の放課後児童クラブの転用・活用検討委員会」に係るワーキンググループ会議での検討内容を基に教室転用の候補と考える小学校を抽出することができた。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	教室転用数				単位 教室
		-	-	2	
財政効果(実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	子ども未来局との検討会については、ワーキンググループ会議を開催し教室転用の候補と考える小学校を抽出できた。また、学校における教室使用の基準となる「教室の標準」を設定することとし、素案作成に着手したことから、B評価とした。		今後の教室転用を進めるための客観的な基準ともなる「教室の標準」を早急に確定する。また、放課後児童クラブ設置要望のある学校について個別に調整を図る。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>国の学級編制の新標準のほか各学校における教室の配置状況や「小・中学校施設の放課後児童クラブの転用・活用検討委員会」ワーキンググループ会議での子ども未来局との検討内容を踏まえ、平成23年度末までには教室転用の候補となる小学校を抽出することができた。平成24年度は、教室転用の候補となった各学校と協議を行い、「小・中学校施設の放課後児童クラブの転用・活用検討委員会」での決定を経て、目標である2校で放課後児童クラブを設置する予定である。また、新たに学校における教室使用の基準となる「教室の標準」を設定するとともに転用可能な教室を抽出し、学校との協議を経てその結果を庁内関係課と情報を共有していく。 なお、住民を交え地域で協議を行うのは「複式学級」が発生する際としていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
075	コミュニティ関連施設の適正化	行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 教育委員会 生涯学習部 生涯学習総合センター

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

コミュニティ施設と公民館は、相互に連携し、3つのコア機能の充実を図る。  
 コミュニティ施設は、コミュニティセンターおよびプラザの運営と施設の考え方を整理するとともに、公民館は、公民館運営協議会と連携を深め、公民館がもつ公益的性格を尊重し、地域団体等との管理運営組織の充実を図る。  
 適正化の方向については、公共施設マネジメントの観点で検討を行う。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計画	コミュニティ施設 ・使用料と施設の考え方を整理 公民館 ・地域団体等との協働運営 モデル事業の報告書作成	・3つのコア機能を充実  ・新たなモデル事業を拡大し検証	・新使用料を設定
程 績	コミュニティ関連施設の適正化に関する検討会を3回開催し、事業連携の可能性等について協議を行った。 <コミュニティ施設>指定管理業務に3つのコア機能を充実させることを盛り込み、生涯学習・地域交流・地域支援を意識した施設の管理運営を指定管理期間を通して行わせるようにした。 <公民館>管理運営組織の充実を図るため、新たなモデル事業として公民館2施設で市民参加によるワークショップを実施し、市民との協働による事業展開の可能性について検討を行った。			
	実績			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績	-	-	-
財 政 効 果 (実績)	- 千円	2,379 千円	- 千円	計画累計 12,340 千円 実績累計 2,379 千円
	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	検討会を設置し、コミュニティ施設と公民館との事業連携に向けた協議を行うことができた。コミュニティ施設では使用料と施設の考え方を整理し、3つのコア機能の充実を指定管理業務として行わせた。公民館では管理運営組織の充実を図るために2施設で市民参加によるワークショップを実施したことからB評価とした。		コミュニティ施設では3つのコア機能が適正に機能していくように指定管理者と連携していくとともに、使用料について引き続き検討を行い、今後策定予定の基本方針を踏まえた見直しを行なう。公民館では管理運営組織の充実に向けた新たなモデル事業を他の公民館でも実施できるよう検討する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度及び23年度は、コミュニティ施設と公民館で3つのコア機能（生涯学習機能、地域交流機能、地域支援機能）の充実を図るための具体的な検討と事業展開等を進めてきた。コミュニティセンターでは指定管理業務に3つのコア機能を充実させることを盛り込み、指定管理期間を通して行わせることとした。公民館では地域団体等との協働管理運営を展開していくためのモデル事業を2施設で行ってきた。さらに、コミュニティ施設と公民館とが事業連携を図っていくこと等を目的とした検討会を3回開催し、その可能性について協議を行ってきたところである。 平成24年度は、コミュニティ施設では3つのコア機能が適正に機能していくように指定管理者との連携を図り、公民館では管理運営組織の充実に向けたモデル事業を他の公民館でも実施していく見込みである。さらに検討会においてコミュニティ施設と公民館とが連携した事業を実施していくための調整を図っていく見込みであることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
076	勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更	経済局 経済部 労働政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>勤労女性ホームについてはコミュニティ施設への転換を図るとともに、勤労女性センターは、現在の指定管理期間が終了する平成25年度までに、施設利用の有料化や地域住民の有効活用が図れるよう他用途への転換も含め検討する。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労女性ホーム廃止の条例改正（H22.10.1公布 H23. 4.1施行）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労女性ホームはコミュニティ施設へ転換</li> <li>勤労女性センター他用途先、受益者負担検討</li> </ul>			→
程 績	<p>勤労女性ホームは、平成23年4月1日に日進公園コミュニティセンターへ用途転換した。勤労女性センターは、勤労者施設としての充実を図るため、昨年度に比べ職業実務講座数を増やし、勤労者や求職者支援としての施設の特徴を明確化するよう努めた。また、施設の設置目的等に係る効果検証として利用状況や利用者数等の実績数値を用いた検証を行い、その上で、施設利用の有料化や他用途への転換について検討を開始した。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	<p>勤労女性ホーム</p>	<p>用途転換</p>	<p>-</p>	<p>単位 -</p>	
財 政 効 果 （ 実 績）	- 千円	（注） - 千円	- 千円	計画累計	1,210 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 （ 実 績）	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

（注）本プログラムによる財政効果は、改革プログラムNo.53「指定管理者の公募の推進」にて一括計上。

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		<b>B</b>	<b>B</b>	-	
評 価 コ メ ン ト			評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	<p>勤労女性ホームはコミュニティセンターに用途転換が図られた。勤労女性センターは、勤労者施設として職業実務講座の充実を図り施設の設置目的等に係る効果を検証しつつ、その上で、施設利用の有料化や他用途への転換について検討を開始したことからB評価とした。</p>		<p>引き続き、施設利用の有料化や他用途への転換について検討を行う必要がある。</p>		

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>勤労女性ホームは、地域に開かれた施設としての有効活用を図るため、平成22年度に条例改正等を行い、計画どおり平成23年4月1日に日進公園コミュニティセンターへ用途転換を行った。勤労女性センターは、勤労者施設としての充実を図るため、職業実務講座を増やし、勤労者や求職者支援としての施設の特徴を明確化するよう努め、施設の設置目的等に係る効果検証として利用状況や利用者数等の実績数値を用いた検証を行い、その上で、施設利用の有料化や地域住民の有効活用が図れるよう他用途への転換について検討を開始した。平成24年度も、引き続き検討を行う予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
077	道路整備事業の適正化	建設局 土木部 道路計画課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
<p>より効率的かつ効果的な道路整備を目指し、通常の路線的な整備のほかに新たな手法として、渋滞する交差点を「先行整備」する等の手法を検討する。</p> <p>なお、新たな手法の導入にあたっては、現況調査及び分析が必要になることから、次期道路整備計画策定時（平成25年度）に導入することとし、短い事業期間での早期整備効果の発揮を目指す。また、新たな手法導入による効果について、指標を定め、公表することとする。</p>						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・交通量及び旅行速度の調査、渋滞箇所の抽出	・渋滞箇所の現況調査及び渋滞箇所の分析	・分析を踏まえた整備候補箇所及び区間の抽出	・道路整備計画の見直し		
実 績	<p>・各管理者で実施した道路交通センサ調査と併せ、市内主要幹線市道調査結果・主要渋滞箇所調査の集約作業を実施し、市内の交通特性を把握するとともに渋滞箇所の整理をした。</p> <p>また、交通安全対策事業として実施している局部的な交差点改良工事（1箇所）について、工事に着手した。</p>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指 標 計 画 実 績	-	-	-	-	単位	-
	-	-	-	-		
財 政 効 果 ( <small>実績</small> )	-	-	-	-	計画累計	- 千円
	千円	千円	千円	千円	実績累計	- 千円
人 効 果 ( <small>実績</small> )	-	-	-	-	計画累計	- 人
	人	人	人	人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		A	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	前年度の交通量調査を基に、市内幹線道路の交通特性を把握するとともに渋滞箇所の整理を行った。		本成果を基に、整備候補箇所及び区間の抽出をすることとした。		

3 カ 年 達 成 度 ( <small>見込</small> )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成23年度の成果指標の目標として掲げた「渋滞箇所の分析」については、各管理者で実施した道路交通センサ調査と併せ、市内主要幹線市道調査結果・主要渋滞箇所調査の集約作業を実施し、市内の交通特性を把握するとともに渋滞箇所の整理をした。なお、新たな手法の導入にあたっては、事例収集を進めているところであるが、平成24年度は、関係機関との調整等を含め箇所の選定を進めるとともに具体的な手法を検討する予定である。また、交通安全対策事業として実施している局部的な交差点改良工事（1箇所）について、工事に着手したことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
078	橋りょう・主要道路アセットマネジメント	建設局 土木部 道路環境課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

橋りょう及び主要道路の維持管理について、これまでの悪くなってから補修する「事後保全」から、損傷が小さいうちに計画的に補修する「予防保全」管理へ移行することで、橋りょう及び主要道路の安全性・信頼性を確保するとともに、老朽時期の集中による補修費用の増大を避け、維持管理コストの縮減及び予算の平準化を行う。

工 画 程 績	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な橋りょう点検による劣化の早期発見と計画的な橋りょう補修の実施</li> <li>主要道路アセットマネジメント導入に向けた調査・研究</li> </ul>					
実績	橋りょうについては定期点検を実施することで、橋りょうの劣化状況を把握した。橋りょうの安全性を確保するため補修工事を実施したが、年度内に完了できない橋りょうについては、H24年度に引き続き補修を行う。主要道路についてはアセットマネジメントの導入に向けた取り組みについて他自治体等の状況調査を実施した。					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標	橋りょう点検の実施			単位	箇所
	計画	250	210	190		
	実績	293	219	-		
	指標	橋りょう補修工事の実施			単位	箇所
	計画	1	5	5		
実績	1	2	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>C</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	橋りょうについては、定期点検は計画を上回る数を実施することができた。補修工事は河川管理者等との協議に時間を要し、補修橋りょう数が計画を下まわったため、C評価とした。 主要道路のアセットについては予定通り調査を実施できた。		補修工事が工程どおり実施できなかった橋については、引続き工事を完了させるよう調整をすると共に、H24年度計画の補修工事についても計画どおりの事業実施に努める。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度の成果指標の目標として掲げた取り組みのうち橋りょう点検については指標値210橋に対し219橋実施し、平成22年度に引き続き計画以上の橋りょうの状況を把握した。平成24年度は、橋りょうの定期点検を計画どおり実施する。 橋りょう補修については、平成23年度に実施できなかった工事を完了させるとともに、平成24年度計画に基づき事業を実施する予定である。 主要道路のアセットについては平成23年度において他自治体等の状況調査を実施した。平成24年度についても引き続き調査・研究を実施する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
079	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
事務事業見直しメルクマールに基づき既存事務事業を常に見直す「見直しの常態化」の仕組みを構築し、毎年度の予算編成にその成果を反映する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業総点検の実施、予算編成に反映</li> <li>「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」の仕組み構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事務事業を常に見直し予算編成に反映</li> </ul>			→
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き、「事務事業総点検 改革のカルテ」を起点とした「見直しの常態化」サイクルの中で、各所管自らが適時適切に既存事務事業の成果や実績を評価し、それに基づく見直しを実施した。</li> <li>平成24年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を平成24年度予算に反映させ、2,410,615千円のコスト削減となった。</li> <li>「見える改革」を推進する観点から、見直し内容・成果については、「行財政改革白書」や「予算案の概要」に掲載し公表した。</li> <li>平成23年度中に実施した既存事業の見直しによるコスト削減額は、2,958,571千円となった。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
-					単位
財 政 果 績 (実績)	1,423,263 千円	2,958,571 千円	- 千円	計画累計	9,672,405 千円
				実績累計	4,381,834 千円
人 員 果 績 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容
	<p>工程どおり、「見直しの常態化」サイクルによる既存事務事業の見直しを実施し、平成24年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を平成24年度予算に反映させ、さらに見直し内容・成果を公表したこと、また、平成23年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額が概ね計画どおりになったことから、B評価とした。</p>		<p>計画どおりのコスト削減額を得られるよう、平成25年度予算編成については、財政課と連携を密にし、より実効性のある仕組みを検討する。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度は、すべての事務事業を対象に「そもそも論」から点検する「事務事業総点検」を実施し、総点検の結果を「改革のカルテ」としてまとめ、「改革のカルテ」に沿って既存事業を再構築した成果を平成23年度予算に反映させた（「局長マネジメント予算方式」の導入及び「行財政改革推進枠」の新設）。さらに、「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」サイクルを構築した。平成23年度は、「見直しの常態化」サイクルによる既存事務事業の見直しを実施し、平成24年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を平成24年度予算に反映させ、さらに見直し内容・成果を公表した。また、平成23年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額が概ね計画どおりとなった。平成24年度は、「見直しの常態化」サイクルの中で、既存事務事業の見直しを実施し、計画どおりのコスト削減額を得られる見込であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
080	補助事業の見直し	行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民ニーズの高度化・多様化等、社会経済情勢の変化に対応し、公正公平かつ効果的な制度とするため、補助金等見直しメルクマールに基づき、見直しを継続する。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業総点検の実施</li> <li>重点的に見直す補助事業の抽出</li> <li>見直しの継続</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に策定した「補助金等見直しメルクマール（判断基準）」に基づき補助事業の見直しを継続実施するとともに、各局長マネジメントによる補助事業の再構築を実施した。</li> </ul>			
成 果 指 標	達成度			
	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	-	-	-	単位 -
財政効果(実績)	159,535 千円	195,367 千円	- 千円	計画累計 96,658 千円 実績累計 354,902 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	評価コメント			
	H22	H23	H24	H25以降
	A	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	当初見込んだ効果額とほぼ同じであるためB評価とした。		予算上の効果額を上回った事業があった一方で、下回った事業もあることから、執行段階における見直しを行う。	

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 み ）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成21年度に策定した補助金等の見直しメルクマール（判断基準）に基づき、補助事業についても「既存事業の聖域なき棚卸し」を実施した結果、平成22年度は、予算執行段階での決算上の効果額が上回るなど、大きな効果を上げた。しかしながら、一方で下回る事業があるなど、課題もあった。引き続き、各事業における適切な執行管理を行う必要があるが、おおむね工程表どおり見直しを継続していることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
081	市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化	財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市債増発による将来負担を考慮し、市債発行額を抑制するため、予算編成過程において、普通建設事業費の平準化を図る。					
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降
	・予算編成における普通建設事業費の平準化				
程 績	実	<p>・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化を図ることにより、中期財政収支見通しにおける普通建設事業費見込みから約35億円の削減を図った。</p>			
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標	指標計画実績	プライマリーバランス			単位
		黒字	黒字	黒字	-
財 政 効 果 (実績)	財政効果(実績)	17,260,375 千円	9,900,820 千円	- 千円	計画累計 25,117,613 千円 実績累計 27,161,195 千円
	人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>・おおむね工程表どおり進捗していることから、Bと評価した。</p>		<p>・引き続きプライマリーバランスの黒字化を達成する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	おおむね工程表どおり進捗しており、臨時財政対策債を除く起債額が元利償還にかかる公債費を上回らないというプライマリーバランスの黒字化を維持していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
082	公共工事コスト構造改善の推進	建設局 技術管理課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
<p>社会経済情勢の変化に対応しながら、引き続き、公共工事のコスト縮減に取り組み、コスト意識の醸成を図るとともに、コストと品質の両面を重視したコスト構造となるよう改善を行う。</p>						
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降	
成 果 指 標	実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、コスト構造改善の推進を図った。</li> <li>・同プログラムに基づき、平成22年度のフォローアップ調査を実施し、収集した個別事例を公表した。</li> </ul>				
		H22	H23	H24	H25以降	
財 政 効 果 ( 実 績 )	指 標 計 画 実 績	総合コスト改善率			単位	%
		3.0	3.0	3.0		
	2.8	3.0	-			
	実績	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
人 員 効 果 ( 実 績 )	実績	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 人
					計画累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>目標達成に向けて、平成22年度フォローアップ調査による実績値の算出と取組み事例の収集を行い、公表したため、概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。</p>		<p>引き続き、コスト構造改善を推進するとともに、平成23年度実績のフォローアップ調査結果をとりまとめる。</p>		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度取組みとして「公共事業コスト構造改善プログラム」を策定するとともにフォローアップを実施するための調査手法を定めた。</p> <p>平成22年度におけるコスト構造改善率は指標値である3%に対し、2.8%と概ね目標を達成している。平成23年度については3.0%となり、目標を達成した。平成24年度においても同プログラムに基づきコスト構造改善の推進を図る予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
083	特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化	財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
一般会計による赤字補てんの繰出金が常態化しないよう、改革プログラム「公営企業等の健全経営」の取り組みを中心として、その実効性を担保する取り組み（経営状況の調査、一般会計繰出金の基準作成）を行う。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・対象事業の選定、調査	・「公営企業等の健全経営」担当課との協議、対象事業に係る繰出基準作成	・予算への反映、対象事業の経営状況調査 ●————→			
実 績	・公営企業等担当課が作成した、赤字補てんの削減を図るための歳出削減又は歳入確保の取組及びその数値目標を具体的に定めた中期的な経営計画を提出させ、その計画を踏まえて予算査定を行った。					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	-				単位	-
	-	-	-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	-	千円
				実績累計	-	千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	-	人
				実績累計	-	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	C	-		
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容	
	・公営企業等担当課が作成する中期的な経営計画を基に予算査定を行ったものの、対象事業の選定にいたらなかったため、C評価とした。		・対象事業の選定、調査を進め、担当課との協議の上、対象事業に係る繰出基準の作成を行う。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	平成23年度は、公営企業等担当課が作成する中期的な経営計画を基に予算査定を行ったが、対象事業の選定にいたらなかった。工程表をふまえ、平成24年度は、対象事業の選定、調査を進め、担当課との協議の上、対象事業に係る繰出基準の作成を行う予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
084	共通消耗品の集中調達・管理	出納室 出納課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

各課で個別に調達・管理している消耗品のうち、全庁共通消耗品の調達・管理方法について費用対効果の観点から検証を行い、効果的、効率的な共通消耗品の調達・管理方法を構築する。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通消耗品の全庁調査、選定</li> <li>検討会議設置・開催</li> <li>集中調達・管理の方向性決定</li> </ul>	検討結果の実施		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会を開催し平成23年度における取組内容を職員に説明し庁内の認識を統一させた。</li> <li>各課から回収した共通消耗品の払出しを8月から開始し有効活用された。</li> <li>平成24年度から仕様を統一し購入単価の縮減及びグレードを排除することを目的とし、調達課に依頼し共通消耗品16品目の単価契約を締結した。</li> </ul>			
成 果 指 標	成果指標			
	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	-			単位 -
財 政 効 果 ( 実 績)	- 千円	307 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 307 千円
人 員 効 果 ( 実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	各課から回収した共通消耗品が有効活用された。また、平成24年度から需要の多い共通消耗品16品目の単価契約を締結したことからB評価とした。		平成25年度に向けて、単価契約品目の種類、規格等の見直しを行っていく。また、再利用できる消耗品の活用方法等の検討を進めていく。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込)	達成度	達成度の理由
	計 画 を お お む ね 達 成	<p>平成22年度の全庁調査結果を踏まえ、各課で保管している共通消耗品を有効活用するため、平成23年度に説明会を開催し取組内容を職員に説明し認識を統一させた。各課から回収した共通消耗品の払出しを8月から開始し有効活用された。</p> <p>平成24年度から購入単価の縮減及びグレードを排除することを目的とし、調達課に依頼し共通消耗品16品目の単価契約を締結した。今後、平成25年度に向けて単価契約品目の種類、規格等の見直しを行っていく。また、再利用できる消耗品の活用方法等の検討を進めていくことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
085	賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化	財政局 財政部 用地管財課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
賠償責任保険の加入状況の把握・検証を行い経費の削減を図るとともに、建物総合損害共済についても、適正な加入となるよう、調査・検証を行なう。また、他局で加入している建物総合損害共済も含めて統一した加入基準を作成し、事務の統合を検討する。						
計画	H22	H23	H24	H25以降		
	・賠償責任保険加入の検証 ・建物損害保険加入の検証		・統合 ・加入基準の作成 統合の検討			
実績	建物損害保険については、動産を精査した結果、一部縮減が図られた。 賠償責任保険については、前年度実施した保険の加入状況をまとめ、全国市長会の幹事保険会社による調査結果から重複している加入保険等の洗い出しを行い、全庁的な保険加入の基本的な考え方の整理を行った。					
成果指標	H22	H23	H24	H25以降		
	-				単位	-
財政効果(実績)	- 千円	1,520 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	1,520 千円	
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
	C	B	-	
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
建物損害保険については、動産を精査した結果、一部縮減が図られた。賠償責任保険については、全国市長会の幹事保険会社の調査結果から、重複している賠償責任保険を精査し、全庁的な保険加入についての考え方を整理したことからB評価とした。	賠償責任保険の全庁的な加入についての考え方を各所管課に説明して、今後の加入について検討を促し、来年度の予算要求に反映させ、加入に関する基準づくりに着手する。			

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	建物総合損害共済については、動産の加入状況を精査して保険料の縮減を図ったが、建物加入状況においては検討の結果、現行の体制や現在の保険制度の中である程度縮減できていることと判断した。賠償責任保険については、全庁における加入状況調査結果から、重複して加入している保険の検証をすすめ、内容を検討しながら加入状況を整理して全庁的な保険料の縮減を図る。また、今後の保険の加入について重複を避けるため、加入にかかる基準等を作成することから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
086	各種基金の再構築	財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
各種基金の設置目的に対して、達成状況や基金の必要性について調査・検証を行い、再構築する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・各種基金の設置目的及び必要性等を調査・検証	・他団体の状況を調査 ・再構築基準の策定、対象基金の選定	・再構築	→	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種基金の調査・検証を実施。</li> <li>調査等を踏まえ基金再構築基準を策定。</li> <li>基金再構築基準に基づいた基金再構築の実施を基金所管課に通知。</li> <li>所管課による基金再構築検討結果を踏まえ再構築対象基金を選定。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績		-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>C</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金再構築基準を策定し、対象基金の選定を行った。概ね工程表どおり進捗しており、B評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基金所管課における基金再構築の検討・実施状況について、進捗管理に努める。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、各種基金の目的や必要性等を調査するため、各種基金の設置目的及び基金繰入金の決算額を一覧にまとめた。平成23年度は、前年度実施できなかった各種基金の調査・検証を行うなど、おおむね工程表どおり進捗することができた。平成24年度についても、随時、再構築の検討・実施状況を調査し、工程表の遅延がないよう進めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
087	市表彰式典の再構築	総務局 総務部 総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
表彰式典について、式典の洗い出し及び統合の可能性を検討し、統合可能なものについては、該当所管局が連携して、式典を統合する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・表彰式典の洗い出し統合 検討	・統合可能な式典の統合・ 実施		→	
実 績	平成24年3月、表彰式典を実施している関係所管に対し、統廃合の可能性について調査を実施した。1事業については休止となった。さらに他の事業についても統廃合の可能性に関して、引き続き調査・検討を行っていく。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績	表彰式典数			単位
	12	11	10		
	12	11	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	統廃合の可能性についての調査を実施した。1事業については休止となった。さらに他の事業についても統廃合の可能性に関して、引き続き調査・検討の必要があるため、B評価とした。		調査結果をもとに、これらの事業について引き続き調査・検討を行い、関係所管課と調整を図っていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度に關係所管に対し、式典の統廃合の可能性についての調査を実施した。その結果、1事業については休止となり、他の事業についても統廃合の可能性がある。これらの事業についても引き続き調査・検討を進めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
088	各種委員会・審議会等の見直し	総務局 総務部 総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

幅広い層からの意見を市政に反映するため、審議会等の新規設置及び委員選任等に係る事前チェック体制を強化するとともに、公募委員の積極的な登用、役割を終えた審議会の廃止等、要綱に規定されている基準の見直しについても検討を行い、審議会運営の適正化、活性化を図る。  
また、市民に対する積極的な情報公開を進めるため、市HP等における審議会に関する情報提供の充実・拡大を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・情報提供の充実、拡大 ・現状と課題の把握  ・基準の見直し			
実 績	・「さいたま市附属機関等に関する要綱」を改正し、同要綱及び「委員公募実施要領」の運用指針も合わせて作成した。また、公募委員の登用率が上昇したことにより、多様な意見の集約が図られるようになったと考えられる。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績 公募委員の登用率			
	4.00	5.00	7.00	
	4.14	5.24	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	「さいたま市附属機関等に関する要綱」を改正し、同要綱及び「委員公募実施要領」の運用指針も合わせて作成した。また、公募委員の登用率が上昇したことから、概ね工程表どおりと判断し、B評価とした。		今後は、役割を終えた協議会等の廃止など附属機関等の見直し及び新要綱の適切な運用を図っていく。	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	ホームページにおいて附属機関等の情報（一覧表等）の掲載を平成22年度に実施し、また、「さいたま市附属機関等に関する要綱」等の改正も行ったところである。合わせて運用指針も策定し、同指針では公募委員の割合の具体化や委員の通算在任期間を概ね10年から6年に短縮、1委員の重複機関数を4機関以内から3機関以内にするなど、規定を厳しくすることにより、幅広い層からの委員の選任を可能とする内容を盛り込んでいる。今後は新要綱に基づき、附属機関等の見直しを進めていくことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
089	公用車のリース化	財政局 財政部 庁舎管理課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

公用車管理のさらなる合理化を図るため、直営方式や委託化等による維持管理費の削減効果の検証を行う。その上で、本庁・区役所の更新車両のリース化を推進する。また、総台数については稼働率等を勘案し計画的に削減を図る。

工 画	H22		H23		H24		H25以降		
	計	・購入車両のリース化 ・台数の削減							
程 績	・庁舎管理課管理車両（特種車両除く）総台数305台中、リース化率65%（リース車両196台）、車両削減率1%（3台）の目標に対し、1.66%（5台）の削減が出来、総台数300台となり、当課リース車両190台、他課（環境未来推進課）によるリース車両（電気自動車4台）への更新によりリース車両194台となり、リース化目標65%に対し約64.6%だった。								
成 果 指 標	指 標	H22		H23		H24		H25以降	
		リース化率						単位 %	
	計画	47	65	83					
	実績	50	65	-					
成 果 指 標	指 標	H22		H23		H24		H25以降	
		台数削減率						単位 %	
	計画	1	1	1					
	実績	3	2	-					
財 政 効 果 (実績)		- 千円	3,800 千円	- 千円	計画累計	14,079 千円	実績累計	3,800 千円	
	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	B		B		-			
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
車両の稼働率等を確認しながら、車両削減目標3台に対し5台行い、計画指標通りのリース化を推進することが出来たことからB評価とした。				寄贈車及びさいたま市公用車買い替え（リース車導入）基準に合致しない車両があることから、リース化計画の対象となる車両台数の見直しを行い、車両のリース化を推進していく。				

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に策定したリース化推進計画に基づき、平成23年度は、庁舎管理課管理車両（特種車両除く）総台数313台中、リース化率65.0%（リース車両196台）、車両削減率4%（13台）年1%目標に対し、リース化率約64.6%（194台）車両削減率4%（13台）の削減が出来、総台数300台となり、車両削減4%を4年間の目標を3年で達成をし、リース化目標率を約65%に出来たことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
090	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにすることで、利便性の向上と窓口業務の負担を軽減する。						
計画	H22	H23	H24	H25以降		
	・導入検討	・システム開発等導入準備、制度の周知	・コンビニエンスストアでの証明書発行開始	→		
実績	<p>平成24年11月に予定しているコンビニ交付開始に向けて、課題の整理及び準備作業に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付の対象とする取扱証明書の種類を検討し、これまで自動交付機で取り扱ってきた証明書に加え、戸籍関係証明書を追加することとした。</li> <li>・住民基本台帳カードの多目的利用の範囲について、コンビニ交付、自動交付機の利用及び印鑑登録証とした。</li> <li>・住民基本台帳カードの多目的利用に向けた条例制定及び、その他関係条例改正の準備に入った。（平成24年6月議会予定）</li> <li>・コンビニ交付に関するシステム改修設計に着手した。</li> </ul>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績		-	-	-	単位	-
財政策績(実績)	-	-	-	計画累計	-	千円
	-	-	-	実績累計	-	千円
人員効果(実績)	-	-	-	計画累計	-	人
	-	-	-	実績累計	-	人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容	
	平成24年11月に開始予定のコンビニ交付で取り扱う証明書の種類を検討し、戸籍関係証明書等を追加したこと、多目的利用の範囲を定め、システム改修設計及び関係条例の制定・改正に着手したことから、B評価とした。		条例議案の6月議会上程に向け作業を進めていくとともに、証明書発行事務取扱郵便局の見直しに着手する。また、コンビニ交付の開始に伴う住基カード発行数増加への対応と、普及キャンペーンの内容について検討を進める。	

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度には、導入の検討及び導入する際の課題整理を行った。平成23年度には、システム改修に着手するとともに、取扱証明書の種類や住民基本台帳カードの多目的利用の範囲の検討、関係条例の制定・改正に係る準備を行った。さらに、平成24年11月のコンビニ交付開始に向け、平成24年6月には関係条例の整備、その後、住民基本台帳カードの普及のための無料交付キャンペーンを実施する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
091	公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納等）	出納室 出納課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
コンビニエンスストア収納やマルチペイメントによる収納、クレジットカード収納等、公金収納のオンライン化の対象業務を拡大し、納付手段の選択肢を増やすことにより、市民サービスの向上を図る。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内連絡会議設置</li> <li>・課題の整理・検討</li> <li>・基本方針の確定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金収納オンライン化準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金収納オンライン化開始</li> <li>・次年度の検討・準備</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金収納オンライン化推進連絡会議を2回開催し、再度課題の整理を行い、基本方針の骨格についての検討を行った。</li> <li>・公金収納のオンライン化に向けた準備を行う。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績		-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	C	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	公金収納オンライン化推進連絡会議等を通じ、課題の整理・検討を継続したが、基本方針の記載内容について合意できず、基本方針の策定には至らなかったことから、C評価とした。		これまでの課題の整理・検討結果を踏まえ、基本方針の策定を平成24年5月までに行い、所管課の導入体制の支援等を通じ、公金収納のオンライン化を推進する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22年度に公金収納オンライン化推進連絡会議を設置し、課題の整理・検討を継続して実施したが、平成24年3月現在、基本方針の記載内容について合意できず、基本方針の策定には至らなかった。また、所管課への公金収納オンライン化の導入支援も不十分であった。平成24年5月中に基本方針を策定し、平成25年度の公金収納オンライン化開始に向けた準備を整えていく予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
092	コールセンター等電話問合せ窓口の再構築	市長公室 広聴課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターが問合せ、受付及び各所管への電話取次ぎを行うことで電話問い合わせ窓口の一本化を図るとともに、市民の声データベースの開発にあわせてFAQの更新や対応記録を各所管が直接システムに入力できるように運用を改善する。			
工 画	計	H22 ・窓口一本化に向けた検討 ・システムの基本構想	H23 ・本庁代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・システムの基本設計、構築	H24 ・区役所代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・テスト運用 ・運用開始	H25以降 ・代表電話を順次、コールセンターへ統合
	実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性の向上を図るため、コールセンターの受託業者や各区の代表電話の所管課と、平成24年度から各区代表電話（閉庁日のみ）をコールセンターに転送し、コールセンターで対応するための調整を行った。</li> <li>市民の声データベース基本計画を策定し、この中で次期コールセンターの調達仕様書をまとめた。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
		-	-	-	-
	財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		千円	千円	千円	
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 - 人 実績累計 - 人	
	人	人	人		

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	平成24年度から実施を予定している、各区代表電話（閉庁日のみ）をコールセンターに転送してコールセンターで対応する事業についての事前の調整が、予定どおり進捗していること。また、次期コールセンターの調達仕様書をまとめ、工程表どおりに進捗していると判断し、B評価とした。		各区代表電話（閉庁日のみ）をコールセンターへ転送する事業を実施するとともに、次期コールセンターの調達に係る契約事務等を速やかに行う。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度及び平成23年度については、いずれも工程表のとおり事業が進捗している。また、本庁・各区代表電話の統合スケジュールについても、各々の電話機器のリース契約満了時期にあわせて統合を行うこととし、詳細についても着実に進めていることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
093	許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示	総務局 総務部 総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		許認可等の処理期間の短縮については、行政手続条例の周知を再度図るとともに、処理期間の見直しを実施する。また、申請に対する処理状況の開示については、その方法等を検討する。			
工 画	計	H22 ・現況調査 ・課題の抽出	H23 ・短縮の検討 ・見直しの実施（処理期間の短縮、状況開示）	H24	H25以降
	実 績	・職員に対する行政手続条例の周知を行うとともに、行政手続条例等に基づく審査基準等の設定状況等に関する調査を行い、調査内容を検証したうえで、各所管課と調整を行った。			
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
	財政効果(実績)	-	-	-	単位 -
人 員 効 果 (実績)	計画累計	-	-	-	- 千円
	実績累計	-	-	-	- 千円
単 年 度 評 価	計画累計	-	-	-	- 人
	実績累計	-	-	-	- 人

	H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価	B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	職員に対する行政手続条例の周知を行うとともに、行政手続条例等に基づく審査基準等の設定状況等に関する調査及び調査内容の検証と各所管課との調整を行った。したがって、概ね工程表どおりと判断しB評価とした。		ホームページ等での公開にあたっては、市民にわかりやすいコンテンツの構築に努める。	


	達成度	達成度の理由
3カ年（見込）達成度	計画をおおむね達成	平成22年度末から平成23年度当初にかけて、行政手続条例の庁内周知及び標準処理期間等に係る調査を実施し、同条例及び処理期間の短縮に対する職員への意識付けができたものと考えている。今後、ホームページに一元的に審査基準及び関係調書等を公開する準備を進めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
094	緊急時安心キットの整備	消防局 警防部 救急課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
救急現場において、高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、掛かりつけ医療機関、既往症、緊急連絡先等の情報を正確に把握する「緊急時安心キット」を整備する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・事業計画の調整	・緊急時安心キットの配布 			
実 績	緊急時安心キットは、平成23年6月から民生委員の協力を得て行われた高齢者生活実態調査に併せ、一人暮らしの高齢者約27,000世帯へ配布した。また、同年8月から区役所、保健センター、消防署所において、高齢者がいる世帯、障害、難病、持病のある方がいる世帯で希望する約5,000世帯へ配布した。なお、24年3月末までに161件の救急活動において133人の病院搬送に活用した。広報は、市報及びホームページを活用するとともに、ポスターやリーフレットを作成し、市内医療機関をはじめ公共施設等へ掲出依頼を行った。				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	緊急時安心キット配布数				単位 個
		-	80,000	4,420	
財 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	緊急時安心キットの初年度配布は一人暮らしの高齢者約27,000世帯に配布するとともに、高齢者世帯等の希望する方約5,000世帯に配布した。今後とも、高齢化の進展を踏まえ、関係部局と連携して配布を継続し、迅速な救急搬送態勢を整えるものである。		市民に対し、緊急時安心キットの有用性を理解してもらうため、市報やホームページを活用するとともに、さらに出前講座、各種イベント等の機会を捉え広報を継続する。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	本事業は平成22年度より高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、関係部局と調整、検討を重ね、平成23年6月に実施した高齢者生活実態調査に併せ、地域民生委員をはじめ、市報等やさいたま市出前講座、各種訓練・イベント等において多くの市民に理解を求めながら構築した事業であり、救急活動においては平成23年会話等が困難な方に対して133人活用した実績がある。さらに高齢化への進展を踏まえ、高齢者がいる世帯、障害者・難病・持病のある方への継続した対応が不可欠である。また、事業費も安価であり、費用対効果が期待できることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
095	コミュニティサイクルの推進	都市局 都市計画部 都市交通課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

自転車を利用した市民サービスや観光利用による市内回遊性の向上と市内の自動車交通の抑制を図るため、民間活力等を活用したコミュニティサイクル事業を導入する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	計	・社会実験の実施 ・需要予測・課題の抽出、分析	・民間活力による導入、運営の検討	・実施事業者の公募、システム整備	・導入
実 績	<p>・平成22年度に大宮駅東口を中心としたコミュニティサイクル社会実験を1ヶ月間実施し、この実験結果を踏まえ、本格導入に向け、さいたま市コミュニティサイクルシステム検討委員会を3回開催し検討を行った。 ・民間企業が運営するための官民役割分担を整理し、さいたま市コミュニティサイクル導入指針を策定した。</p>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	コミュニティサイクルのポート数			単位	か所
	-	-	14		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	40,000 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	さいたま市コミュニティサイクル検討委員会において、予定どおり本格導入に向けた検討を行い、さいたま市コミュニティサイクル導入指針を策定したことから、B評価とした。		委員会において策定した、さいたま市コミュニティサイクル導入指針を踏まえ、自転車利用環境等総合的に検討し次年度以降の事業推進を図る。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22年度に大宮駅東口を中心としたコミュニティサイクル社会実験を1ヶ月間実施した。この実験結果を踏まえ、平成23年度に設置した「さいたま市コミュニティサイクル導入検討委員会」を3回開催し、導入についての検討を実施した。委員会にて目的や計画、官民の役割分担を明確にした運営手法等を定め「さいたま市コミュニティサイクル導入指針」を策定した。平成24年度は、近年の自転車事故の増加や安全な走行環境の検討が必要と判断し、今年度の本格導入を見送り、今後の警察庁と国土交通省での検討事項を考慮した上で、自転車利用環境の研究と並行して、本市に相応しいコミュニティサイクルの導入を目指す予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
096	コミュニティガーデンの推進	都市局 都市計画部 みどり推進課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

花いっぱい運動推進会の組織を再編し、花いっぱい運動の活動を市全域に広げる。未利用市有地等を有効活用し、花やみどりの豊かなまちづくりを行う。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱい運動推進会の組織再編</li> <li>未利用市有地における緑地化候補地の選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用市有地の緑地化</li> </ul>	

実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱい運動推進会の支部設立に向けた支援を行い、既存の西区支部、中央区支部に加え、浦和区支部、北区支部、見沼区支部、大宮区支部の4支部を新たに設立した。</li> <li>未利用市有地の状況を踏まえた緑地化候補地を選定し、既存の1箇所（浦和区常盤7丁目）に加え、北区日進2丁目地内の未利用市有地（約10㎡）を花壇として整備した。</li> </ul>			
--------	---	--	--	--

成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標計画	設立した支部数			単位	支部
	実績	1	2	3		
	計画実績	2	6	-		
指標計画	未利用市有地を緑地化した箇所数			単位	箇所	
実績	1	2	3			
計画実績	1	2	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	A	A	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	花いっぱい運動推進会の支部設立については、予定を上回る浦和区支部、北区支部、見沼区支部、大宮区支部の4支部を設立した。又、未利用市有地の緑地化については予定どおり1箇所を緑地化したことからA評価とした。		花いっぱい運動推進会の支部設立については、残りの4区で支部の設立をする。未利用市有地を緑地化するにあたっては、緑が増えたと実感できる効果的、かつ、維持管理の面を考慮した緑化手法により実施する。		

3カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	花いっぱい運動推進会の組織再編については、平成22年度に2支部、平成23年度に4支部を設立し、成果指標に掲げた2支部を上回る6支部を設立した。平成24年度は残りの4区でも設立に向けた支援を行なう予定である。 未利用市有地の緑地化についても、成果指標に掲げたとおり平成22年度と23年度に1箇所ずつ、合計2箇所の緑地化を実施し、花いっぱい運動推進会と連携した市民協働による維持管理を行っている。平成24年度も1箇所の緑地化を行なう予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
097	組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

**改革の方向性**

事業期間の短縮による市の総負担額の通減化を図るため、23年度中に組合施行等土地区画整理事業に対する支援のあり方について検討を行う。  
組合への補助金は集中と選択により効果的な配分を行っていく。

	H22	H23	H24	H25以降
工 画	・組合経営状況等の現状確認	・課題に対する解決方策の方針決定	・解決方策の実施 ・補助金の効果的な配分	
	→			

**実 績**

事業期間の短縮による市の総負担額の通減化を図るため、各組合予算要望額のとおり補助金を交付したとともに、各組合の経営状況や進捗状況及び課題に対する解決方策の方針を決定した。

成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績	-	-	-
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評 価 コ メ ン ト		評価を踏まえた今後の改善内容	
	各組合の経営状況や進捗状況及び課題に対する解決方策の方針を決定したことから、概ね工程どおりと判断しB評価とした。		決定した解決方策の方針を実行するため、必要となる調整を進める。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度には、ヒアリング等を行うことにより、経営状況・進捗状況等または、組合が抱える課題等を把握した。平成23年度においては組合予算要望額のとおり補助金を交付した。また、各組合の経営状況や進捗状況及び課題に対する解決方策の方針を決定できたことから、平成24年度はその方針の実行に向けて、必要となる調整を行っていく予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
098	コミュニティバス事業の見直し	都市局 都市計画部 都市交通課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民(地域住民)、運行事業者、市の役割を明確にし、3者による協働のもとでコミュニティバス等の地域交通を検討していく組織を設置するとともに、持続可能なコミュニティバス運営を目指し、導入、改善、廃止の基準を定める。  
また、運賃外収入の拡大や事業者の営業意欲を高める方策等について検討する。

工 画	H22		H23		H24		H25以降		
	計	・コミュニティバス等導入ガイドラインの策定 ・地域公共交通会議の設置		・導入ガイドライン運用開始 ・西区ルート延伸、岩槻区乗合タクシー本格導入（10月）					
程 績	実 績								
	・地域公共交通会議を3回開催し、コミュニティバス等導入ガイドラインを運用した。 ・岩槻区乗合タクシーについては、導入ガイドラインに沿い、地域組織からの運行計画申請があり、地域公共交通会議でその計画の承認を得られたため、12月1日から実証運行を開始した。西区ルート延伸については、地域からの申請がなかったため、コミュニティバスとしての延伸を見送ることとした。								
成 果 指 標	指 標 計 画	H22		H23		H24		H25以降	
		コミュニティバス等の利用者数							
	293,000		309,000		327,000				
	297,773		311,032		-				
	実 績 指 標	補助金額 / 利用者数							
		574		574		568			
465		415		-					
財 政 効 果 ( 実 績 )	-		1,509		-		計画累計 6,792 千円		
	千円		千円		千円		実績累計 1,509 千円		
人 員 効 果 ( 実 績 )	-		-		-		計画累計 - 人		
	人		人		人		実績累計 - 人		

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	B		B		-			
評 価 コ メ ン ト				評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容				
西区のコミュニティバスの延伸については、地域からの申請がなかったため、見送ったが、岩槻区乗合タクシーの本格導入に向けた実証運行を開始したこと、コミュニティバス等利用者一人当たりの補助金額が計画指標値を上回った（減少した）ことから、B評価とした。				コミュニティバス等利用者一人当たりの補助金額減少のための取組みを進めていく。				

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に今後コミュニティバス等を導入する際の市の支援のあり方や市民・市・運行事業者の3者がそれぞれの役割を担い、協働による運行の実現を可能とした「コミュニティバス等導入ガイドライン」を策定した。平成23年度は、ガイドラインを運用するための組織として「地域公共交通会議」を設置し、12月1日より岩槻区和土地区で乗合タクシーの実証運行を開始した。平成24年度は、実証運行の結果を踏まえ、本格導入を目指す予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
099	少年自然の家事業の見直し	教育委員会 学校教育部 指導1課、館岩少年自然の家

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における少年団体等の利用を積極的に進めるとともに、赤城少年自然の家と館岩少年自然の家の統廃合について検討し計画を策定する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>閑散期の利用促進に係る広報活動</li> <li>少年自然の家の統廃合に係る基本構想の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少年団体等の積極的な受入</li> <li>統廃合基本計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統廃合の基本調査、基本設計及び耐震診断の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統廃合後に補助金見直し</li> <li>平成27年度末までに統廃合に伴う増改築工事完了、耐震設計・工事予定</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>少年自然の家を一般利用する可能性が高い団体等に対し、施設の利用促進を効率的に図るため、継続して学校や公民館などに協力を依頼し、利用案内パンフレットを多数配布し、積極的な広報活動に努めた。</li> <li>少年自然の家施設整備検討に係る予算調整を行うと同時に、業務仕様書の内容整理を行い、翌年度業務の準備を行ってきた。また、耐震診断については、前倒しにより着手した。</li> </ul>					
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績		自然体験の目標達成度			単位	%
		100	100	100		
		100	100	-		
	指標計画実績	少年団体等の増加数			単位	人
		100	100	100		
		143	208	-		
財 政 効 果 (実績)		929 千円	- 千円	- 千円	計画累計	254 千円
					実績累計	929 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
<p>成果指標 については継続して順調であるが、については館岩、赤城ともに風評等の影響もあり利用者団体の新規開拓に苦慮している。少年自然の家の統合、充実については、翌年度の業務に必要な予算措置、作業準備に取り組んだ。</p>		<p>平成24年度に向けてはホームページ等を利用し、東日本大震災に関係した少年自然の家の情報を積極的に提供し、一般利用希望者が風評に惑わされず、安心して施設利用ができる環境づくりを促進する。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>少年自然の家の統合、充実については、平成23年7月の都市経営戦略会議を経て、具体的なデータ整理等に平成24年度に取り組むこととなり現在作業を進めている。これにともない、基本調査については平成24年度の実施として着手したが、基本設計については、基本調査の結果を分析しその後（平成25年度以降）の作業となる。また、耐震診断については平成23年度中に着手し、予定を繰り上げて実施していることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、 有識者会議委員 の意見の概要	
------------------------------	--



No.	事業名	事業所管
100	高等看護学院の見直し	保健福祉局 健康福祉部 高等看護学院

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市内就業者数を増加させるため、現在の施設や教職員を最大限に活用し、学生定員を増員する。また、授業料等の基準を明確にするとともに、学生寮を改修し、有効活用を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計 画	・条例・規則の改正（学生定員の増員、授業料と入学検定料、学生寮貸家料の改定）	・学生定員を平成23年度入学者から1学年40名	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・41人の新生入生を確保した。引き続き入学生確保のために学校説明会を2回開催した。</li> <li>・市立病院の就職説明会を開催するなど市内医療機関への就職を促す試みにより、卒業生33名中25名が市内の医療機関に就職した。</li> <li>・平成23年3月末学生寮を退出し空室となった10室の改修を実施した。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	市内医療機関就職者数			
指 標 計 画 実 績	22	25	27	
	23	25	-	
財 政 効 果 (実 績)	- 千円	2,842 千円	- 千円	計画累計 9,207 千円 実績累計 2,842 千円
人 員 効 果 (実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	学生定員の確保ができ、財政効果を反映することが出来た。 市内医療機関の就職者を確保出来た。		学校説明会等により学校のPRに努めることにより受験生を集め、優秀な学生を確保し学生定員を下回らないようにする。 市立病院の就職説明会を開催することにより、市内医療機関への就職を促す。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計 画 を お お む ね 達 成	

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
101	高齢者支援、障害者支援の再構築	保健福祉局 福祉部 福祉総務課、高齢福祉課、介護保険課、障害福祉課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		<p>「現金給付（現物給付）からサービス給付へ」の考えのもとに、高齢者福祉施策・障害者福祉施策全体の見直しを行うとともに、高齢化や核家族化の進行、さらには都市化の進展等により、これまで家族や地域が担ってきた介護や育児の機能がぜい弱化している状況を踏まえ、地域の互助の仕組みづくりを明らかにし、本市の計画策定に反映させる。</p>			
工 画	計	H22 ・検討会の設置 ・高齢者福祉施策、障害者福祉施策の方向性の明確化	H23 ・高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害者総合支援計画へ反映	H24 ・保健福祉総合計画(地域福祉計画)へ反映 ・順次、見直しを実施	H25以降
	実 績	<p>・今後の福祉施策の方向性について、高齢者保健福祉計画等検討協議会及び障害者施策推進協議会で審議を行い、敬老祝い金の見直しやシルバーポイント制度の導入、さらには権利擁護センターの設置など、現金給付からサービス給付への転換に取り組むこととし、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者総合支援計画への反映を行った。 ・障害者福祉施策は、平成22年度に制定した「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の趣旨などを踏まえ、障害者総合支援計画及び当該条例の推進に関するアクション・プランを策定し、地域における障害者支援の充実や現金給付からサービス給付への転換などに取り組むこととした。</p>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-	-	-	単位 -
	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>C</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>「高齢者福祉施策の新たな方向性」を策定し、現金給付からサービス給付への転換を各種事業の実施を通して具現化できたこと、また、ノーマライゼーション条例に基づき、地域における障害者支援の充実などを計画どおり各種計画に反映させることができたことから、B評価とした。</p>		<p>策定した計画に基づき、地域における障害者支援の充実や現金給付からサービス給付への転換などの見直しを着実に実施していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度は、福祉部内に「今後の福祉施策のあり方検討会」を設置し、福祉分野で実施するすべての事業について、必要性の観点から選別化を行うとともに、新たに創出すべき事業の具体化を行った。 平成23年度は、「高齢者福祉施策の新たな方向性」を策定するとともに、ノーマライゼーション条例に基づき、地域における障害者支援の充実や現金給付からサービス給付への転換などの方向性を高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者総合支援計画に反映した。 平成24年度は、見直しの方向性を保健福祉総合計画に反映させるとともに、策定した各種計画に基づき、地域における高齢者支援や障害者支援の充実を順次進めていくことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
102	幼児教育のあり方の検討	教育委員会 学校教育部 指導1課 子ども未来局 保育部 幼児政策課

### 1 内部評価（H23年度・3ヵ年達成度）

改革の方向性						
<p>幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市教育総合ビジョン」に基づき、国の動向（子ども・子育て新システム制度等）を踏まえながら本市における「幼児教育のあり方」を検討し、総合的な幼児教育の実現を図る。</p>						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育のあり方検討会(仮)を設置</li> <li>課題整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討</li> <li>幼児教育のあり方の方針(案)策定</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新方針による事業開始</li> </ul>	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育のあり方検討会議を設置し、4回の検討会議を予定どおり開催するとともに、作業部会の開催により検討会議を円滑に運営することができた。</li> <li>幼児教育に関係する市内諸施設の職員及び児童保護者に対するアンケート及び政令指定都市への調査を実施・集計し、本市の抱える幼児教育に関する諸課題の洗い出しを行った。</li> <li>1年間の協議や調査の結果を中間まとめとして作成した。</li> </ul>					
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	-				単位	-
財 政 効 果 (実績)	-	-	-	-	計画累計	- 千円
	千円	千円	千円	千円	実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	-	計画累計	- 人
	人	人	人	人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>C</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育のあり方検討会議を設置するとともに、4つの柱に基づくアンケート調査及び政令市調査等を実施し、中間のとりまとめを年度当初の計画どおり行ったことからB評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本市のよりよい幼児教育あり方の実現を目指す具体的な方策策定のために、検討会議及び作業部会の円滑な運営を図る。</li> </ul>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度から「幼児教育のあり方検討会議」の設置に向け、設置要綱の整備 委嘱委員の選定 年間の進行計画立案等を進め、平成23年度に当該会議を設置するとともに、7月から2月にかけて4回の検討会議と3回の作業部会を計画どおり開催してきた。</p> <p>会議では、平成24年度に本市のよりよい幼児教育の実現を目指した具体的な方策を提言するために、幼児教育に係る市内施設等の職員及び保護者等を対象としたアンケート調査 政令市を対象とした調査を実施し、本市の幼児教育の現状を把握した上で、課題を抽出することができた。</p> <p>平成24年度は、これまでの取組を踏まえ、本市のよりよい幼児教育の実現を目指した提言を予定していることから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3ヵ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
103	子育て支援拠点事業の再構築	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
地域における子育て中の親とその子どもを対象とした各子育て支援拠点事業の機能や役割について、地区社会福祉協議会や民生・児童委員等が実施する子育てサロン活動も視野に入れた整理を行い、市民の利便性を十分に考慮しつつ効果的な事業のあり方について検討し、今後における事業展開方針を作成する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・機能や役割の整理 ・市民の利便性を考慮した効果的な事業のあり方の検討	・子育て支援拠点事業における事業展開方針作成	・方針に基づいた事業の推進 ●————→		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援施設等整備調整委員会において、さいたま子ども・青少年希望プランに基づき、市民が利用しやすい小学校区を単位として、子育て支援拠点の適正配置を図るための展開方針について承認を受け、当該方針の作成を完了した。</li> <li>・本方針に加え、新たに策定された「さいたま市公共施設マネジメント計画」の趣旨を踏まえ、「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進捗管理の中で今後の方向性を更に施設毎に検討していく。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	-	-	-	単位	-
財 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
人 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>C</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	子育て支援施設等整備調整委員会において、事業展開方針について審査を行い承認されたため、B評価とした。		平成24年度は国の制度改革や社会情勢など、状況の変化を注視しつつ、各事業ごとに示された今後の方向性に沿って事業を推進する。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に、各子育て支援拠点事業の機能や役割について整理し、平成23年度は、それを踏まえて市民の利便性を考慮した効果的な事業のあり方を検討するとともに、子育て支援施設等整備調整委員会において、子育て支援拠点事業の展開方針の承認を受け、当該方針の作成を完了した。 平成24年度は国の制度改革や社会情勢など、状況の変化に注視しつつ、各事業に示されている今後の方向性に沿って事業を推進する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
104	子育て相談窓口の一本化	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課 子ども総合センター開設準備室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性								
子どもや家庭が抱える多様な問題に応じられる総合相談窓口を設け、ワンストップでの相談対応、サービスのコーディネート等、それぞれの利用者に最適なサービスを提供できるよう窓口の一本化を図る。								
工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	・調査、検討	・各専門相談機関との協議開始	・計画策定	・実施				
実 績	相談窓口の一本化及びネットワークのあり方について、（仮称）さいたま市子ども総合センター基本計画策定業務と並行して、各専門相談機関との協議を行った。							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	-	-	-	-	単位	-	
	計画	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	-			
	財 政 効 果 (実績)	-	-	-	-	計画累計	-	千円
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	-	実績累計	-	千円	
	-	-	-	-	計画累計	-	人	
	-	-	-	-	実績累計	-	人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	（仮称）さいたま市子ども総合センター基本計画策定にあわせ、各専門機関との協議を進めたため、B評価とした。		今年度、協議した内容をもとに、事業具体化調査にて、窓口の一本化の具体的な計画を策定する。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	子育て相談窓口の一本化を、（仮称）さいたま市子ども総合センターで実施するため、関係機関との協議や研修会などを実施した。しかし、窓口一本化の具体的方策を決める事業具体化調査について、その前提となる（仮称）さいたま市子ども総合センター基本計画策定業務に遅れがでており、事業具体化調査策定業務にも遅れがでることが予想されることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
105	放課後児童健全育成事業のあり方の検討	行財政改革推進本部 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性							
<p>学校施設等の公共施設の積極的な活用を図るため、関係部局で構成される検討会を設置するとともに、学校施設改修等については、児童の安全と安心できる生活の場を確保するための有効かつ効率的な整備を検討する。            公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方の検討については、部内に検討会を設置し、見直しに向けた検討を進める。</p>							
工 画	H22	H23	H24	H25以降			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>専用施設建設を検討するための「D'エナジー」を設置</li> <li>保護者負担の平準化を含めた事業の総合的な検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と余裕教室活用の検討会を設置・協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2校で余裕教室活用による開設予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設等の公共施設を活用した施設整備</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と余裕教室活用の検討委員会を設置し、協議を行った。</li> <li>都市経営戦略会議における検討（5回）及びパブリックコメント（10月）を経て、公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援などを盛り込んだ「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」を策定した。</li> </ul>						
成 果 指 標	H22		H23		H24	H25以降	
	指標	学校施設等公共施設活用による整備				単位	箇所
	計画実績	2	2	3			
		2	2	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>公共用地活用による施設整備を2か所することができた。公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方について、都市経営戦略会議及びパブリックコメントを経て「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」としてまとめることができた。概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。</p>		<p>学校施設等の公共施設の積極的な活用と、「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」に基づき、公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援について更に研究を進めていく。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>学校施設や公共施設を活用した放課後児童クラブを、平成22年度に2か所、平成23年度に2か所整備することができ、平成24年度は3か所の整備を予定している。余裕教室の活用については、平成24年度に1か所を整備できるよう学校及び教育委員会と協議中である。公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方については、都市経営戦略会議及びパブリックコメントを経て「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」としてまとめることができた。平成24年度は、この方針に沿って更なる検討を進めていく予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
106	小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し	教育委員会 学校教育部 教職員課、指導1課、指導2課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
小中学校に全校配置されている少人数サポートプラン臨時教員補助員と他の非常勤職員等を統合し、新しく学校等支援員を配置する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・臨時、非常勤職員の整理（少人数サポーター・児童生徒サポーター等）	・学校等支援員の配置		・理科支援員の整理統合		
実 績	・体育サポーターを統合した少人数指導等支援員と学級等支援員の各校での活用状況を確認し、25年度以降の理科支援員の統合に向けた検討を継続した。					
	H22	H23	H24	H25以降		
成 果 指 標	指標	学校等支援員			単位	人
	計画実績	395	375	345		
財 政 効 果 (実績)		391	359	-		
		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	37,440 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	実績累計	- 千円
					計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>新たな取扱要領に従い少人数指導等支援員については計画通り小・中学校全校に各1名ずつ159名を年度当初に配置できた。学級等支援員は155校に98名分を、理科支援員については全小学校に各1名ずつ102名配置できた。体育サポーターの統合について、学校からはよい評価を得ていることからB評価とした。</p>		<p>新たな取扱要領に従い、少人数指導等支援員、学級等支援員、理科支援員の配置を順調に行えた。24年度は現状を維持し、25年度以降の理科支援員の少人数指導等支援員・学級等支援員への統合に向けた準備を進めていく。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

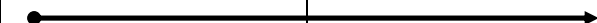
市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
107	家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

さらなるごみ減量に向けて、市民意識調査の結果や、廃棄物減量等推進審議会における検討等を踏まえた上で、「一般廃棄物処理基本計画」の改定作業にて、新たな削減目標を定め、ごみの有料化の是非を含めた新たな手法によるごみ減量施策を検討し推進する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	計	・ごみの有料化を含めた市民意識調査（アンケート調査）の実施	・一般廃棄物処理基本計画の改定	・基本計画に基づくごみ減量施策の実行				
程 績	実							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会の答申</li> <li>・一般廃棄物処理基本計画の改定、パブリックコメントの実施</li> </ul> 家庭ごみの有料化については、景気が停滞しているなか、減量化が進んでいる状況において市民負担を増やす有料化に踏み切るとは困難なことから、当面は他の減量施策を優先することに決定。							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	1人1日当たりの（資源物を除く）ごみ排出量 家庭ごみ + 事業ごみ							
	840（800）		770		762		単位 g	
	778		784		-			
	1人1日当たりの（資源物を除く）ごみ排出量 家庭ごみ							
	540		534		528		単位 g	
549		549		-				
財 政 効 果 （実績）	-		-		-		計画累計 - 千円	
	千円		千円		千円		実績累計 - 千円	
人 員 効 果 （実績）	-		-		-		計画累計 - 人	
	人		人		人		実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>A</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の計画を上回ったものの、一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会の答申等を受け、家庭ごみ有料化以外の減量施策を進め、市民1人1日あたりの（資源物を含む）ごみ排出量を関東政令市でトップクラスの目標値（H33年度までに850g）まで引き上げた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみの有料化については、景気が停滞しているなか、減量化が進んでいる状況において市民負担を増やす有料化に踏み切るとは困難なことから、当面は他の減量施策を優先することに決定したが、計画の達成状況によっては有料化を再検討することが必要である。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 （見込）	達成度	達成度の理由
		計画を上回って達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
108	イベント事業の再構築	政策局 政策企画部 企画調整課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

各イベント事業の目的や対象、さらに経費や規模を踏まえた上で、イベント事業の再構築に関する基本的考え方について検討を行う。

		H22	H23	H24	H25以降
工 画	計		<ul style="list-style-type: none"> <li>各イベントの把握</li> </ul>		
	程		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的考え方の検討</li> </ul>		
実績		<p>・庁内におけるイベントの実施状況や位置づけ、参加者等の属性、他のイベントとの統合の可能性、課題などを把握するため、イベント事業に関する全庁照会を行い、イベント事業の再構築に向けた検討の方向性やイベントの属性等の分析を進めるなど、イベント事業の再構築に関する基本的考え方について、検討を進めています。</p>			
		H22	H23	H24	H25以降
成 果 指 標	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	財 政 効果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

		H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
<p>庁内イベント事業の把握・分析やイベント事業の再構築に関する基本的考え方の検討を行い、概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。</p>		<p>イベント事業の再構築に関する考え方（案）を作成し、関係所管との調整を行う。</p>			

		達成度	達成度の理由
3カ 年 達 成 度 (見 込)	計画をおおむね達成	<p>庁内イベント事業の把握・分析を行いながら、イベント事業の再構築に関する基本的考え方について、検討を進めてきており、本プランで目標としている平成24年度中頃までの制定に向け、概ね計画どおりに進捗していることから、左記のとおりとした。</p>	

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
109	さいたま市花火大会の再構築	経済局 観光政策部 観光政策課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

歴史的な地域ニーズから3か所開催を継続するが、観客者数が減少傾向にあるとともに、協賛金も減少傾向にあり、結果、市負担の増加につながることから、費用対効果の改善に意を注ぐ。そのため、ネーミングライツや広告収入の確保、有料席の設定等を積極的に検討する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・花火大会の開催	・協賛金及び補助金以外の収入について検討と実現性の検証	・協賛金及び補助金以外の収入策の実行
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市花火大会実行委員会」へ補助金を交付した。</li> <li>・震災の影響から準備期間が短かったものの、大宮花火大会（大和田公園）、浦和花火大会（大間木公園）、岩槻花火大会（岩槻文化公園）を各会場とも適切な安全対策を施しながら実施した。</li> <li>・協賛金及び補助金以外の収入策について検討を行ったが、ネーミングライツについては、1者独占の協賛となり多数の協賛者を集められないこと、有料席については、会場整備の為に高コスト化及び花火の質的向上が不可欠と判断した。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	観客者数			単位 人
指 標 計 画 実 績	260,000	260,000	260,000	
	240,000	260,000	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	1,700 千円	- 千円	計画累計 1,000 千円 実績累計 1,700 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	震災の影響がある中で、協賛金及び補助金以外の収入策については導きだせていないが、市内3箇所（大宮、浦和、岩槻）において花火大会を開催し、概ね予定どおりの観客数を集め、経費削減による財政効果が得られたことからB評価とした。		引き続き、協賛金及び協賛金以外の収入策について、実現性を検証しながら検討していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、地域ニーズに基づき、市内3か所において適切な安全対策を施しながら実施した。平成23年度は、震災の影響から開催の可否が検討されたが、さいたま市から地域の絆の大切さや元気を発信すべく「東日本復興祈念」の冠を付し、従来どおり3か所で開催した。その結果減少傾向にあった協賛金について予定を上回る協力が得られ、また、委託料の抑制等により経費の削減を図ることができた。平成24年度は、引き続き3か所開催を継続していくとともに、協賛金及び補助金以外の収入策について検討し、その実現性を検証していく予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
110	農業祭・アグリフェスタの再構築	経済局 経済部 農業政策課、農業者トレーニングセンター

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

**改革の方向性**

市民ニーズによる地域性などを重視し、現在の体制で実施するが、補助金の効果的な運用を図るため、事業経費の見直し、運営方法の改善を行い、効率的なイベントの運営に努めるとともに、市民ニーズの把握に努め、新たなイベントの導入により質の高い農業イベントを開催し、来場者の増加を図る。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>来場者、市民ニーズ調査</li> <li>農業団体からの意見徴収</li> <li>改善案の調査、検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなイベントの導入</li> <li>改善案の作成、一部実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>改善案の実施</li> <li>より身近で質の高い農業祭、アグリフェスタの開催</li> <li>来場者のUP</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度アンケート調査に基づき、出店テントの位置変更、友好都市歌手（無償）など改善案を実施し、さらに今年度アンケートを実施して市民ニーズの把握、次回イベントへの改善計画に反映させる（農業祭）</li> <li>アンケート調査を実施し、300通配布し、94%の回収率であった。</li> <li>イベント内容や市民ニーズに対応した改善案（イベント経費の削減、市民の休憩所を設けるなど）を行い、経費の見直しを進めながら、改善計画に取り入れて次回開催に反映させる。（アグリフェスタ）</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	来場者						単位
	計画	235,000	237,500	240,000				
	実績	239,000	176,000	-				
財 政 効 果 （ 実 績		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	200 千円		
					実績累計	- 千円		
人 員 効 果 （ 実 績		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人		
					実績累計	- 人		

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		B		B		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	（農業祭） ・22年度アンケートに基づき、出店テントの位置変更など改善案を実施。悪天候により来場者が減ってしまったが、さらに今年度アンケートを実施して市民ニーズを把握し、改善策を検討した。 （アグリフェスタ） ・イベント内容を検証し、イベント経費の削減などの改善案を実施し、悪天候により来場者は減ってしまったが、経費の見直しなどの改善計画を進めた。				（農業祭） ・今年度のアンケートに基づき、体験型イベントなどの改善策を検討し、次回イベントに改善案を反映させる。 （アグリフェスタ） 市民ニーズに応じて、イベント経費の削減などの改善案計画に基づき、改善案を次回開催内容に盛り込む。			

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	（農業祭）22、23年度にアンケートを実施し、意見要望の把握を行ったうえで、テント位置変更など改善案の検討を行なった。23年度に改善策の一部導入を図った。なお、24年度は経費の見直しを行なったが、イベント内容を工夫し、質の高い事業のイベントを実施する予定である。 （アグリフェスタ）22年度はイベント内容の検証、23年度はアンケート調査を実施し市民ニーズの把握を行なったほか、イベント内容の検証も行なった。 24年度においては先のアンケート結果に基づき、イベント内容等の改善を行なうとともに、経費の見直しを行った。今年度の市民アンケートの実施により、さらに市民ニーズの把握を行ない、より良いイベントとして充実を図っていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
111	咲いたまつり・商工見本市の再構築	経済局 経済部 商工振興課、観光政策部 観光政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市民参画のもと「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し、商工見本市と統合化を含め再構築に向けた検討を行う。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・検討委員会の設置、提言	・提言に基づく開催		→	
実 績	市民主体のまつりに対する支援策として、新たな観光イベント事業補助金制度を策定し、「咲いたまつり」の核となっていたイベントを実施する団体に、そのノウハウを維持する為、補助金を交付し支援を行った。商工見本市は、前年度に比べ補助金を抑制して実施した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-				単位
財 政 効 果 (実績)	17,338 千円	70,035 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	87,373 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	A	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
市民主体のまつりへの切り替え策として、新たな観光イベント事業補助金制度を定め、大きな財政効果を生み出したことからA評価とした。		今後とも補助金の適正な執行を図っていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	平成22年度に「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し、「咲いたまつり」の商工見本市との統合を含めた再構築は行わず、行政主導から市民主体のまつりへ切り替えていくという提言を受けた。この提言に基づき平成23年度には、補助割合を1/2とした「新たな観光イベント事業補助金」制度を策定し、まつりの補助金を大きく抑制することができた。また、商工見本市についてもこれまでの執行状況をふまえ平成23年度補助金の抑制が図れたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
112	青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討	教育委員会 生涯学習部 青少年宇宙科学館

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方について、他市の状況を参考に、検討体制を整備し、有識者を交えた検討委員会を設置する。また、検討委員会の結果をもとに、市民からの意見を聴取し、新体制移行に向けた準備を行い、新体制を整備する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降							
	計 画	・他市の状況把握、検討体制の整備	・有識者を交えた検討組織の設置	・市民意見聴取、移行準備	・新体制への移行						
程 績	<p>・3回の庁内あり方検討会を開催し、2館のあり方について検討した結果、今後の方向性についていくつかの考え方に集約されてきた。検討結果を有識者を含む宇宙科学館運営委員会に報告し委員から意見を聴取した。 当初の計画では、23年度中に方向性を決定する予定であったが、委員よりさらに慎重にあり方を検討すべきとの意見があり、来年度も引き続き2館のあり方を検討することとなった。</p>										
	成 果 指 標	H22				H23		H24		H25以降	
指標		満足度								単位	%
計画		90.0		93.0		95.0					
実績		90.0		95.0		-					
指標		プラネタリウム入館者数								単位	人
実績		52,600		54,000		56,000					
財 政 効 果 (実績)	-		-		-		-		計画累計	- 千円	
	千円		千円		千円		千円		実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	-		-		-		-		計画累計	- 人	
	人		人		人		人		実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>・23年度は検討委員会を3回開催し、2館のあり方について検討した。その結果、いくつかの考え方に集約されてきたが、委員よりさらに慎重に検討すべきとの意見により、24年度も継続検討となったことから、B評価とした。</p>		<p>・引き続き検討委員会を開催し、早急に2館のあり方について検討し、その方向性を定め、計画の進捗を図る。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方について、平成23年度に「庁内あり方検討委員会」を設置し、他市の状況報告、2館の現状と課題等に基づいて検討した結果、いくつかの考え方に集約されてきた。この検討結果を有識者を含む宇宙科学館運営委員会に報告し意見を聴取した。委員よりさらに慎重に検討すべきとの意見により、今年度も検討を重ねるが、2館のあり方について方向性がまとまる見込みである。また、この結果について市民からの意見を聴取する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
113	東京事務所の再構築（シティセールスの推進）	政策局 東京事務所

## 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

### 改革の方向性

東京事務所に求められている役割・機能を検討し、役割・機能に適した活動拠点として業務の再構築を行う。また、関係する他部局と連携を図りながら、新たに対外的なシティセールスを実施する。なお、業務のうち情報収集及び関係機関との連絡調整については、真に必要なものを継続して実施することとする。

工 画	H22		H23		H24		H25以降		
	計	・課題の整理と関係する他部局との調整 ・東京事務所の活動内容の決定		・関係する他部局との連携を図りながら、シティセールスを実施					
程 績	<p>・庁内関係課（10課所）により、4回に亘り新たな都市PRイベントについて検討を行うとともに、本市の魅力のPRに資する都内のイベント会場や開催イベント等を調査し、さいたま観光国際協会などの関係機関等へ情報提供を行った。</p> <p>・産業展開推進課と連携し、都内及び県内の企業訪問をはじめ金融機関等との情報交換など、企業誘致に向けた活動を行った。</p> <p>・盆栽美術館等市内観光施設の日本政府観光局（JNTO）へのPRの他、さいたま市誕生の記念グッズや盆栽だー、さいボール、ヌウのおやつなどのグッズを活用し、関係機関等へのさいたま市のPRを行った。</p>								
	成果指標	H22		H23		H24		H25以降	
指標計画実績	シティセールス活動実績							単位	日
	-		70		100				
	-		79		-				
財 効 果 (実績)	-	千円	-	千円	-	千円	計画累計	- 千円	
							実績累計	- 千円	
人 効 果 (実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計	- 人	
							実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	B		B		-			
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
<p>新たな都市PRイベントの検討、本市の魅力のPRに資する都内のイベント会場や開催イベント等の調査及びその結果の関係機関等へ情報提供、産業展開推進課と連携した都内及び県内の企業訪問や、金融機関等との情報交換などの企業誘致に向けた活動、さらに、日本政府観光局（JNTO）の他関係機関等へのさいたま市内観光施設のPRなど、工程どおり取り組めたことからB評価とした。</p>				<p>本庁の各分野のシティセールス所管と当事務所との連携が、名実ともに図られているのは、現状では企業誘致及び盆栽美術館関連所管課のみである。従って今後は、その他の所管との連携を深めていくことが重要と考える。ただ、それ以上に重要なことは、本市をPRするうえでの根幹となるシティセールスの戦略の早急な策定であり、事務所として、この策定される戦略に基づき、各課が対外的にPRすべきツールを積極的に活用し、シティセールスの推進を図っていく。</p>				

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	市の魅力PRを事務分掌に加えるとともに、「さいたまの魅力情報センター」という愛称をつけた。また、新たな都市PRイベントの検討、本市の魅力のPRに資する都内のイベント会場や開催イベント等の調査及びその結果の関係機関等へ情報提供、産業展開推進課と連携した都内及び県内の企業訪問や、金融機関等との情報交換などの企業誘致に向けた活動、さらに、日本政府観光局（JNTO）の他関係機関等へのさいたま市内観光施設のPRなど、工程どおり取り組め、かつ、成果指標上は100%を超える達成率の成果を上げた。しかし、一方で、本庁の各分野のシティセールス所管と当事務所との連携が、名実ともに図られているのは、現状では企業誘致及び盆栽美術館関連所管課のみであり、今後はその他の所管との連携を深めていくことの必要性を勘案し、左記のとおりとした。

## 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
114	啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進	選挙管理委員会事務局 選挙課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
投票率の向上を目指し、啓発事業を進める上で市民参画を高める方向で見直しを行うとともに、投票事務従事の市職員を派遣職員へ移行する。 また、平成23年度以降の選挙事務への市民参画の可能性を検討する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 投票所当たり市職員の1名削減、派遣職員1名増員</li> <li>市民の選挙事務参加検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の実施状況を踏まえた検討</li> </ul>	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>統一地方選挙及び県知事選挙において1投票所当たり市職員の1名削減、派遣職員の1名増員を実施した。</li> <li>将来的な投票率の向上を図るため、統一地方選挙及び県知事選挙の期日前投票所において、埼玉県立高校の生徒による投票事務従事を行った。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	投票事務従事者(市職員)の削減数				単位 人
		-	241	-	
財政効果(実績)		- 千円	2,695 千円	- 千円	計画累計 2,120 千円 実績累計 2,695 千円
	人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	統一地方選挙及び県知事選挙の期日前投票所において、1投票所当たり市職員の1名削減、派遣職員の1名増員及び選挙事務への市民参画を実施したことから、B評価とした。		平成25年度執行予定のさいたま市長選挙に向け、選挙事務への市民参画を具体的に検討する。		

3カ年達成度(見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度の統一地方選挙及び埼玉県知事選挙執行の際、241箇所全ての投票所において事務従事者を各1名ずつ、市職員から派遣職員に移行した。 また、平成25年度執行予定のさいたま市長選挙に向け、投票管理者や投開票事務従事者について、具体的に市民参画の可能性を検討していくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
115	知的財産権の取得・活用	政策局 政策企画部 企画調整課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
職務執行中の発明等による知的財産権の適正な取得・管理とその活用を図るため、基本的な考え方について検討を行う。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・基本的考え方の検討				
実 績	<p>・要綱等の策定</p> <p>・実施</p>				
	<p>・知的財産権の取得・活用に関する先進自治体の要綱等の制定状況や内容に関する調査・分析を行い、基本的な考え方について整理を進めるとともに、要綱等の検討に着手した。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績	-	-	-	単位 -
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	知的財産権の取得・活用に関する基本的考え方について整理を進めるとともに、要綱等の検討に着手したことから、B評価とした。		先進自治体の更なる調査の実施や庁内関係所管との調整を必要に応じて行い、要綱等の制定に向けた詳細な検討を行う。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
116	税務体制の強化	財政局 税務部 税制課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
(仮称)債権整理推進室の検証結果を踏まえ、税務行政のさらなる機能強化・組織の充実を図る。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	-	・(仮称)債権整理推進室の設置	・検証	・機能強化 ・組織充実	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年4月に債権整理推進室を設置した。</li> <li>債権整理推進室の設置効果を検証するために検証項目等を選定し、債権整理推進室において調査、検証を開始した。</li> <li>税務行政の機能強化等を検討するため、債権整理推進室との協議を行った。</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	単位 -	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権整理推進室において室設置効果の検証を開始し、また、税務部と債権整理推進室との検証体制等の協議を行ったことからB評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>最終的に平成23年度決算の数値をもって検証することになり、税務部と債権整理推進室との検討体制を強化していく。</li> </ul>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年4月に債権整理推進室が設置され、概ね機能分担型組織として機能していると言える。平成23年度から室設置の効果を検証し始め、平成24年度中に平成23年度決算数値を踏まえた検証をすることとし、今後の税務体制の強化につなげていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
117	市税等の収納率向上	財政局 債権整理推進室 収納対策課、収納調査課、債権回収課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
市税等について、口座振替の加入促進及びコンビニエンスストア収納等による納税機会の拡大を図るとともに、公平な市民負担の観点から滞納整理を強化することで、収納率の向上を図る。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の導入、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化、民間委託による納税呼びかけ業務	・(仮称)債権整理推進室の設置による収納体制の強化				
程 績	ポスター・チラシによる口座振替の促進を行った。納税通知書に同封の課税説明資料によるコンビニエンスストア収納の推進を行った。毎月最終日曜日に納税窓口を開設した。徴収強化月間（5～8月、11～1月、2～3月）を設け、滞納整理を推進した。毎週金～月曜日に民間委託による納税の呼びかけを行った。債権整理推進室を設置し、収納体制を強化した。					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標	市税収納率			単位	%
	計画	94.0	94.4	94.9		
	実績	93.8	94.3	-		
	指標	民間委託による納税呼びかけ効果額			単位	千円
	計画	430,000	500,000	600,000		
実績	160,393	383,589	-			
財 政 効 果 (実績)	445,382 千円	1,521,354 千円	- 千円	計画累計	6,610,171 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	実績累計	1,966,736 千円	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>C</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の継続による納付機会の拡大、民間委託による納付呼びかけ業務など、概ね計画通りに進行しており、収納率についても、前年比0.5%増となり、ほぼ目標達成といえることから、B評価とした。		債権整理推進室の効果・検証を定期的に行い、より良い収納体制を目指す。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	口座振替の促進やコンビニエンスストア収納の推進等による納税機会の拡大、毎月最終日曜日の納税窓口開設や徴収強化月間を設けての滞納整理強化、民間委託による電話での納税呼びかけ業務の実施など、収納率の向上を図った。また、平成23年度は債権整理推進室を設置することで効率的かつ効果的な収納体制の強化を図ることにより、目標市税収納率の達成に近づきつつある状況である。24年度も引き続き債権整理推進室の効果・検証を進め、収納率向上を図っていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
118	国民健康保険税の収納率向上	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課 財政局 債権整理推進室 収納対策課、収納調査課、債権回収課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
国民健康保険税について、口座振替の加入促進を図るとともに、収納部門を税務部に移管・統合し、収納体制を強化することで、収納率の向上を図る。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の促進</li> <li>・日曜納税窓口の開設</li> <li>・滞納整理の強化</li> <li>・電話催告の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)債権整理推進室の設置による収納体制の強化</li> </ul>			→	
実 績	来庁者に対し口座振替の促進を行った。 毎月最終日曜日に納税窓口を開設した。 債権整理推進室の設置により滞納整理を推進し、収納体制を強化した。					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標計画実績				単位	%
	収納率現年分（滞繰分）					
	85.8 (14.5)	86.7 (16.1)	87.0 (18.0)			
85.4 (13.8)	86.6 (14.1)	-				
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	2,864,518 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>C</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	口座振替の促進、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化及び電話催告の実施等、取組内容については、概ね計画通りに進行しており、収納率についても、前年と比較して現年分・滞繰分ともに向上しており、B評価とした。		債権整理推進室の効果・検証を定期的に行い、より良い収納体制を目指す。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	ポスター掲示等を通じた来庁者に対する口座振替の促進や、毎月最終日曜日の納税窓口開設を行うことで納付機会の拡大を図るとともに、債権整理推進室の設置により収納体制を強化することで、滞納整理を推進した。滞納繰越分の収納率は上昇傾向にあり、現年収納率は計画達成に近づいている。24年度も引き続き債権整理推進室の効果・検証を進め、収納率向上を図っていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
119	介護保険料の収納率向上	保健福祉局 福祉部 介護保険課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収することにより未納者の減少に努める。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	計 画	・新規65歳の未納者に対する集中的な催告 			
実 績	各区高齢介護課の徴収担当者が訪問件数等の目標を定め、実績報告をすることとし未納者の減少に努めた。また、納付催告書を5月、12月、2月に発送するとともに、徴収担当者による訪問徴収により83件、774,300円の保険料を徴収した。				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	介護保険料収納率				単位 %
		86.0	86.5	87.0	
財政効果(実績)		84.6	85.3	-	
		- 千円	9,263 千円	- 千円	計画累計 34,508 千円 実績累計 9,263 千円
人員効果(実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>C</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	未納者に対する電話催告や訪問徴収を強化するなど、収納対策を強化したが、目標とした指標値を下回る見込みである。しかし、厳しい社会経済情勢にある中、平成22年度に比べ収納率を0.67%向上させたことから、B評価とした。		未納者に対し電話催告及び訪問徴収を行うが納付するまでには至らない場合があることから、来年度も徴収体制の強化を図るとともに、口座振替の促進を行う。		

3カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	未納者に対し電話催告及び訪問徴収を行い、徴収体制の強化を図った結果、平成22年度に比べ平成23年度は0.67%の収納率向上につながった。平成24年度は、更なる徴収体制の強化を図っていくが、厳しい社会経済情勢の中、目標の達成が難しい見込みであることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
120	保育料の収納率向上	子ども未来局 保育部 保育課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		口座振替の加入促進、夜間電話や戸別訪問を行うとともに、保育に支障のない範囲で保育所において直接保護者と面談し積極的に納付相談を行うことで、保育料の収納率の向上を図る。			
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降
	画	・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問、滞納処分や滞納処分の停止の実施	→		
程 績	実	口座振替の加入促進のため4月に送付する保育料決定通知に口座振替申込書を同封した。また、保護者との納付相談を行った。			
	績				
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		保育料収納率			単位 %
		93.3	93.5	93.7	
		93.3	93.4	-	
財 政 効 果 ( 実 績 )	人 員 効 果 ( 実 績 )	- 千円	3,457 千円	- 千円	計画累計 44,989 千円 実績累計 3,457 千円
		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	前年度に比べて収納率を0.1%向上させ、概ね成果指標を達成することができたことから、B評価とした。		引き続き口座の加入促進、夜間電話、個別相談を行う。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度から口座振替の加入促進のため、4月に送付する保育料決定通知に関係書類を同封したことなどから、平成23年度は概ね計画どおりの収納率を達成することができた。平成24年度は、滞納整理強化月間を実施することで、計画どおり収納率93.7%を達成する見込みであることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
121	入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上	教育委員会事務局 学校教育部 学事課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

民間では担えない範囲の貸付事業を民間力を活用して運営(貸付業務の委託化)する等、実施方法を改善する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・実施方法の改善に向けた調査・検討  ・返還金滞納整理の推進	・実施方法の改善に向けた準備(予算要求、条例等整備)	・改善後の実施方法による事業実施	

実績

- 入学準備金制度の募集方法を年1回から2回に見直し、より利用しやすい環境にした。
- 収納対策課と連携し臨戸訪問を実施した。また、3件訴えの提起をし、1件強制執行により完済とした。

成 果 指 標	指標 計画 実績	H22	H23	H24	H25以降	単位	%	
		貸付決定者の割合						
		70.0	70.0	70.0				
		72.0	61.3	-				
		返還金収納率						
		65.0	70.0	75.0				
		65.0	64.9	-				
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円		計画累計	- 千円	
						実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人		計画累計	- 人	
						実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	入学準備金に係る募集回数を年1回から2回に見直し、募集時期も9月と12月とし大学の特別入試と一般入試の入学者に利用しやすい制度とした。 また、3件訴えの提起をし、1件強制執行により完済としたことからB評価とした。		より利用しやすい制度となったが、入学準備金の申請者が前年度より急増したため、貸付決定者の割合が下がった。このことから、入学準備金と新規の奨学金を1人でも多く貸付けできるよう運用する。 また、強制執行も視野に入れ、裁判後に誓約した返還計画の進行管理を徹底する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
122	市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化	建設局 建築部 住宅課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

短期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の長期化を防ぐとともに、長期滞納者に対する明渡訴訟の対象月数を12ヶ月以上としているものを今後、月数を減らすよう検討し、さらに強化することによって、市営住宅家賃の収納率向上を図る。口座振替利用の勧奨、生活保護受給者への代理納付の実施等、滞納を発生させないようにする。

工 画	H22				H23				H24				H25以降								
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替利用の勧奨</li> <li>・滞納者への納付指導強化</li> <li>・明渡訴訟の推進</li> </ul>																			
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替利用勧奨チラシを年2回発送の納付書に同封することにより、口座振替利用率の増加を図ることができた（市営住宅使用料：71.29% 72.80% 1.51%増、住宅駐車場使用料：75.27% 76.43% 1.16%増）</li> <li>・短期滞納者に対して、公社の納付指導担当者による電話並び訪問での納付指導を行なった</li> <li>・長期滞納者等に対し、内容証明送付数2通、議会議決数1件、提訴数2件の手続きを図った</li> <li>・滞納整理事務処理要領を改正し、長期滞納者に対する明渡訴訟の対象月数を10ヶ月以上に厳格化した</li> </ul>																				
	成果指標	H22				H23				H24				H25以降							
指 標	計画	収納率												単位	%						
		89.5				90.0				90.5											
	実績	89.9												-							
		明渡請求件数												単位	件						
計画	5				7				10												
	実績	6				2				-											
財 政 効 果 (実績)		-				7,289				-				計画累計 18,500 千円							
	千円				千円				千円				実績累計 7,289 千円								
人 員 効 果 (実績)	-				-				-				計画累計 - 人								
	人				人				人				実績累計 - 人								

単 年 度 評 価	H22				H23				H24				H25以降			
	B				B				-							
	評価コメント												評価を踏まえた今後の改善内容			
<p>口座振替利用を勧奨することにより、口座振替利用率の向上が図られた。</p> <p>内容証明を送付する前の折衝の段階で納付や自主退去に応じる事例が多かったため、内容証明発送数は目標指標を下回ったが、収納率については目標指標を達成できたためB評価とした。</p>												<p>厳格化した明渡訴訟対象基準に基づき、引き続き市営住宅家賃の滞納整理を進めていく。</p>				

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	短期滞納者に対する納付指導を強化するとともに、長期滞納者に対しては法的措置の実施など厳しく対応することにより、収納率の向上がはかられた。また、口座振替利用の勧奨に努めた結果、口座振替利用率も向上した。平成24年度からは明渡訴訟の対象月数を10ヶ月以上に厳格化し、長期滞納者に対しては更に厳しく対応していく予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
123	市営住宅事業等の適正化	建設局 建築部 住宅課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

入居待機者の不公平感を是正するため、収入超過者への対応の見直しや長期入居者への取組みを行うとともに、老朽化した団地の集約建替えの平準化を含め、既存団地の維持管理の適正化を実現するため、長寿命化計画を策定する。併せて、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅のあり方の検討を行う。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入超過者に関する要綱等の作成</li> <li>長寿命化計画の検討及び策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>面談による退去推進</li> <li>長寿命化計画の団地カルテに基づく維持管理及び団地更新事業</li> <li>特優賃・高優賃のあり方の検討</li> </ul>		
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅入居者管理の適正化について、さいたま市市営住宅収入超過者明渡し指導要綱に基づき、収入超過者のうち、所得の多い上位45世帯に対し、面談を実施した。</li> <li>老朽化住宅の建替えについて、市営住宅等長寿命化計画に基づき、浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画の策定を行なうことができた。なお、土壌調査は、施工前の適正な時期に行うことが有効とのことから平成24年度以降に実施することとした。</li> <li>特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅のあり方について、国の制度改革の動き等を踏まえ検討を行なった。</li> </ul>			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	収入超過者数			
	205	185	165	
	186	157	-	
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円
				実績累計 - 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人
				実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度策定した収入超過者明渡し指導要綱に基づき、収入超過者に対する個別面談を実施し、自主的退去を促した結果、4世帯退去した。</li> <li>浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画の策定を概ね当初の作業工程どおり行なうことができた。</li> </ul> 以上のことから、B評価とした。		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、収入超過者への個人面談を実施し、自主的退去を促し、市営住宅入居の適正化を図る。</li> <li>引き続き、委託業務を発注するにあたり、適正な発注時期と工期設定を行ない、無駄のない工程管理を図っていく。</li> </ul>	

3カ年達成度(見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に策定した収入超過者明渡し指導要綱に基づき、収入超過者に対して個別面談を実施し、自主的退去を促したことにより、収入超過者数の減少につなげることができた。 平成22年度に策定した市営住宅等長寿命化計画に基づき、平成23年度は浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画の策定を概ね当初の作業工程どおり実施することができた。平成24年度は、建設工事を発注するための基本実施設計等を実施する予定であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
124	使用料・手数料の見直し	行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」を策定し、見直しの周期並びに市民の負担割合等をルール化した上、コミュニティ施設、スポーツ施設等の市民利用施設の使用料及び各種証明書等の手数料の見直しを実施する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料・手数料の見直しの基本的考え方の策定</li> <li>モデルケースによる検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料・手数料の改定の検討及び準備（条例改正）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ施設、スポーツ施設等の使用料の改定実施</li> <li>各種証明等手数料の改定実施</li> </ul>	→	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度策定した、本市における料金の算定方法や見直しの周期等を定めた、全庁統一の基準である「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」の骨子案に基づき、コミュニティセンター等の代表的なモデルケースについて検証し、骨子案を精査した。</li> <li>基本的な考え方の策定に至らなかったことから、使用料・手数料の改定の検討及び準備については実施できなかった。</li> <li>大宮盆栽美術館音声ガイド使用料、火葬場使用料、うらわ美術館使用料などについて、使用料・手数料の改定を実施した。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	-	-	-	単位 -	
	-	-	-	-	
財 政 効 果 (実績)	2,723 千円	26,468 千円	- 千円	計画累計	3,210 千円
				実績累計	29,191 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	C	C	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
コミュニティセンター等の代表的なモデルケースについて検証し、「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」の骨子案を精査したものの、基本的な考え方を策定できず、その結果、使用料・手数料の改定の検討及び準備については実施できなかったことから、C評価とした。		平成24年度は、主たる施設の所管課をメンバーとした勉強会を設置し、基本的な考え方について議論・検討をさらに深める。年度末までに基本的な考え方を策定し、見直しが必要な使用料・手数料については、平成25年度以降に改定が実施できるよう、工程を進める。		

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22及び23年度は、全庁統一の基準である「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」の骨子案の策定までしかできず、その結果、使用料・手数料の改定の検討及び準備は実施できなかった。 平成24年度は、主たる施設の所管課をメンバーとした勉強会を設置し、基本的な考え方について議論・検討をさらに深め、年度末までに基本的な考え方を策定することとしているが、見直しが必要な使用料・手数料についての改定作業は、平成25年度以降となり、工程からは遅れを生じるものであることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
125	減免制度の見直し	財政局 財政部 用地管財課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

公有財産の目的外使用料及び貸付料の減免について、現状等を把握し、統一的な取扱基準等を整備することにより、公平性及び透明性を確保する。

		H22	H23	H24	H25以降
工 画	計	・使用料等の減免の現状調査、課題把握及び課題等を考慮した基準づくりの検討	・検討を踏まえた基準等の作成		
	実 績	現状調査の資料をもとに、公有財産の目的外使用や普通財産の貸付けにかかる使用料・貸付料が発生する場合において、減免対象となるケースや減免率の基準等の明確化、また市が発注する公共工事等によって発生する使用料や貸付料の取り扱いなど課題の把握や検証を行った。			
成 果 指 標	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	財政効果(実績)	- 千円	1,751 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 1,751 千円
人 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

		H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価		<b>C</b>	<b>B</b>	-	
	評価コメント	現状調査結果から課題の把握、それを踏まえた基準作りの検討を行うとともに、一部見直しを図ったことからB評価とした。		評価を踏まえた今後の改善内容 各局における使用料等の減免の方針について更に詳細な調査・検証を行う。	

		達成度	達成度の理由
3 カ 年 達 成 度 (見 込)	計画をおおむね達成	使用料等の現状調査を全庁的に実施し、各局からの情報を収集したのち、課題等の把握や検証を行った。その結果を用いて、使用料等の減免にかかる統一的な取扱基準等を作成し、明確な減免制度の構築と運用を行うことから、左記のとおりとした。	

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
126	資金管理の高度化	出納室 出納課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

公金保管運用方針を策定し、公金需要予測システムの構築による公金運用益の増収を図るとともに、確実かつ効率的な公金保管体制を構築する。

工 画 程 実 績	H22		H23		H24		H25以降	
	計画	・公金保管運用方針の策定 ・公金需要予測システムの構築、公金の運用						
実績	・公金運用専門官の設置を含めた公金保管体制の検討		・新たな公金保管体制の整備					
成果指標	-						単位 -	
財政効果(実績)	-	千円	1,252	千円	-	千円	計画累計 12,000 千円 実績累計 1,252 千円	
人員効果(実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		C		C		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	公金需要予測と実績の格差に対し収支計画の徹底を周知する等是正措置を行った。短期の場合に比べ中長期における公金需要予測システムの精度は上がらず、公金運用益の増収に結びつく運用は出来なかった。公金運用専門官を設置せず業務分担を明確にし特化させた体制を整えたが、C評価とした。				超低金利傾向が続く中で公金運用益の増収を図ることは非常に困難な状況であるため、引き続き公金需要予測システムの精度向上に努めつつも、確実かつ堅実な運用に重点を置き、預金種別の選定や運用額、期間、回数等の決定に際し十分な精査を加え、可能な限り運用益の増収を図る手法の確立に向けた研究を行う。			

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
		計画を未達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
127	企業誘致の推進	経済局 経済部 産業展開推進課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
企業の誘致を推進し、市内に成長性や競争力の高い産業の集積を図ることで、財源の確保に努めるとともに、外国・外資系企業誘致については、効率的・効果的な視点から「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を見直し再構築する。						
工 画	計	H22 ・企業誘致活動の展開 ・埼玉国際ビジネスサポートセンターの見直し検討	H23 ・関係団体との連携による外国・外資系企業誘致の推進	H24	H25以降	
	実 績	<p>・企業立地ガイドの更新及び周知、新聞、経済専門誌への広告並びに東京ビッグサイトで開催された国際展示会での出展など、様々な機会を通じ本市ビジネス環境のPR等を行い、目標を上回る11件（外資系企業1件含む）の立地を達成した。</p> <p>・企業アンケートを実施し、本市への進出可能性が高い企業への誘致活動を東京事務所と連携し実施した。また、効率的・効果的な視点から、埼玉県・さいたま商工会議所・さいたま市産業創造財団・埼玉県産業振興公社と今年度より新たに構築した連携体制により、中国上海で開催された国際展示会での対日投資に関心のある外国・外資系企業の発掘調査を実施した。</p>				
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降	
		企業立地件数（目標）				単位
		10	10	10		社
	11	11	-			
財 政 効 果 （ 実 績	- 千円		- 千円	- 千円	計画累計 - 千円	
					実績累計 - 千円	
人 員 効 果 （ 実 績	- 人		- 人	- 人	計画累計 - 人	
					実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	A	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
積極的な企業訪問のほか、企業立地ガイドの更新・周知、新聞・経済専門誌への広告及び東京ビッグサイトで開催された国際展示会での出展など、本市ビジネス環境のPR等を戦略的にを行い、目標を上回る11件の企業誘致を達成した。企業誘致実績（11社）に伴う経済波及効果は、建設投資による波及効果として約27.5億円、立地操業に伴う波及効果として約15.6億円の試算となっている。		多様な企業ニーズに対応し、より戦略的な企業誘致活動を展開するため、埼玉県との更なる連携強化を図る必要がある。		

3カ年達成度 （見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度・23年度ともに、企業訪問・情報収集活動を年間約1300件行ったほか、経済専門誌・日刊紙・テレビ広報への広告掲載、国際展示会出展によるPR活動、海外での誘致活動を実施した。また、平成23年度には、約2500社に対し企業アンケート調査を行い、震災後の企業動向の把握に努めた。その結果、平成22年度・23年度ともに、目標を上回る11社の企業誘致を成功させた。企業立地に伴う経済波及効果としては、平成22年度は約214億円、平成23年度は約43億円の試算となっている。</p> <p>また、外国・外資系企業誘致については、効率的・効果的な視点から「埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会」を解散し、連携体制の強化を図るべく、埼玉県・さいたま商工会議所・さいたま市産業創造財団・埼玉県産業振興公社との新たな連携体制を構築し、より戦略的で効果的な誘致活動を行える体制整備を行った。</p> <p>計画期間最終年度となる平成24年度は、企業訪問・情報収集活動を主体に、様々な媒体を利用したPR活動を実施するほか、企業アンケート調査や海外での誘致活動を実施する予定。また、次年度以降の活動方針やインセンティブ制度の検討を行い、企業誘致アクションプランの策定を行う予定である。</p> <p>厳しい経済情勢が続き、企業の投資動向も落ち込んでいる中、関係機関と連携した情報収集活動や効果的なPR活動を戦略的に実施し、これまでの誘致実績から計画期間の目標件数40社の立地も達成できる見込みである。また、外国・外資系企業誘致については、「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を見直し、改革の方向に沿った新たな連携体制も計画どおり構築できたことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
128	市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）	財政局 財政部 用地管財課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

未利用市有地について、貸付け及び売払い物件の洗い出し等を行い、公募等による貸付け及び売払いの実施により未利用市有地の有効活用及び財源の確保を行う。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・貸付け可能な未利用地の洗い出し ・売払いの順次実施	・公募等による貸付方法等の検討、貸付け基準の作成	・公募等により順次貸付の実施	
実 績	貸付可能な未利用地の選定と個々の状況を検証し、貸付可能物件の近隣環境を考慮しながら貸付用途の範囲を研究した。 売払いについては、インターネット公売を含め1件を売払うことができた。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-	-	-	単位 -
財 政 効 果 (実績)	389,424 千円	363,922 千円	- 千円	計画累計 960,919 千円 実績累計 753,346 千円
	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		C	C	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	売払いについては、インターネット公売を含め1件を売払うことができた。公募による貸付けについては、貸付可能な未利用地の選定と個々の状況を検証し、貸付用途の範囲を研究したが、基準策定には至らなかったことからC評価とした。		貸付可能物件の近隣環境を考慮しながら貸付用途の範囲を定め、公募にかかる基準及び要領等の作成に着手する。公売については、予算に掲げる公売予定地の売払いを計画的に進める。	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	<b>時期の遅れはあるが計画をおおむね達成</b>	貸付可能な未利用市有地の洗い出し等を行い、公募できる用地の選定及び貸付用途の範囲を定め、さらに公募実施にかかる基準及び要領等を作成し、公募する用地の近隣環境や地域の特性を配慮しながら公募の実施を行う。公売については、各諮問機関からの公売承諾や価格答申を経て、予算に掲げる公売予定地を中心に計画的に売り払いを進めることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
129	保育所保護者負担金のあり方の検討	子ども未来局 保育部 保育課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
<p>保育所保護者負担金については、児童福祉法の趣旨に基づき、保護者の負担を軽減する徴収基準を設定しているため、今後も税制改正等の国の動向に注視し、近隣市の状況も参考にす等、家計に与える影響を考慮し設定していく。</p>						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・国の徴収金基準額表の改正に基づく見直し	・税制改正等、国の動向に合わせて適宜適切に対応				
実 績	<p>国の定める負担金徴収基準に合わせて高所得者に対する階層を創設し、11階層とした。</p>					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	-				単位	-
財 政 効 果 (実績)	-				計画累計	23,226 千円
					実績累計	35,652 千円
人 員 効 果 (実績)	-				計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
<p>今年度は、国の動向による保育所保護者負担金の変更はなく、変更があった場合には適宜対応することとし、B評価とした。</p>		<p>見直しを行う場合、市民への事前周知を行う。平成23年度に改定を行った際に外部機関からの意見聴取を行わなかったため、今後、見直しを行う場合には外部機関からの意見を聴取するよう事前の準備を行う。</p>		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度に国の定める負担金徴収基準に合わせて高所得者に対する階層を創設し、従来10階層であった徴収基準額表を11階層に改正し、平成23年度から改正後の基準に基づく負担金徴収を行った。平成24年度も、国の動向等を注視し、適宜、徴収基準の見直しを行っていくことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
130	契約制度適正化の推進	財政局 契約管理部 契約課、調達課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
公正で、透明性が高い契約手続きを調査、研究、立案し、全庁横断的に事務改善を目指すことにより、契約制度の適正化及びそれに伴う体制づくりを推進する。					
工 画 程	計 画	H22	H23	H24	H25以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行契約業務の調査、検討</li> <li>・随意契約の見直し</li> <li>・契約制度適正化案作成</li> <li>・契約事務に係る審査体制案作成</li> <li>・契約業務の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化後の契約制度、契約手続き、審査体制の周知、実施、検証及び見直し</li> <li>・契約過程公表の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化後の契約制度、契約手続き、審査体制の検証及び見直し</li> <li>・契約過程の公表</li> </ul>	
成 果 指 標	実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100万円以上の施設修繕、物品修繕の業者選定及び集計・内容確認・公表、100万円以上の各局等所管業務委託の集計・内容確認・指導・公表、80万円以上の賃借料の集計・内容確認・公表、500万円以上の建物総合管理等5業務の業者選定、500万円以上の施設修繕の工事等請負業者審査選定委員会における審査</li> <li>・適正化後の契約制度、契約手続き、審査体制に準拠した契約事務の手引きの作成（改正）</li> </ul>			
		指標計画実績	H22	H23	H24
		-			単位 -
		-	-	-	
		-	-	-	
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円
					実績累計 - 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人
					実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	計画通りの審査体制を構築し、契約管理部取扱い案件を拡大するとともに、契約事務の手引きを改正した。また、建設工事に係る入札制度の検証及び見直しを行い入札制度改正を行うとともに、改正後の入札制度を全庁に周知したことからB評価とした。		改正した建設工事に係る入札制度において、落札状況等を検証するとともに、必要に応じて次年度の入札制度の改正を検討する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度に組織改正を行い契約事務に係る新たな審査体制を構築するとともに、100万円以上の施設修繕、物品修繕の業者選定及び集計・内容確認・公表を実施、500万円以上の施設修繕の工事等請負業者審査選定委員会における審査などを実施した。さらに、随意契約ガイドラインの策定や契約事務の手引きの改正等を行い、併せて適正化後の契約制度、契約手続き等を全庁に周知するなど、概ね計画どおり契約制度の適正化を推進することができた。また、平成24年度は、適正化後の契約制度の検証及び見直しを予定していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
131	水道事業の健全経営	水道局 業務部 経営企画課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
老朽管更新事業や水道施設の耐震化事業等を考慮した中長期的な財政収支見込みを策定し、健全経営を維持していくため、民間力の活用等、経費の削減対策を進める。 また、事業運営の効率化を図るため、下水道事業との組織統合等効率的な組織体制を検討する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的財政収支の推計</li> <li>経費削減対策の検討</li> <li>組織統合等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減対策の実施</li> <li>方向性の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決定事項を順次実施</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度当初予算を踏まえて、中期財政収支計画の見直しを行った。</li> <li>委託料契約額の見直し等を行い、支出額を削減した。</li> <li>下水道部門との検討組織（さいたま市上下水道事業統合検討会議）を設置し、組織統合についての検討を行ったが、方向性を定めるにいたらなかった。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績 指 標 計 画 実 績 指 標 計 画 実 績	管路の耐震化率				単位 %
		35.8	37.1	38.3	
		36.0	38.5	-	
	自己資本構成比率				単位 %
		59.8	61.7	63.0	
		59.4	61.4	-	
財 政 効 果 ( 実 績)	水道会計における財政効果				単位 千円
		-	157,288	124,391	
		-	112,928	-	
人 員 効 果 ( 実 績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	平成24年度当初予算を加味し、中期財政収支計画の見直しを行い、経費削減対策についても実行できた。また、今後の組織体制について、建設局と検討を進めた。		引き続き経費の削減に努める。組織体制については、検討方法についても新たな視点を入れるなどして、次年度中にその方向性を決定していく。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成23年度の成果指標の目標として掲げた管路の耐震化率向上については、平成22年度の達成率を踏まえ、予算上は耐震管延長を指標値より短く抑えたが、当初より耐震管延長は延ばすことができ、指標値を達成できた。また、平成24年度についても、計画どおり進めていきたい。</p> <p>もう一つの成果指標である自己資本構成比率向上については、平成22年度、平成23年度と計画どおり企業債残高の縮減を行ってきたことにより、ほぼ達成できた。</p> <p>また、下水道事業との組織統合等による効率的な組織体制の検討については、平成23年度まで建設局との検討を重ねてきたが方向性を定めるにいたらなかった。そこで、平成24年度においては、新たな視点を入れるなどして検討方法を変え、方向性を定めていくことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
132	下水道事業の健全経営	建設局 下水道部 下水道財務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効率的な汚水処理の普及を推進する。また、経営健全化を目指し、効率的な組織のあり方（水道局との組織統合及び環境局との合併処理浄化槽事業の統合）等を検討する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降 (次期改訂：H27年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生活排水処理基本計画」の改訂、実施</li> <li>経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期中期経営計画の策定、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討結果を踏まえ、改善</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生活排水処理基本計画」を踏まえ、市街化区域の未整備地区、市街化調整区域のうち、整備効果の大きい区域の下水道整備を推進した。</li> <li>次期中期経営計画の策定をした。</li> <li>水道局との組織統合を検討する「さいたま市上下水道事業統合検討会議」を設置し、統合について検討したが、方向性を決定するまでには至らなかった。</li> </ul> <p>効果額は行財政改革推進本部の算出ルールによる。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	経費回収率			単位	%
	74.6	78.9	78.9		
	77.9	83.9	-		
財 政 効 果 (実績)	7,066,105 千円	1,382,557 千円	- 千円	計画累計	8,528,118 千円
				実績累計	8,448,662 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>第1期中期経営計画が平成23年度に終了することに伴い、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする次期中期経営計画の策定をした。公的資金繰上償還制度を活用し、支出額の削減に努めた。また、水道局との組織統合について検討を進めた。概ね達成できたのでB評価とした。</p>		<p>公的資金繰上償還制度を活用し、企業債の支払利息の軽減に努めた。 組織統合については、検討方法についても新たな視点を加え、次年度中には方向性を決定していく。</p>	

3カ年達成度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効果的な汚水処理の普及に取り組んでいる。また、水道事業との組織統合の検討については、平成23年度まで水道局との検討を重ねてきたが方向性を定めるまでには至らなかった。そこで、平成24年度においては、新たな視点を加えるなど検討方法を変え、方向性を定めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
133	市立病院の健全経営	保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

平成22年度中に病院事業の経営状況を調査分析し、病院の経営実態を把握するとともに、健全な事業運営のために専門家の知見を活用する仕組みを導入し、事業運営の効率化に向け、具体的な取組みを示す業務改善計画を策定する。  
病院の経営形態について外部委員を含めた検討委員会を設置して、市立病院が地域医療の中で期待される役割を明確にし、良質な医療を効率的に提供できる体制を構築するために相応しい経営形態について、平成23年度中に方向性を決定する。

工程	計画	H22	H23	H24	H25以降
		・業務改善ワーキングチーム設置 ・庁内検討会議設置 ・外部委員を含めた検討委員会の設置	・外部委員を含めた検討委員会 ・新中期経営計画の策定	・新中期経営計画スタート	
実績	・庁内検討会議を本年度3回（計5回）、さいたま市立病院のあり方検討委員会を6回開催した。あり方検討委員会からは、市立病院がめざすべき方向性（相応しい経営形態を含む）を示した最終報告が提出された。 ・上記最終報告を反映し「さいたま市立病院中期経営計画」を策定した。				
	指標	H22	H23	H24	H25以降
成果指標	経常収支比率	100.9	101.3	101.7	単位 %
		101.1	103.2	-	
	一般病床利用率	82.8	83.8	84.8	単位 %
		82.9	80.5	-	
	病院会計における財政効果	-	103,570	155,355	単位 千円
		-	322,233	-	
財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円	
人効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>A</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	さいたま市立病院のあり方検討委員会を6回開催し、さいたま市立病院が地域医療の中で期待される役割、めざすべき方向性について最終報告をいただき、委員会意見を反映したさいたま市立病院の中期経営計画を策定。計画どおり、今後の方向性を決定できたためA評価とした。		中期経営計画を確実に進めていく。進行管理に当たって、定期的な自己評価と外部組織による評価を実施していく。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	「改革の方向性」に掲げた事項については、外部委員を含めた「さいたま市立病院のあり方検討委員会」の意見を踏まえ、まとめることができた。今後の市立病院が目指すべき方向性は、『機能充実と健全経営である』という同委員会の最終報告に基づき、平成23年度に「さいたま市立病院中期経営計画」を策定した。 今後は、中期経営計画が計画目標どおり進捗するよう、平成24年度においては、院内で進捗状況について定期的に自己評価を行った上で、外部評価のための外部有識者による委員会を設置し、計画達成に向けた着実な推進を図る。 以上のこと及び成果指標も目標値以上に順調に推移する見込みであることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
134	国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性				
特定健康診査、特定保健指導を推進し、疾病等の早期発見、早期治療により医療費支出の適正化を図るとともに、新薬と同じ成分で価格の安価なジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化を図る。 財源確保策 『118 国民健康保険税の収納率向上』に掲載				
計画	H22	H23	H24	H25以降
	・特定健康診査受診率向上対策事業の推進 ・ジェネリック医薬品普及促進の検討会を開催	・ジェネリック医薬品差額通知を実施	・受診率向上対策の見直し新対策実施	
実績	・特定健康診査受診率の向上 平成23年8月から平成24年1月にかけて未受診者勧奨を実施し、電話勧奨対象者8万人のうち67.6%、訪問勧奨対象者4,500人のうち72.2%に対し勧奨を実施することができた。平成24年3月に特定健康診査対象者約3,000人に対しアンケート調査を行なったところ、今年度健康診査を受診した理由として、「健診の通知とがん検診の案内が一体化になったから」と回答した者が20.9%存在し、受診理由の第2位となっていた。受診率向上対策の結果、前年度の同時期（3月末時点）に比べ受診者数が3,457人増加し、受診率が1.3%向上した。 ・ジェネリック医薬品差額通知 通知の文面及び内容について、関連団体との協議を概ね終え、通知の発送時期を平成24年7月、11月、平成25年3月の年3回とすることとした。また、国民健康保険団体連合会のシステムからの出力データを本市システムへ取り込むためのシステム改修を終了した。			
	成果指標	H22	H23	H24
指標計画実績	-	-	-	単位 -
	-	-	-	-
財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 108,877 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	・特定健康診査受診率の向上 未受診者勧奨は予定どおり終了し、健診の通知とがん検診の案内を一体化して送付したことにより、市民が健診を受診しやすい環境を構築することができ、受診率も前年度の同時期に比べ1.3%向上した。 ・ジェネリック医薬品差額通知 関連団体との協議を概ね終え、通知の内容、発送時期を決定した。また、本市のシステム改修も終了した。		・特定健康診査受診率の向上 今後も引き続き未受診者勧奨を実施するとともに、健診制度の周知、必要な検査項目の充実及び市民が健診を受診しやすい環境を整備し、さらなる受診率の向上に努める。 ・ジェネリック医薬品差額通知 国民健康保険団体連合会の抽出データの取込と通知作成の円滑なスケジュール管理を行う。薬剤費削減効果の検証と更なる効果的な方法の検討を行う。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	・特定健康診査受診率の向上 平成22年度及び平成23年度において特定健康診査受診率向上対策として未受診者勧奨を実施し、また、健診制度の周知や市民が健診を受診しやすい環境整備を行えたため、特定健康診査受診率は、平成22年度及び平成23年度においても、埼玉県市町村平均及び全国市町村平均を上回ることができた。平成24年度以降も引き続き未受診者勧奨を実施し、健診制度の周知、必要な検査項目の充実及び市民が健診を受診しやすい環境整備を行っていく予定である。 ・ジェネリック医薬品 関係団体と概ね協議を終えることができ、発送の回数や時期を決定することができた。薬価改定の内容など関係団体との協議の中で分かった課題もあり、発送の時期を当初予定から変更することとなったが、平成24年度は、平成24年7月、11月、平成25年3月に通知を発行することとしていることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
135	公共団体施行土地区画整理事業の健全経営	都市局 まちづくり推進部 市街地整備課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
公共団体施行による土地区画整理事業について、各地区の現状把握・課題整理を行い、健全経営に向けた方針を策定する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・現状の確認、整理	・各施行者との協議 ・健全経営方針の検討、策定	・随時、事業計画及び実施計画変更に見直し	→		
実 績	・平成22年度に各施行地区の現状確認を行い、平成23年度には減価補償地区と保留地処分地区における健全経営化のシミュレーション作業を実施した。また事業施行の課題を整理して、施行期間の長期化、収入、支出対策について検討項目を挙げ、健全経営に向け取り組む方針を策定した。					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	-	-	-	-	単位	-
財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	-	千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	実績累計	-	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	減価補償地区と保留地処分地区における健全経営化のシミュレーション作業を実施した。また、事業施行の課題を整理し、施行期間の長期化、収入、支出対策について検討項目を挙げ、健全経営に向け取り組む方針を策定したことから、概ね工程どおりと判断しB評価とした。		地域特性や進捗状況に応じた各施行者の健全経営に向けた方針の確認、調整を行い、今後の事業計画、実施計画変更時の見直しに反映する予定である。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に各施行地区の現状確認を行い、平成23年度には減価補償地区と保留地処分地区における健全経営化のシミュレーション作業を実施した。また事業施行の課題整理、先進事例の収集を行い、施行期間の長期化、収入、支出対策について検討項目を挙げ、健全経営に向け、取り組む方針を策定した。平成24年度は地域特性や進捗状況に応じた各施行者の健全経営に向けた方針の確認、調整を行い、今後の事業計画、実施計画変更時の見直しに反映する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
136	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
平成22年3月に策定した「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、各外郭団体が実施する改革・改善の状況を毎年度進行管理し、公表する。また、組織の目的・経営基盤の強化・財務の適正化・透明性の向上等を外郭団体自らが見直す外郭団体の総点検を実施し、「見直しの常態化」を推進する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外郭団体改革プランの進行管理</li> <li>外郭団体の総点検の実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新外郭団体改革プランの策定</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各外郭団体及びその所管課が作成した「外郭団体改革プラン」の進行管理台帳により、平成22年度におけるプランの取組状況を把握するとともに、平成23年8月及び平成24年3月に開催した「外郭団体経営改革推進委員会」にその状況を報告し、当該委員会からの助言等を受けながら、今後のプランの進行管理等について検討を行った。</li> <li>「外郭団体改革プラン」の進行管理台帳をホームページで公表した。</li> <li>平成22年度に実施した「外郭団体の総点検」の結果を踏まえた経営目標を、各外郭団体が設定した。</li> </ul>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標 計画 実績	外郭団体数				単位	団体
		21	17	17		
財 政 果 実 績	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
				実績累計	- 千円	
人 員 果 実 績	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	外郭団体改革プランに基づく改革を進め、（社福）さいたま市社会福祉協議会と（財）さいたま市在宅ケアサービス公社など、3つの統合・合併、浦和総業（株）の市保有株式の一部売却により、計画どおり外郭団体数を17団体とすることができたことから、B評価とした。		平成24年度は、外郭団体改革プランの最終年度となることから、引き続き当該プランに基づく改革が円滑に進むよう外郭団体への指導や助言、支援を行う。	

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 み ）	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度は、「外郭団体改革プラン」の進行管理台帳を作成し、各団体における当該プランの進捗状況を把握するとともに、「外郭団体の総点検」を実施し、各外郭団体における課題の抽出及び今後の見直しについての検討を行った。</p> <p>平成23年度は、引き続き外郭団体改革プランの進行管理を行うとともに、その取組状況をまとめて、市ホームページで公開した。また、平成22年度に行った「外郭団体の総点検」の結果を踏まえた経営目標を設定した。</p> <p>平成24年度は、「外郭団体改革プラン」の進行管理に加え、「外郭団体の総点検」の結果を踏まえて設定した経営目標の進捗管理を行い、助言や指導、支援を行うこととしていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
137	さいたま市土地開発公社	財政局 財政部 用地管財課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
平成25年度にさいたま市土地開発公社を廃止する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・廃止に向けた検討	・廃止の意思決定、準備 ・新規取得の停止	・廃止準備	・廃止	
実 績	<p>・平成25年度の公社廃止の意思を決定し、関係機関への周知、及び買戻しの働きかけを行った結果、所管課からの買戻しが進み公社保有地の縮減ができた。</p> <p>・新規の取得の停止を行った。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-			単位	-
	-	-	-		
	-	-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
<p>計画どおり、新規取得の停止を行い、関係機関への周知を行った結果、公社保有地の縮減ができたため、概ね工程表どおりの進捗でありB評価とした。</p>			<p>財政課、各所管課、公社との連絡調整を図り、更なる公社保有地の縮減のため買戻しを促す。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度はさいたま市土地開発公社廃止に向けた検討、及びスケジュールを策定した。平成23年度はそのスケジュールを基に平成25年度末の公社廃止に向け、新規取得を停止するとともに、所管課への買戻しスケジュールの提出依頼や関係機関への周知を行ったことで、所管課の買戻しが進み、公社保有地の縮減を図ることができた。更に、今後も、保有地の買戻しに向けた働きかけを行っていくことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
138	浦和商業開発(株)	経済局 経済部 経済政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
浦和駅鉄道高架化事業（～平成24年度）終了後の浦和駅周辺における消費者の回遊・購買動向等を総合的に勘案し、自立に向けて市の関与のあり方を見直す等、必要な経営改革に向けた取り組みを順次進める。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・市保有株式の売却に向けた方策の決定	・市OB職員の廃止 ・方策を踏まえた対応				
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年5月の株主総会において、市OBの社長が退任し、新たに民間企業出身の社長が就任した。</li> <li>市保有株式売却に向けては、平成24年3月に「株式譲渡に関する基本合意書」を同社との間で締結した。</li> </ul>					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標計画実績	市OB職員の削減			単位	人
		-	1	-		
		-	1	-		
	財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	市OB職員が廃止されたとともに、株式売却に関して、同社との間で「株式譲渡に関する基本合意書」が締結したことを踏まえ、B評価とした。		合意書の内容に沿って、株式売却に向けた手続きを進める。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度から株式売却に向けた協議を進めてきたところであるが、平成23年度に「株式売却に関する基本合意書」を締結し、平成24年度中には合意書の内容に沿って、売却に向けた手続きを進めていく予定である。また、市職員OBの廃止についても平成23年度に達成したことから、左記のとおりとした。</li> </ul>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
139	浦和総業(株)	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性							
市に依存しない健全な経営に努め、市保有株式の売却の方策を平成22年度中に決定し、平成23年度に全てを売却して完全民営化する。							
工 画	H22	H23	H24	H25以降			
	・市保有株式の売却方策の決定	・全ての市保有株式の売却（完全民営化） ・各種業務の拡大					
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価を鑑定評価し、市保有株式を売却した。 (1,545円×6,200株=9,579,000円)</li> <li>・浦和斎場の窓口業務を委託した。</li> </ul>						
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降		
指標計画実績	-				単位	-	
	-	-	-	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	9,474 千円	- 千円	計画累計	- 千円	実績累計	9,474 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	C	-		
	評 価 コ メ ン ト			評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	市保有株式を売却することができたが、浦和総業(株)の経営状況及び資金運営状況等を勘案し、全株式ではなく、市保有株式11,000株のうち6,200株の売却となり、4,800株を引き続き市が保有していることからC評価とした。			保有株式の完全売却について、浦和総業(株)と交渉していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	平成22年度に、市保有株式の売却方策を決定し、平成23年度には、市保有株式を売却することができたが、浦和総業(株)の経営状況及び資金運営状況等を勘案し、全株式ではなく、市保有株式11,000株のうち、6,200株の売却となった。 平成24年度についても、浦和総業(株)の経営状況及び資金運営状況等を勘案する必要があるため、残る市保有株式の全てを売却することは難しい見通しであることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
140	(財)さいたま市都市整備公社	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

既存事業のあり方、経営の安定化、人事及び組織等の効率化を総合的に検討し、公益事業の推進に必要な経営基盤を確立するため、財団法人浦和パーキングセンターとの合併について検討する。

工 画 程	H22		H23		H24		H25以降			
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併の意思決定</li> <li>合併協議会設置</li> <li>職の廃止(副理事長、専務理事)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>合併契約締結</li> <li>合併登記(12月)</li> </ul>						
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団法人浦和パーキングセンターと合併契約締結(4月)</li> <li>埼玉県による財団法人浦和パーキングセンターとの合併認可(8月)</li> <li>合併登記(12月1日)</li> </ul>									
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22		H23		H24		H25以降		
		-	-	-	-	-	-	単位	-	
	財 政 効 果 (実績)	-	千円	-	千円	-	千円	計画累計	-	千円
		-	千円	-	千円	-	千円	実績累計	-	千円
人 員 効 果 (実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計	-	人	
	-	人	-	人	-	人	実績累計	-	人	

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
	<b>B</b>		<b>B</b>		-			
	評 価 コ メ ン ト				評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容			
<p>財政基盤の強化と組織体制の効率化を目的とした財団法人浦和パーキングセンターとの合併を平成23年12月1日に完了させたことからB評価とした。</p>				<p>今後も財団法人浦和パーキングセンターとの合併の目的である財政基盤の強化と組織体制の効率化等に努めてもらう。</p>				

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>平成22年度には、副理事長、専務理事職を廃止、役員定数の削減を行い、経営基盤確立を目的とする財団法人浦和パーキングセンターとの合併については、同団体との合併協議会を4回開催し、平成23年2月7日に合併覚書を締結した。そして、平成23年度には、同団体と合併契約を締結の上、埼玉県から合併認可を得、平成23年12月1日に合併登記が完了した。</p> <p>平成24年度には、平成25年度の一般財団法人移行を目指し、申請等必要な手続きに向け準備を進めていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
141	(財)浦和パーキングセンター	都市局 都市計画部 都市交通課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
経営改革を進めつつ、交通安全推進事業と公営駐車場の管理運営を中心に業務の継続を図るが、事業の見直し等、より公益的な事業を担っていく。また、財団法人都市整備公社との合併について検討する。					
工 画 程	計 画	H22	H23	H24	H25以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>合併の意思決定</li> <li>合併協議会設置</li> <li>事業コスト削減</li> <li>公営駐車場の運営の見直し、自転車等料金改定の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併契約締結</li> <li>合併登記（12月）</li> <li>市OB職員2名削減</li> </ul>		
実 績	実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市整備公社との合併に向け、平成23年4月に合併契約を締結し、12月に合併登記を行い、計画通り合併が完了した。</li> <li>市のOB職員については合併時に2名の削減を行い、H23年度は、計3名削減となった。</li> </ul>			
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-			
財 政 効 果 ( 実 績 )	財 政 効 果 ( 実 績 )	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
平成23年12月に都市整備公社との合併を計画通り行った。また、市OB職員についても目標より1名多い3名の削減が行われたので、B評価とした。		今後も、新組織において合併の目的である財政基盤の強化と組織体制の効率化等に取り組んでいく。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、経営改革について自転車駐車場の料金改定や、コスト削減等を進めた。また、平成23年度は、市のOB職員3名の削減を行ったほか、財団法人さいたま市都市整備公社との合併について、平成23年12月に計画通り行った。平成24年度は、さいたま市都市整備公社として、さらなるコスト削減と事業収入の増大に努めていく予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
142	北浦和ターミナルビル(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

経営効率化のため、引き続き経費節減に努めると共に、人件費に関しては平成23年度より職員を1名削減する。他方、会議室及び駐車場事業に関しては、利用率の向上等を図り収益の確保を目指す。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議室利用率67%</li> <li>駐車場利用55,000台</li> <li>市保有株式の売却に向けた方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議室利用率69%</li> <li>駐車場利用58,000台</li> <li>人員1名削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議室利用率70%</li> <li>駐車場利用60,000台</li> </ul>
成 果 指 標	実績			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災等の影響がある中、北浦和ターミナルビル内にある施設の利用向上に努め、会議室利用率は69.6%、駐車場利用台数58,355台を確保した。</li> <li>経営効率化等を目的とした専門コンサルタントによる経営状況の検証を行った。</li> <li>組織体制の見直しにより人員1名（OB職員）削減した。</li> </ul>			
指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
	市OB職員の削減			
財 政 効 果 ( 実 績 )	-	1	-	単位 人
	-	1	-	
人 員 効 果 ( 実 績 )	-	-	-	計画累計 - 千円
	-	-	-	実績累計 - 千円
人 員 効 果 ( 実 績 )	-	-	-	計画累計 - 人
	-	-	-	実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		A	B	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	北浦和ターミナルビル内の会議室利用率及び駐車場利用台数は工程表の目標値を達成し、組織体制見直しによる人員1名（OB職員）を削減した。さらには経営効率化を目的とした専門コンサルタントによる検証を行ったことからB評価とした。		会議室利用率については、一層の数値向上に努めてもらう。	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
143	与野都市開発(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

経営再建及び財務体質の改善を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	・関係者協議 ・再建等の方策の検討	・再建等の方策の実行	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に策定した会社再建のための再生計画に基づきテナント誘致等を行い、収益確保に努めた。</li> <li>3月に新テナントが入居したことにより、アルーサA館のテナント入居率90%となった。</li> <li>固定負債額が139,725,708円減（H22年度末3,017,664,802円 H23年度末2,877,939,094円）となった。</li> <li>会社再建の進捗状況について、4半期毎に再生計画実行状況を市に報告した。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財 政 効 果 (実績)	7,703 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 7,703 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	B	-	
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
会社再建を目的とした再生計画に基づきテナント誘致等収益確保に努め、再建自体は計画どおり推移している。又、その再生計画実行状況報告については4半期毎になされている。以上のことからB評価とした。		再生計画を着実に実行してもらう。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に、会社再建のための再生計画を策定し、株式会社ダイエー保有債権の市による購入等の手法により再建に着手しており、平成23年度は、その再生計画に基づき、テナント誘致（平成23年度末アルーサA館入居率は90%、アルーサB館空床なし）等収益確保に努めた結果、再建は計画どおりに進んだ。なお、再建の進捗状況は4半期毎に市に報告されている。平成24年度も、引き続き再建を進めるべく、収益確保に努めていることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
144	岩槻都市振興(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

- ・ R C C企業再生スキームによる会社再建を実現する。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計	・新体制確立						
画	・負債削減							
	・新規テナント誘致（含公共施設）空室率33%		・空室解消					
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に策定した会社再建のための再生計画に基づきテナント誘致等を行い、収益確保に努めた。</li> <li>・新規テナント（公共施設含む）入居により、ワッツ東館の空床率が1.3%となった。</li> <li>・固定負債額が185,962,099円減（H22末1,630,769,025円 H23末1,444,806,926円）となった。</li> <li>・会社再建の進捗状況について、4半期毎に再生計画実行状況を市に報告した。</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標計画実績	-	-	-	-	-	単位	-
財 政 効 果 (実績)	- 千円		- 千円		- 千円		計画累計	- 千円
							実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人		- 人		- 人		計画累計	- 人
							実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		B		B		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	会社再建を目的とした再生計画に基づきテナント誘致等収益確保に努め、再建自体は計画どおり推移している。又、その再生計画実行状況報告については4半期毎になされている。以上のことからB評価とした。				再生計画を着実に実行してもらう。			

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
145	(財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む)	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化課 文化振興課

1 内部評価 (H23年度・3カ年達成度)

改革の方向性						
経営改革を進めつつ、「さいたま市文化芸術振興計画」の推進主体としての役割を強化し、市の文化芸術施策等を実施する専門的な機関として存続を図る。 また、(財)さいたま市公立施設管理公社と合併することで、団体機能の強化を目指す。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併登記(4月)</li> <li>市OB職員の2名削減</li> <li>事業コストの削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市派遣職員1名、市OB職員1名の削減</li> </ul>			→	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市OB職員の5名削減を行なった。</li> <li>市派遣職員1名を派遣した。</li> <li>上記により事業コスト削減が図れた。</li> <li>公益財団法人移行への準備を行なった。</li> </ul>					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	市OB職員等の削減				単位	人
	2	2	-			
財政効果(実績)	(注) - 千円	(注) - 千円	- 千円	計画累計	24,424 千円	
				実績累計	- 千円	
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

(注)本プログラムによる財政効果は、改革プログラムNo.53「指定管理者の公募の推進」にて一括計上。

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	A	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
市OB職員等の削減は計画を上回り実施することができたのでA評価とした。		今後も事業コストの削減等、経営改革を進めつつ市の文化芸術施策等を実施していく。		

3カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	(財)さいたま市公立施設管理公社との合併については目標を達成し、団体機能の強化を図ることができた。また、市派遣職員の削減は1年遅れる見込みとなったが、計画以上の市OB職員の削減を行なう等の経営改革を進めつつ、「さいたま市文化芸術振興計画」の推進主体として積極的に公益事業を実施した結果、平成24年度より公益財団法人に移行することができたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価 (意見) (H23年度・3カ年達成度)

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
146	(社福)さいたま市社会福祉事業団	保健福祉局 福祉部 福祉総務課

1 内部評価 (H23年度・3カ年達成度)

改革の方向性					
<p>自立的経営基盤の確立を目指し、現在、当該事業団が指定管理で受託している施設の譲渡等により、新たに自主財源の確保や経費の節減を図る等、効率的な経営ができる体制づくりを進める。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市派遣職員の削減</li> <li>市委託料の削減</li> <li>自主自立した団体とするための方針の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主自立した団体とするための方針の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市派遣職員の廃止</li> <li>方針に基づく事務の遂行</li> </ul>		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業団としての自立化推進計画をとりまとめた。今後は、さいたま市社会福祉事業団庁内あり方検討会の中で詳細を検討していく。</li> <li>市派遣職員の削減については、平成22年度は計画どおり達成し、今年度は目標値の80%の4名の削減することができた。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	市派遣職員の削減				単位 人
		4	5	3	
		4	4	-	
	市委託料の削減				単位 千円
	170,000	30,000	30,000		
	253,256	13,687	-		
財 政 効 果 (実 績)	(注) - 千円	(注) - 千円	- 千円	計画累計 90,000 千円 実績累計 - 千円	
人 員 効 果 (実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

(注)本プログラムによる財政効果は、改革プログラムNo.53「指定管理者の公募の推進」にて一括計上。

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	C	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>市派遣職員については、4人を削減して概ね達成することができたが、さいたま市社会福祉事業団の自主自立に向けた方策については、自立への課題等を検討しているところであるため決定することができなかった。市委託料についても、22年度で大幅に削減し目標を達成しているところであるが、今年度の比較では削減が図れなかったことからC評価とした。</p>		<p>まずは、「さいたま市社会福祉事業団 庁内あり方検討会」において、指定管理期間が満了を迎える施設のその後の指定管理のあり方自体についての結論を見出すことが喫緊の課題であるので、今年度早々に当該検討会を開催する必要がある。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	<p>平成22年度は、大幅な委託料の削減を実現し、すでに目標以上となっているものの、23年度の比較では削減が図れなかったことから、24年度も引き続き補助金の削減に取り組んでいく。事業団のあり方については、23年度に事業団の考える自立に向けた方針を自立化推進計画としてまとめたところであり、今後、当該計画も勘案しながら、本市としての方針を導き出す。また、市派遣職員の削減も図れたものの、目標達成には至らなかったことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価 (意見) (H23年度・3カ年達成度)

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
147	(財)さいたま市公園緑地協会	都市局 都市計画部 都市公園課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
経費削減・人材育成等を中心に効率的経営を図るとともに、市OB職員任期満了及び職員定年退職者不補充に伴う組織のスリム化並びに指定管理者事業に加え、緑化推進事業等公益目的事業の拡大を図る。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>八王子スポーツ施設管理運営補助金の削減</li> <li>管理経費の削減</li> <li>事業コストの削減</li> <li>市民協働型事業の拡大</li> </ul>				
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>八王子スポーツ施設管理に係る新規メンテナンス業務を追加したものの、経費節減を徹底させる中で補助金交付額は前年度(H22)同額とした。</li> <li>節電等の効率的な管理に努め、管理経費の削減を図ることができた。</li> <li>平成22年度に実施した管理経費削減実績を維持、継続した。</li> <li>花植え、清掃作業等、市民協働型事業として9区22事業を実施した。</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績 市OB職員の削減		-	-	1	単位
財 政 効 果 (実績)	30 千円	30 千円	- 千円	計画累計	13,100 千円
				実績累計	60 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	A	C	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	八王子スポーツ施設管理運営補助金交付額は新規メンテナンス事業が追加されたものの昨年度と同額としたが、財政効果額の予算額には至らなかった。また、市民協働型事業は、事業数は増加したものの1区1事業実施には至らなかったことからC評価とした。		<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費等の管理経費の削減を図る。</li> <li>市民協働型事業の1区1事業以上の実施について、実施できていない区について、引き続き協力団体への働きかけを強めていく。</li> </ul>		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度、平成23年度ともに経費縮減を徹底させたことから、新規事業を加えたにもかかわらず補助金交付額を削減することができた。平成24年度には計画どおり経営のための組織のスリム化や経費節減に努めていくこととしており、おおむね工程どおりの成果を上げられる予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
148	(財)埼玉水道サービス公社	水道局 業務部 経営企画課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
市から自立した団体を目指して、経営の効率化や経営体質の強化を進めていく。 また、一般財団法人化に向け、移行の準備を進め、平成25年11月までに移行認可申請を行う。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・次期中期事業計画の策定	(進行管理)		→		
	・事業コストの削減の実施			→		
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営体質の強化のため、夜間漏水等対応業務及び共同住宅管理台帳入力作成業務を新規に受託した。</li> <li>経営の効率化を行い、市委託料（システム管理費用）の縮減を行った。</li> </ul>					
	H22	H23	H24	H25以降		
成 果 指 標	指標	営業収支比率			単位	%
	計画	101.0	100.8	100.5		
	実績	103.4	102.7	-		
	指標	市委託料の削減			単位	千円
計画	10,242	2,000	2,000			
実績	10,242	2,004	-			
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
					実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	新規業務は計画どおり受託した。 営業収支比率は、100以上であり、事業コスト（市委託料）の削減についても、ほぼ指標値どおりだった。		引続き成果指標値を達成できるよう指導助言を行う。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度の成果指標の営業収支比率については、費用を縮減したことによりほぼ指標値どおりとなった。 また、委託料についても計画どおり縮減しほぼ指標値どおりとなったことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
149	(財)さいたま市浦和地域医療センター	保健福祉局 保健部 地域医療課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

浦和医師会、浦和薬剤師会等、関係団体との調整を行い、あり方の見直しを行う。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	計	・法人の自立化等も含めた抜本的なあり方を関係団体と協議	・協議結果を踏まえた対応		
実 績	理事会で、一般財団への移行、最初の評議員を選任する評議員選定委員会の設置の決議を行った。（6月） 埼玉県から最初の評議員の選任方法に関する認可を受けた。（10月） 理事会で、評議員選定委員会委員の選任を承認した。（11月） 一般財団に移行した際の寄附行為案を検討した。（3月）				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績	-				単位 -
財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円	
人効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>C</b>	<b>B</b>	-
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
一般財団への移行の認可申請に向けた具体的なスケジュールに沿って準備を進めているが、いまだ寄附行為案に検討事項があり、認可庁である埼玉県への確認が必要であるためB評価とした。		早急に寄附行為案の未定箇所を検討して認可庁である埼玉県への確認を行い、一般財団への移行認可申請に向けた対応が必要である。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	浦和医師会、薬剤師会等、関係団体との調整を行い、財団のあり方について検討を行ってきた。その結果、単独で一般財団を目指すこととなり、平成25年3月に一般財団移行の認可を受けるべく、平成24年10月までに埼玉県に対し認可申請を行う予定である。すでに平成23年11月には評議員選定委員会委員を選任しており、認可申請に向けた取り組みは、残る寄附行為案の未定箇所の検討と埼玉県への確認作業であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
150	(財)さいたま市土地区画整理協会	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
平成23年度中に区画整理協会に対する人的支援等のあり方について、公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ見直しを行う。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・現状確認 ・課題の整理	・公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ、支援のあり方の見直し	・見直しを踏まえた協会運営の実施 →		
実 績	(財)さいたま市土地区画整理協会の組織や人的支援等について抽出した課題を整理した結果、今年度は先行してさいたま市区画整理支援課の組織を一部見直した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	単位	-
財 政 効 果 (実績)	4,983 千円	- 千円	- 千円	計画累計	4,983 千円
				実績累計	4,983 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
評 価 コ メ ン ト			評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
(財)さいたま市土地区画整理協会の組織や人的支援等について抽出した課題を整理した結果、さいたま市区画整理支援課の組織を先行して一部見直したことから、B評価とした。			さいたま市区画整理支援課の組織を一部見直した結果を踏まえ、H24に(財)さいたま市土地区画整理協会の組織や人的支援等を見直す。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
151	(社福)さいたま市社会福祉協議会	保健福祉局 福祉部 福祉総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

平成23年度の在宅ケアサービス公社との統合に向け、円滑な移行を進めるとともに、市への財政依存度の軽減に努める。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合準備</li> <li>市補助金の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合（4月）</li> <li>第三者評価事業廃止</li> </ul>	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年4月1日に在宅ケアサービス公社との統合を計画どおりに実施した。</li> <li>自主財源の確保に努めた。特に重要な賛助会費の確保については、企業へのダイレクトメールや営業活動を積極的に展開した。</li> <li>第三者評価事業を廃止した。</li> </ul>			
	成果指標	H22	H23	H24
指標計画実績	-	-	-	単位 -
財政効果(実績)	1,906 千円	1,075 千円	- 千円	計画累計 736 千円 実績累計 2,981 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		A	A	-
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	本部運営費の削減に取り組み、計画以上の削減を実施したことから、A評価とした。		今後も、更なる自主財源の確保に努め、特に重要な賛助会員の獲得や経費の削減に積極的に取り組み、補助金の削減を目指す。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画を上回って達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
152	(財)さいたま市在宅ケアサービス公社	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

平成23年度からさいたま市社会福祉協議会に統合すべく準備を進めるとともに、市への財政依存度を縮減すべく自主財源の積極的な確保に努める。

工 画	H22	H23	H24	H25以降				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合準備</li> <li>自主財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合（4月）</li> <li>自主財源の確保</li> <li>市補助金の削減</li> </ul>	(介護報酬改定に対応)					
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>着実に準備を進め、計画どおり平成23年4月1日にさいたま市社会福祉協議会との統合を実施した。</li> <li>引き続き、介護報酬の加算取得によって10,834千円の収入増加を図り、自主財源の確保に努めた。</li> <li>統合に併せて、常勤役員1名と市補助金の削減を図った。もう1名分の削減については、さいたま市社会福祉協議会との統合後の円滑な業務運営を考慮し、1年延期することとした。</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	役員等の削減					単位	人
	計画	-	2	-				
	実績	-	1	-				
	指標	市からの補助金					単位	千円
	計画	-	9,300	-				
実績	-	4,650	-					
財 政 効 果 (実績)		- 千円	4,650 千円	- 千円			計画累計	18,600 千円
							実績累計	4,650 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人			計画累計	- 人
							実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護報酬の加算取得による自主財源の確保に努めるとともに、統合に併せて、常勤役員1名と市補助金の削減を図ったが、もう1名分の削減については、さいたま市社会福祉協議会との統合後の円滑な業務運営を考慮し、1年延期することとしたことからC評価とした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>残りの職員1名分を削減する。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>着実に準備を進め、計画どおり平成23年4月1日にさいたま市社会福祉協議会との統合を実施した。</li> <li>平成21年度から介護報酬の加算を取り、自主財源の確保に努めた。</li> <li>統合に併せて、常勤役員1名と市補助金の削減を図ったが、もう1名分の削減については、さいたま市社会福祉協議会との統合後の円滑な業務運営を考慮し、1年延期することとしたが、24年度には達成の見込みであることから、左記のとおりとした。</li> </ul>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
153	(社)さいたま市シルバー人材センター	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課

## 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

### 改革の方向性

さいたま市外郭団体改革プラン及び改善3か年計画等に基づき、さらなる経営改革を推進し、市派遣職員の削減や市補助金等の適正化を図っていく。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・市補助金の削減 ・プロパー職員1名削減	・市派遣職員1名削減	・市派遣職員2名削減	
実 績	シルバー人材センターの改善計画に基づき、平成22年度比4,607千円の補助金の削減を実施した。市派遣職員の削減については、公益法人への移行に対応するため行わないこととしたが、市OB職員を1名削減するとともに、当該職員のポストをプロパー職員の兼務で対応した。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	市からの補助金			単位 千円
指 標 計 画 実 績	153,570	148,963	144,494	
	153,570	148,963	-	
財 政 果 実 績	- 千円	10,659 千円	- 千円	計画累計 37,243 千円 実績累計 10,659 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	補助金についてはプランどおり削減を行ったが、市派遣職員の削減については、公益法人移行への対応のため行わないこととした。しかし、市OB職員を1名削減するとともに、当該職員のポストをプロパー職員の兼務で対応し、職員の抑制等に努めたことから、B評価とした。		今後も引き続き、プランに基づき職員体制や補助金の見直しを行う。適正就業の推進と就業機会の開拓については引き続き課題となるが、地域における広報・新規開拓などの就業機会の拡大に関する企画・会員との連携により各グループ毎の組織体制の強化を行う等により、改善を図っていく。	

3 カ 年 達 成 度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	補助金の削減計画に則り、補助金を計画的に削減してきた。また、補助金計画同様、派遣職員の削減についても、平成24年度・25年度も計画どおり行う予定である。雇用情勢悪化から経営面においてきびしい現状があるが、職員削減や補助金削減とともに、経営改革を行ってきたことから、左記のとおりとした。

## 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
154	(財)さいたま市産業創造財団	経済局 経済部 産業展開推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
市の産業振興ビジョンを推進する実行部隊として、さらなる専門性の向上を図るとともに、財団職員の育成等を図り、段階的に市派遣職員を削減していく。					
工 画		H22	H23	H24	H25以降
	計	・市派遣職員の削減 (1名削減)		(1名削減)	
実 績	市派遣職員数の2名削減(7名→5名)、専門職員の確保により財団の専門性の向上が図られた。				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
財 政 効 果 ( 実 績 )	指標計画実績	-			単位 -
		-	-	-	
		-	-	-	
	財効果(実績)	7,057 千円	7,024 千円	- 千円	計画累計 15,369 千円 実績累計 14,081 千円
人 員 効 果 ( 実 績 )		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>A</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	財団職員の育成が図られたことにより、市派遣職員数を前倒しで2名削減(7名→5名)、財団の専門性の向上が図られたので、A評価とした。		引き続き財団職員の育成等を図り、市派遣職員数の削減を推進し、専門性の向上を図る。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み )	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	市の産業振興ビジョンを推進する実行部隊として、さらなる専門性の向上を図るとともに、財団職員の育成等を図り、H21から段階的に市派遣職員を削減していき、専門職員の確保により財政的な効果とともに財団の専門性の向上が図られたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
155	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	経済局 観光政策部 観光政策課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

経営の効率化と海外観光客への語学的サポートや国際会議誘致の促進を図るため、国際交流協会との統合に向けた検討に引き続き取り組む。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合決議</li> <li>統合契約締結</li> <li>既存事業の見直しと継続的な観光振興</li> <li>常勤役員の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合登記</li> </ul>		
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併委員会により合併案を作成、理事会及び総会の承認後、11月30日合併申請書を主務官庁へ提出。</li> <li>12月13日合併認可、12月26日合併公告を行う。</li> <li>平成24年3月1日(財)さいたま市国際交流協会と合併し、(社)さいたま観光国際協会を立ち上げた。</li> </ul>			
	成果指標	H22	H23	H24
指標計画実績 常勤役員数		4	3	2
財政効果(実績)	- 千円	3,643 千円	- 千円	計画累計 11,700 千円 実績累計 3,643 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
平成24年3月1日付、(財)さいたま市国際交流協会と合併し、(社)さいたま観光国際協会を立ち上げた。また、常勤役員1名の削減により財政効果をあげられたためB評価とした。		統合による利点を活用した経費削減に努めるとともに、引き続き既存事業の見直しと継続的な観光振興を図っていく。		

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>外郭団体改革プランに基づき、平成21年度より(財)さいたま市国際交流協会との合併に向けた検討を開始、平成22年度以降も両団体による検討を進めた結果、平成23年度に合併・統合の調整が図られ、平成24年3月1日に合併・登記を行い、(社)さいたま観光国際協会を発足することができた。平成24年度以降は、合併によるスケールメリットを活かし、常勤役員の削減なども見据えながら、引き続き経営の効率化と事業の充実を図っていくことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
156	(財)さいたま市国際交流協会	経済局 観光政策部 国際課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市民を主体とした国際交流活動等を行い、地域の国際化を推進するため、今後とも業務の継続を図りつつ、事業効率を高めるような活動の促進・支援を目指す。また、平成22年度末までに、(社)さいたま観光コンベンションビューローとの合併、統合に向けた検討を行う。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計	・ 統合協議 ・ 運営コスト削減 ・ 語学講座増設		・ 統合登記				
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 語学講座の増設等、自主事業収益増収に務めた。</li> <li>・ 合併委員会により、合併案を作成、理事会承認後、11月30日国土交通省宛合併認可申請書を提出</li> <li>・ 12月13日合併認可、12月26日合併公告を行う</li> <li>・ 3月1日付(社)さいたま観光コンベンションビューローと合併、新団体名(社)さいたま観光国際協会として登記</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標	市派遣職員の削減						単位
計画実績	-	-	-	-	1	-		
財 政 効 果 (実績)	5,700	千円	5,435	千円	-	千円	計画累計	8,312 千円
							実績累計	11,135 千円
人 員 効 果 (実績)	-	人	-	人	-	人	計画累計	- 人
							実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		B		B		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月1日付(社)さいたま観光コンベンションビューローと合併、新団体名(社)さいたま観光国際協会として登記を完了した。</li> <li>・ 通常業務において、常に経費の削減を意識するとともに、事業の実施回数及び会場の検討など、事業内容の充実に努めた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併により得られる利点を活かし、事務手続き等のスリム化を図るため、作業ベースでの課題等を再度見直す。</li> <li>・ 事業の実施について、一層の効率化を図るとともに、ニーズに合わせた事業の実施回数、会場、内容等を検討・実施することで、国際化推進及び外国人支援事業等の充実に努める。</li> </ul>			

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>外郭団体改革プランに基づき、H21年度より(社)さいたま観光コンベンションビューローとの合併に向けた検討を開始、H22年度以降も両団体による検討を進めた結果、H23年度に合併、統合の調整が図られ、H24年3月1日に合併、登記を行い、新団体(社)さいたま観光国際協会として発足した。</p> <p>事業については、市民を主体とした国際交流活動等を行い、地域の国際化を推進するため、団体の合併後も業務の継続を図り、事業効率を高めるような活動を促進していく体制を整える予定である。また、自主事業に際しては、語学講座の増設等収益増収に努める一方、委託事業の内容精査、管理費等の節減を行い、経費削減にも努めたことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
157	(財)さいたま市体育協会	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

主に財政面でのより一層の効率化・健全化を行い、体育協会本来の目的でもある市民スポーツ振興を推進させるため、スポーツイベント、教室等の拡充を図る。また、加盟団体との連携体制を強化することにより、段階的に助成金支援の軽減化を図っていく。

工 画	H22		H23		H24		H25以降	
	計	・市補助金の削減						
画	・新規事業の実施							
	・ホームページの充実 ・広報誌の検討		・人件費の削減 ・広報誌の改善		・市派遣職員の廃止			
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟団体の助成金及びスポーツ少年団繰出金について、平成22年度から比較して5,592千円の削減を行った。</li> <li>・市民ニーズに応じた事業として、ボクササイズ、リンパ体操、パワーヨガといった新規事業を実施した。合計115名の定員に対して175名の応募があり、アンケートも実施回数の増や再度の参加を希望する声が目立つなど好評が得られた。</li> <li>・事務の効率化等により退職者補充は行わず、人件費の削減に努めた。</li> <li>・広報誌は現在企画中で発行が遅れており、広告等についても交渉中である。</li> </ul>							
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降	
	指標計画実績	市派遣職員の削減						単位
財 政 効 果 (実績)	-		5,766		-		計画累計	14,972
	千円		千円		千円		実績累計	5,766
人 員 効 果 (実績)	-		-		-		計画累計	-
	人		人		人		実績累計	-

単 年 度 評 価	H22		H23		H24		H25以降	
		B		A		-		
	評価コメント				評価を踏まえた今後の改善内容			
	<p>広報誌の発行が遅延していることは早急に取り組む必要があるものの、新規事業は市民のニーズを的確に捉えて実施されたと言える。さらに、補助金と人件費等の経費削減については目標を上回る結果ともなっていることから、A評価とした。</p>				<p>早急に、遅延している広報誌への確実な対応を行う必要がある。また、平成24年度に公益財団法人への移行を予定している中で、それまでの実績を維持しつつ、さらなる市民ニーズに対応するための各種事業への取組みなど、増える課題や負担に対して事務局だけでなく体育協会組織そのものが一丸となって取り組む必要がある。</p>			

3カ年達成度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>成果指標として、平成24年度から市派遣職員の廃止が設定されていることから、新たな広報・連絡手段の取り入れなど事務の改善をはじめ、事務分掌の見直し等に取組んできた。</p> <p>その結果、退職者補充を行わなくても、各加盟団体との連携により市民ニーズに応じた主催事業に取組むなど、人件費の縮減を実現しつつそれまでの水準を保つことができた。</p> <p>また、平成24年度の公益財団法人化についても、予定通り認可手続きが進捗していることから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
158	情報セキュリティ体制の強化	政策局 政策企画部 IT政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		H22	H23	H24	H25以降		
工 画	計	・全職員対象のeラーニング研修、区役所職員対象の集合研修を実施	●	●	●		
	画		・情報資産管理状況の確認・指導を実施				
程 績	実	情報セキュリティに関するeラーニングとして、第2回eラーニング（情報セキュリティの基礎）を8月に、第3回eラーニング（情報セキュリティの基礎）を3月に提供し、平成22年度と併せて全3回のカリキュラム提供が終了した。eラーニングにより全職員に負担をかけずに情報セキュリティ意識の向上につながる教育機会を設けた。また、巡回指導については平成22年度に区役所研修を実施したことから、平成23年度は市役所本庁舎各課室へ対象を変更し、本庁舎内104課室に対し、目視とヒアリングにより執務室内の情報資産管理状況を確認し、情報セキュリティ対策について助言を行い組織のセキュリティ意識向上を図った。					
	績						
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	eラーニング研修の開講数			単位	回	
		1	3	3			
		1	3	-			
	指 標 計 画 実 績	情報資産管理状況確認対象課室数			単位	課	
		-	100（区役所）	150（本庁+区役所）			
		-	104	-			
財 政 効 果 （ 実 績	-	千円	-	千円	計画累計	-	千円
					実績累計	-	千円
人 員 効 果 （ 実 績	-	人	-	人	計画累計	-	人
					実績累計	-	人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	当初の計画通り、市全体の情報セキュリティレベルを向上させるため、市役所本庁舎104課室に対し情報資産管理状況の確認・指導を行い、また、全職員を対象としたeラーニングについても、第2回、第3回の実施を行ったことから、B評価とした。		情報資産管理状況の確認・指導を着実に実施する。すでに提供済みのeラーニングコンテンツについて、内容の検討見直しを実施し、情報セキュリティ委員会等の機会に受講の呼びかけを行い、更なる受講者の増加を目指す。		

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 <th>達成度</th> <th>達成度の理由</th>	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度より、市全体のセキュリティレベルを引き上げるため、全職員を対象としたeラーニングによるコンテンツの提供を始め、平成23年度と併せ3件のコンテンツ提供を行い、全職員の受講機会を提供した。また、職員の更なるセキュリティ意識の向上目指し、平成22年度に区役所各課室を対象とした研修の実施、平成23年度より各課室直接訪問による執務室内の情報資産管理状況の確認を行った。これらの事業は、新たな経費をかけないために、当課職員により行ったことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
159	内部データ連携による事務手続きの簡素化	政策局 政策企画部 情報システム課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
内部データの連携については、既に連携基盤システムを構築済みであり、容易に内部業務間のデータ連携が可能となっていることから、区役所窓口サービスの充実等の検討を踏まえて、内部データ連携の実現性等を検討し、随時、実施していく。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・業務の内部データ連携可能性の検討	・実現可能業務の内部データ連携実施			
程 績	・市の内部でデータ連携を行うことによって、申請手続に必要な添付書類を省略し、市民サービスを充実させるため、データ所管課及び利用課へ内部データ連携促進の働きかけを行った結果、2手続（交通環境対策事業、住宅用太陽光発電設備設置補助事業）について、平成24年度から、データ所管課の利用許可を基に、内部データの参照を行う端末をデータ利用課に設置をすることで、添付書類の省略を図ることとなった。				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
指標計画実績		-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	- 千円
	- 千円	- 千円	- 千円	実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計	- 人
	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容	
	来年度から2手続（交通環境対策事業、住宅用太陽光発電設備設置補助事業）について内部データ連携による添付書類の省略を行う目処の立ったためB評価とした。		事前周知等の準備期間が必要で今年度実現できなかった手続もあるため、引き続き行財政改革推進本部と連携を図り残りの24手続に対しても省略方法の提案や相談の受付等の働きかけを続けていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度に住民票、税証明等の添付が必要な手続を洗い出したところ、57手続存在した。平成23年度に添付書類の省略に必要な要件等詳細な再調査を行った結果、市以外が関係するため省略できない手続、既に省略の仕組みがある手続等を除き、省略検討が必要な手続が26手続存在し、2手続に関しては平成24年度から省略できる目処が立った。残る24手続には制度としては可能でも申請件数が多く人員の問題で実現不能な手続や、件数が少なく費用対効果が見合わない手続も含んでいる。そのため、全てを省略することはできないが、周知期間、準備期間が必要で省略することができなかった手続を中心に平成24年度も行財政改革推進本部とともに各課に働きかけていく予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
160	電子申請システムの推進	政策局 政策企画部 情報システム課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性				
イベント参加申込やアンケート調査の回答等、電子申請化可能な手続の検討を行い、各種手続の電子化を実現する。市民にとって手続方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させるとともに、オンラインでの申請を普及させオンライン手続利用率を増加させる。				
工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・電子化可能な手続の検討と随時導入			
実 績	・前年度検討した手続の導入への調整			
	・3月末までで職員採用試験（18件）とイベントの申込（5件）および出前講座を電子申請に導入した。 ・来年度に新規導入できる手続（市民大学受講者受付）および本年度から変更がある手続（出前講座申込）との調整を行った。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	電子化手続数			単位 件
	58	63	68	
	67	70	-	
	オンライン利用率			単位 %
	57.8	58.8	59.8	
55.7	59.9	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	電子申請の手続数については、昨年度から電子申請を利用する課所から新規手続の導入を進めることができ、平成23年度の指標値を上回ることができた。また電子申請以外の方法を含むオンラインからの申請（公共施設予約、図書館、電子入札等）の割合については電子申請等の申請数が増加したことで指標を達成したため、B評価とした。		本年度の手続数は3月末時点で70件であり成果指標を達成しているが、次年度も継続して手続を使用できるよう働きかけるとともに、電子申請以外の方法を含むオンラインからの申請（公共施設予約、図書館、電子入札等）が可能であることの広報活動を各担当課と連携し継続的に行う。	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
計画をおおむね達成		各種手続の電子化を継続的に実施することにより、平成22年度、23年度の成果指標を達成しており、平成24年度も指標を達成できる見込みである。また電子申請以外の方法を含むオンラインからの申請（公共施設予約、図書館、電子入札等）利用率については平成22年度は指標に達していないが、電子申請システムの申請件数は毎年3割以上増加しており、オンラインでの申請が徐々に普及していることが推察される。今後も継続的に手続の電子化と広報活動を行い電子申請システムの推進を図っていく予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
161	住民基本台帳カードの活用	市民・スポーツ文化局 区政推進室

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
住民の利便性を向上させるため、住民基本台帳カードの多目的利用を推進する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	多目的利用の検討	条例改正	実施	→	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付に関するシステム改修設計に着手した。</li> <li>・住基カードの多目的利用の範囲についてコンビニ交付、自動交付機の利用及び印鑑登録証とし、多目的利用条例の制定及びその他関係条例改正の準備に入った。（6月議会予定）</li> </ul>				
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
-		-	-	単位	-
-		-	-		
-		-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	平成23年度中の条例改正にはいたらなかったが、平成24年11月を予定しているコンビニ交付の開始に向けて、住基カードの多目的利用の範囲、普及策を検討し、必要な事項を決定したこと、システム改修設計に着手したことから、B評価とした。		コンビニ交付等、住基カードの多目的利用に向けた関係条例等の整備及び、コンビニ交付の開始に伴う住基カード発行数増加への対応と普及キャンペーンの内容について、引き続き検討を進める。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度には、住民基本台帳カードの活用策として、コンビニ交付の検討に着手した。平成23年度には、住民基本台帳カードの多目的利用の範囲をコンビニ交付、自動交付機の利用及び印鑑登録証とし、関係条例の整備を開始した。平成24年度には、11月のコンビニ交付開始に向け、6月には関係条例の整備、その後、住民基本台帳カードの普及のための無料交付キャンペーンを実施する予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
162	クラウド・コンピューティングの導入検討	政策局 政策企画部 IT政策課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		<p>情報システムのソフトウェアやハードウェアを自らが所有（又はリース）し保守・運用する従来の形態から、共同利用するコンピュータにネット経由で接続し、サービスだけを利用する「クラウド・コンピューティング」の活用を検討する。  また、情報システムの標準仕様と業務フローのすり合わせを徹底的に行うことで情報システムのカスタマイズを抑制し、開発費及び運用経費の30%程度以上の縮減を目指す。</p>			
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降
	画	・クラウドに適した情報システムの抽出、クラウド化に向けた業務改革、業務標準化の検討	→	・クラウド・サービスを利用した実証実験	・実証実験の評価、その後クラウド本格導入
程 績	実	<p>・各事業原課に設置されている情報システムの調査を行ったが、次年度は更に詳細な機器構成などクラウド化を検討するうえで必要な情報を引続き収集する。  ・クラウド・コンピューティングの適用可否については、今年度はクラウド導入基準案の策定を行ったので、次年度はそれに基づき機器構成等の詳細データ収集後に、適用可否の検討を行う。</p>			
	績				
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
		-	-	-	
	財 政 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		千円	千円	千円	
人 員 効 果 (実績)	-	-	-	計画累計 - 人 実績累計 - 人	
	人	人	人		

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
	<p>既存情報システムの整理作業については、順調に進捗して一覧表の作成はしたが、今後は各システム所管課に調査をしてシステムに関する情報の更なる精度の向上が必要である。また、総合防災情報システムについては、11月に受託業者が決定し、平成25年度の運用開始に向けて順調に開発が進んでいる。以上より概ね予定通りであるからB評価とした。</p>		<p>さいたま市情報化アクション・プラン2011に掲載した具体的な行動計画通りに進捗するよう更なる支援を実施する。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>既存のシステムについては、現段階では政令市規模を充足させるソフトウェアの提供が十分でないことやデータを市役所から外部に設置してあるサーバに持ち出すことにおける機密情報の保持や個人情報保護等の問題があるが、「総合防災情報システム」、「市民ボランティア支援システムの構築」、「博物館資料管理システム再構築」など、「第三次さいたま市情報化計画アクション・プラン2011」の39の情報化事業の中でいくつかの事業では、クラウドコンピューティングの技術を取入れて開発(構築中を含む)を行ったことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
163	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み	環境局 環境共生部 環境総務課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

市役所における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（金額又は物量）に測定していく仕組みを構築する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
			・取組内容の検討・システムの構築	・環境会計による「省エネ・省資源」等の環境対策の実施	●————→
程 績	環境会計導入のためのシステム構築には相応の費用負担を伴うことから、環境会計を導入するのではなく、「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」「Zencho Action30+1」の取組をより充実させる方向で検討することとした。				
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
					単位 -
		-	-	-	
		-	-	-	
	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
					単位 -
	-	-	-		
	-	-	-		
財 政 効 果 （実績）		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
		- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	市役所における環境保全のためのコスト及び効果を定量的に測定するための仕組みとして、環境会計を導入するのではなく、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」等の既存の取組をより充実させる方向で検討することとしたため、C評価とした。		「さいたま市地球温暖化対策実行計画」「Zencho Action30+1」といった既存の仕組みの活用を前提に、検討を行う。	

3 カ 年 達 成 度 （見 込 み）	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
164	環境ISOの登録返上・自立化	環境局 環境共生部 環境総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
環境施設及び区役所において、ISO14001をもととした独自の環境マネジメントシステムを構築し、環境ISO登録を返上し自立化を図る。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・各種要綱、マニュアルの改訂 ・外部による定期審査実施	・独自の環境マネジメントシステムの構築	・独自の環境マネジメントシステム稼働		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種要領、マニュアルの改訂作業を進め、現在のマネジメントシステムからの自立化に向けた準備をしている。</li> <li>・内部環境監査員の養成研修を職員に実施した。</li> <li>・内部環境監査を実施した。</li> <li>・外部機関による定期審査を実施し、ISOの基準を維持しているとの結果を得た。</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績				単位 -
	-	-	-		
	-	-	-		
	指標計画実績				単位 -
	-	-	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	3,218 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	現在のマネジメントシステムからの自立化に向け、ISO担当者会議等を開催し検討を行うなど、工程どおり進捗していることから、B評価とした。		各種要領、マニュアルの改訂作業を進め、現在のマネジメントシステムからの自立化に向けた準備を整えていく。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	環境マネジメントシステム初期研修や内部環境監査員研修を実施し、職員の力量の向上を図るとともに、電力使用量の削減、用紙使用量の削減、グリーン購入の推進などの目標を設定し、その達成に向けた取り組みにより、環境保全効果や経費削減効果等の継続的改善を図ってきた。平成24年度は、環境施設及び区役所においては、これまでのISO14001の運用で得た知識と経験を活かし、各種要領やマニュアルの改訂を行い、ISO14001に準拠したシステムに基づく、自立した運用とする。また、環境ISOの登録返上により外部機関の審査を実施しないことで、費用削減となることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
165	エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

エネルギーの使用の合理化に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、市が事業者として設定した削減目標値を達成するため、施設管理者に留めることなく全職員による省エネの取組みを実践し、これにより使用エネルギーに要する費用を削減する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進体制の確認</li> <li>Zencho Action30+1</li> <li>施設管理省エネ研修</li> <li>施設管理者による施設改修等の省エネ対応</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災に伴う夏の電力危機を乗り越えるため、市役所全体の電力使用状況を把握し、「さいたま市役所節電実行計画」を策定し、節電対策に取り組み、電力使用量を削減した。</li> <li>市役所の日常生活における省エネの意識啓発を促進する取り組みであるZencho Action30+1を実施した。</li> <li>市有施設に太陽光発電設備の設置及び照明器具のLED化を行った。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標計画実績 原油換算エネルギー削減量			
	367	367	367	
	337	算定中	-	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	平成23年度の使用エネルギー量については集計中であるが、「さいたま市役所節電実行計画」に基づく節電対策の取り組みによる電気使用量の削減、市職員の省エネの意識啓発を促進するZencho Action30+1を実施したこと、市有施設に太陽光発電設備の設置や照明器具のLED化を行ったことからB評価とした。		節電対策や省エネの取組を引き続き実施し、市役所の省エネに取り組む。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度より全庁的なエネルギー管理の推進体制を整備しエネルギーの使用合理化を図ってきている。平成23年度の使用エネルギー量については算定中であるが、「さいたま市役所節電実行計画」に基づく節電対策の取り組みによる電気使用量の削減、市職員の省エネの意識啓発を促進するZencho Action30+1を実施したこと、市有施設に太陽光発電設備の設置や照明器具のLED化を行ったことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
166	E-KIZUNA Projectの推進	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性

電気自動車(EV)の普及を目指すため、市民や事業者、大学、国等と連携し、EV普及のための諸問題を解決し、EVを安心して、快適に使用できる低炭素社会を構築する。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・E-KIZUNAサミット・フォーラム開催</li> <li>・公用車への率先導入</li> <li>・EV導入・充電設備設置補助</li> <li>・公共施設への充電器の整備</li> <li>・国との協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EVの用途の拡大、公共駐車場で優遇策の検討</li> </ul>		

・電動バイクを導入し、「地域におけるEVバイク活用実験」を行い、電動バイクがもたらす、静粛性、走行性能など新しい価値観について検証を行った。  
 ・「第2回E-KIZUNAサミット・フォーラムさいたま」を開催、参加自治体などによる先進事例の発表、エネルギーセキュリティの観点から自治体、企業首脳、国による意見交換を行い、宣言を取りまとめた。  
 ・公用車への率先導入としてEV15台を導入し、官民共同カーシェアリング事業によりEVの魅力を発信した。  
 ・EV導入・充電設備設置補助について、EV補助を個人に拡大し、前年度を上回る申請件数となった。  
 ・公共施設への充電器の整備について、3区への急速充電器の設置により、全10区に急速充電器が整備され、また、普通充電器を10箇所に設置し、充電セーフティネットの構築を図った。  
 ・本庁舎にEVタクシー専用乗場を設置し、環境負荷低減効果の大きいEVタクシーの導入促進を図った。

成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	市内EV登録台数	150	350	600
指標計画実績	115	248	-	
財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
評価コメント	評価を踏まえた今後の改善内容			
	電動バイクの実証実験、EVタクシー専用乗場の設置、あるいは、EV補助制度の改正など、新たな取り組みの実施により、プロジェクトを推進し、一定程度の成果を挙げることができたことから、B評価とした。		プランの計画期間の最終年度となる本年度は、成果指標値の達成に向け、EVの公用車への率先導入、EV補助制度の改正、あるいは、充電セーフティネットなど、さらなるEVの普及を目指す。	

3カ年(見込)達成度	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催により、広域的な都市間ネットワーク、あるいは、企業も加えた多面的なネットワークを提唱するとともに、EV普及に向けた国への提言を行い、その一部が国の施策に反映された。また、EV補助制度、公用車への率先導入及びEVの充電セーフティネット構築のための20箇所の公共施設への充電器設置などにより、事業全体として成果を残すことができた。 なお、平成24年度は、成果指標値の達成に向け、EVの公用車への率先導入、導入補助制度の改正、あるいは、充電セーフティネットの構築など、さらなる事業の推進を図る予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
167	地域主権改革に向けた検討、提言	政策局 都市経営戦略室

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

地域主権改革の理念に基づき、住民に最も身近な基礎自治体で行政が行われるよう、国と地方の役割分担を徹底的に見直した上で、権限と財源の一体的な移譲を国や県に求めていく。

工 画	改革の方向性			
	H22	H23	H24	H25以降
計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主権改革の推進</li> <li>国と地方(県と市)の役割分担の見直し</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国に対して義務付け・枠付けの見直しや地域自主戦略交付金など地域主権改革の取組や特別自治市創設に関するさいたま市独自の要望や提案を行うとともに、九都県市首脳会議を通じて地方分権の推進に関する要望の提出や大都市と住民自治のあり方など指定都市市長会議の結果に関する市長コメントの発出を行った。</li> </ul>			
成 果 指 標	成果指標			
	H22	H23	H24	H25以降
指 標 計 画 実 績	地域主権改革に関する提案			単位 件
	4	4	4	
財 政 効 果 ( 実 績)	3	6	-	
	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効 果 ( 実 績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	評価コメント			
	H22	H23	H24	H25以降
B	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容
	<p>目標の提案数を順調に達成し、本市においても地域主権改革第1次及び第2次一括法案の成立に伴う条例整備の検討が進んだことや地域自主戦略交付金が指定都市を対象に拡充が図られたことから、B評価とした。</p>			<p>目標の提案数を達成した後も引き続き、国の動向を見極めて、適切なタイミングで提案を行っていく。</p>

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>国に対して地域主権改革や大都市制度に関するさいたま市独自の要望や提案を行うとともに、九都県市首脳会議や指定都市市長会を通じて要望の提出や市長コメントの発出を行うなど、数値目標をおおむね達成したほか、第1次及び第2次一括法の成立に伴う義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲、国直轄事業の維持管理費の地方負担の廃止など地域主権改革に一定の成果があったことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
168	「総合特区制度」の積極的活用	政策局 政策企画部 企画調整課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>国の「総合特区制度」を活用し地域活性化に繋げていくため、庁内周知を図るとともに、積極的に事業の掘り起こしを行う。</p>					
工 画		H22	H23	H24	H25以降
	計	<p>・「総合特区制度」活用事業の掘り起こし</p>			
程 績	<p>国が地域のチャレンジを総合的（規制・制度の特例、税制・財政・金融上の支援措置）に支援する「総合特区制度」を活用し地域活性化に繋げていくため、第1回指定申請、及び第2回指定申請以降のスケジュールについて、また総合特区制度のパンフレットや評価のプロセスについて庁内周知を図り、第1回指定申請において、本市より1件「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の申請を行った。 申請の結果、平成23年12月22日付けで、内閣総理大臣による総合特別区域の指定を受けている。</p>				
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
		-			単位 -
		-	-	-	
		-	-	-	
	財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	A	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>指定申請、パンフレット、評価プロセスについて庁内周知を図り、1件の指定申請実績があったことから、A評価とした。</p>		<p>引き続き、制度について周知を図っていき、事業の掘り起こしを行うとともに、新たな周知方法を検討する。</p>	

3 カ 年 達 成 度 （ 見 込 ）	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	<p>「総合特区制度」のパンフレット、評価のプロセス、第1回指定申請、第2回指定申請以降のスケジュールについて庁内周知を図り、本市より「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の申請実績があった。さらに、平成23年12月22日付けで、総合特別区域の指定を受けていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
169	組織目標管理の推進	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

		改革の方向性			
		H22	H23	H24	H25以降
工 画	計	・新プラン完成	・体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施		
	画	・局運営方針等の設定	・白書公表	・白書公表	・白書公表
	績	・組織目標及び具体的指針の設定	・前年度の評価 ・達成状況の公表		
実 績	体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施が図れるよう、関係局(政策、総務、財政等)と連携を図り調整を行い、各局が策定する平成23年度局運営方針に、各局の組織目標及び具体的指針となる行財政改革の取組みを掲載した。また、各区が、まちづくりの方向性や区役所窓口の改善などの区政運営に関する考え方と、その取組をまとめた「区長マニフェスト」に行財政改革の取組を記載することができた。				
		H22	H23	H24	H25以降
成 果 指 標	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	財効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

		H22	H23	H24	H25以降
単 年 度 評 価		<b>B</b>	<b>C</b>	-	
		評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
		体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施が図れるよう、各区が、まちづくりの方向性や区役所窓口の改善などの区政運営に関する考え方と、その取組をまとめた「区長マニフェスト」に行財政改革の取組を記載することとしたが、その成果を白書として公表することができなかったことから、C評価とした。		組織別のマネジメント（局別、区役所別の目標管理）について、関係局(政策、総務、財政等)と連携を図り、効果的かつ効率的な運用が図れるよう調整を行う。	

		達成度	達成度の理由
3 カ 年 達 成 度 (見込)	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成		平成22年度に「見える改革」「生む改革」「人の改革」を柱とした、192の改革プログラム事業から構成される「行財政改革推進プラン2010」を策定した。また、プランを踏まえ各局が策定する平成23年度局運営方針に、各局の組織目標及び具体的指針となる行財政改革の取組みを掲載した。平成23年度は、各区が、まちづくりの方向性や区役所窓口の改善などの区政運営に関する考え方とその取組をまとめた「区長マニフェスト」に行財政改革の取組を記載することとしたが、これらの成果を白書として公表するところまでには至らなかった。平成24年度以降は、組織別のマネジメント（局別、区役所別の目標管理）について、関係局(政策、総務、財政等)と連携を図り、前年度の実績評価となる白書の作成も含め、効果的かつ効率的な運用が図れるよう、引き続き調整を行うこととしていることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
170	局横断組織による課題解決	総務局 総務部 総務課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
時代の変化や新たな行政需要に対し、限られた職員で迅速に対応できる組織運営を図るため、プロジェクト・チーム等の設置(局横断組織)に係る基本方針を策定し実行する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・課題等の抽出 ・基本方針の検討、策定	・実施			
実 績	・「さいたま市プロジェクト・チームの設置等に関する要綱」案の策定が完了した。合わせて、要綱の効果的な運用を図るため、局横断組織の執行体制の検討も行った。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	C	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	「さいたま市プロジェクト・チームの設置等に関する要綱」案の策定が完了し、局横断組織の執行体制の検討も行った。工程としては、やや遅れているが、要綱を平成24年8月1日に施行するための庁内通知を行ったことから、B評価とした。		既設のプロジェクト・チームの把握及び要綱の適切な運用を図っていく。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	プロジェクト・チームの設置に係る他政令市等の要綱の制定状況を把握したうえで、「さいたま市プロジェクト・チームの設置等に関する要綱」を平成24年8月1日に施行する。また、そのための全庁への周知を行い、合わせて既設のプロジェクト・チームの把握についても調査中である。今後については、要綱の適切な運用を行っていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
171	職場ミーティングの徹底	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

各職場において始業時にミーティングを実施し、当日のスケジュール等、各自の業務状況を共有し、課長・係長による適切な業務管理を推進することで、業務運営の効率化を図る。

工 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降					
	・一部施行 ・庁内周知  ・実施 								
・4月と12月の月イチ改善を「職場ミーティングの徹底」と設定したことで、全庁で実施する機会の提供と継続実施を促した。その結果、職場ミーティングを各職場で実施することで、業務の進捗状況や課題の共有化、職員間のコミュニケーション強化、職場環境が改善されたなどの効果があった。									
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降		
	指標	情報の共有化度						単位	%
	計画	72	77	82					
	実績	74	算定中	-					
財 政 効 果 (実績)	指標	指揮・指導の実践度						単位	%
	計画	71	76	81					
	実績	73	算定中	-					
	計画	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	実績累計	- 千円	
人 員 効 果 (実績)	計画	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
4月と12月の月イチ改善のテーマを「職場ミーティングの徹底」と設定したことで、572の職場のうち563の職場で実施した。全庁で実施する機会の提供と継続実施を促した。その結果、職場ミーティングを各職場で実施することで、業務の進捗状況や課題の共有化、職員間のコミュニケーション強化、職場環境が改善されたなどの大きな効果があったことからB評価とした。		各職場の状況に応じて工夫している実施方法を全職員に情報提供していくことで、業務運営の効率化を図る。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成22年度は、3月中に一部試行について全庁通知した。平成23年度は、4月と12月の月イチ改善のテーマを「職場ミーティングの徹底」と設定したことで、全庁で実施する機会の提供と継続実施を促した。その結果、職場ミーティングを各職場で実施することで、業務の進捗状況や課題の共有化、職員間のコミュニケーション強化、職場環境が改善されたなどの大きな効果があった。平成24年度も継続して実施し、効果を見込めることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
172	危機管理体制の強化	総務局 危機管理部 安心安全課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
危機管理体制のハード・ソフト両面の強化を図るため、職員参集システムや宿日直による迅速かつ確な初動体制を確保するとともに、専門家の指導等による職員研修を実施する。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	・危機管理体制の強化	・危機管理体制の強化 ・危機管理研修の実施			→	
程 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員参集システムを用いた配信試験・訓練を4回実施した。総合防災訓練及び九都県市合同図上訓練の際に、システム伝達訓練・参集訓練を実施、発災から本部員会議開催までの一連の流れを実践した。</li> <li>危機事案発生時の初動体制の確保のため、管理職職員及び宿直専門職員による危機管理宿日直を実施した。</li> <li>職員の危機管理意識の向上等のため、危機管理研修を職員の階層別に5回実施した。</li> </ul>					
	成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
指標 計画 実績		危機管理研修			単位	回
		4	4	4		
		4	5	-		
財 政 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
					実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
	評価コメント			評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>予定どおり、職員参集システムの運用を実施するとともに、危機管理宿直の専門職員を導入した。職員危機管理研修については、計画を上回る回数を実施した。全体として、概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。</p>			<p>効果的な研修を実施し、職員の危機管理能力を向上させる。また、職員参集システムの対象職員が迅速に返信することができるよう、継続して訓練を実施する。東日本大震災での対応や地域防災計画の改定等を踏まえ、(仮称)危機管理センターの早期構築を図るとともに、暫定オペレーションルームを整備し、危機事案発生時に対応する。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
173	市長との直接対話の推進（市長と職員の車座集会）	総務局 人事部 人材育成課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
職員が市長と直接意見交換をして、市長の考えや思いを知るとともに、職員の現場の声を聞いてもらうことにより、職務意欲の向上を図る。併せて仕事に対する考え方や方向性を市長と職員が共有することで、業務の効率化を図る。開催テーマの選定や運営等については、他部局との連携を含めた実施方法を検討していく。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・車座集会の開催 30回開催	30回開催	20回開催		
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車座集会を31回開催した。</li> <li>・様々な職場に配属されている職員が直接市長の考えや思いを聞き、また職員の意見を伝えることで、仕事に向き合う姿勢やモチベーションの向上につながった。</li> <li>・開催テーマについての検討を行った。</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容			
車座集会を31回開催し、延べ280人の職員の参加を得た。本事業の開催趣旨を踏まえてテーマを検討するなど、概ね工程通りの進捗であることから、B評価とした。		職員の職務意欲の向上や業務の効率化を図るため、他部局との連携を図りながら、効果的に実施する。			

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	職員が市長と直接意見交換を行い、市長の考えや思いを知ることを通じて、職員の職務意欲の向上や業務の効率化を目指す本事業については、平成23年度末現在において計81回の開催実績である。平成24年度も、開催テーマの選定及び運営について他部局との連携をさらに深めながら20回の開催を計画立案し、これを着実に実施することで目標達成を見込めると判断したことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
174	職員仕事満足度の向上	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を毎年実施し、調査結果を職場環境等の改善に反映させる。

工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・アンケート実施 ・集計、分析、改善策の検討 ・職場環境改善への反映				
実 績	情報の共有化、コミュニケーション強化のため、職場ミーティングを各職場において継続して実施している。また、7月にアンケートを実施し、10月には全職員に周知し情報の共有化を図った。さらに、人材育成課研修において、分析結果を活用することで、職場環境の改善への意識付けを積極的に行った。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	満足度の向上				単位
指 標 計 画 実 績	63	66	70		
	69	算定中	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	情報の共有化、コミュニケーション強化のため、職場ミーティングを各職場において継続して実施している。また、平成23年7月に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施した。10月には集計分析結果を全職員に周知し情報の共有化を図った。さらに、人材育成課や厚生課による研修で分析結果を活用し、職場環境の改善への意識付けを行ったことからB評価とした。		来年度は、業務改善活動や若手職員によるPTへの支援、職員間の勉強会などに積極的に取り組むことにより、職員のモチベーションを高め、満足度の向上に努めていく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	情報の共有化、コミュニケーション強化のため、職場ミーティングを各職場において継続して実施している。また、平成23年7月に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施した。10月には集計分析結果を全職員に周知し情報の共有化を図った。さらに、人材育成課や厚生課による研修で分析結果を活用し、職場環境の改善への意識付けを行ったことから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
175	一職員一改善提案制度	行財政改革推進本部

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、職員からのアイデアの情報共有、全国都市改善改革実践事例発表会に参加することにより、職員が善務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指す。

工 画 程		H22	H23	H24	H25以降
		計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>強化月間</li> <li>庁内改善事例発表会の開催</li> <li>全国都市改善改革実践事例発表会</li> <li>職員からのアイデアの情報共有</li> </ul>		
実 績		<p>8月の強化月間、月イチ改善等により、目標5,000件に対して、7,649件の事例報告があった。平成24年1月に「第2回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、自治体・関係団体32団体を始め、213名の方にご観覧いただいた。さらに、動画での生放送や企業先進事例としてクラリオン㈱から事例発表を行った。また、若手を中心とした21名の職員が企画・運営を行った。平成24年3月に大分市で開催された「第6回全国都市改善改革実践事例発表会」では、南区役所チームが事例発表を行った。また、平成24年度の全国大会は、本市で開催することを決定した。</p>			
成 果 指 標	指標計画実績	H22	H23	H24	H25以降
		職場風土の確立			
		69.6	75.0	80.0	
		71.1	算定中	-	
財 政 効 果 (実績)	財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
人 員 効 果 (実績)	人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>A</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>強化月間、月イチ改善等により、目標5,000件のところ、7,649件の事例報告、平成24年1月に「第2回カイゼンさいたまマッチ」の開催では、自治体等との連携の強化、動画での生放送や企業先進事例としてクラリオン㈱から事例発表、若手職員等が企画・運営を実施した。さらに平成24年3月に大分市で開催された「第6回全国都市改善改革実践事例発表会」では、南区役所チームが事例発表を行うなど、日常的な改善・改革の実践に努めた。また平成24年度については、全国大会を本市で開催することを決定したため、A評価とした。</p>		<p>月イチ改善、強化月間、庁内改善事例発表会、全国都市改善改革実践事例発表会の実施について、平成23年度までの実施結果を踏まえ、より効果的な方法について検討していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
		計画を上回って達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
176	若手プロジェクトチームによる政策立案・実施	行財政改革推進本部

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>市政における課題を解決するため若手職員を公募してプロジェクトチームを組織し、専属的、機動的な立場で政策立案・実施に当たらせることで、従来にない自由な発想による政策を実施し、かつ、次世代リーダーの育成を図る。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・制度設計	・実施			
程 績	<p>5グループ（西区振興政策PT、岩槻区仕事時間ダイエットプランPT、心理職員縦横ネットワーク、未来防災PT、建設局業務効率向上PT）が設置され、職員が自主的に積極的な活動を行った。事務の効率化はもとより、自主勉強会の開催等により職員間のネットワークの構築、外部との連携強化が図られた。さらに西区では区役所内の案内表示の見直しや、ベンチ、本棚、花壇の設置し、花を植える際には市民の方々にご協力をいただいた。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画	立案数		単位	事業
	実績	-	5	5	
	指標計画	実施数		単位	事業
	実績	-	5	-	
	財 政 効 果 ( 実 績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計
人 員 効 果 ( 実 績)	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 千円

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	A	A	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>5グループ（西区振興政策PT、岩槻区仕事時間ダイエットプランPT、心理職員縦横ネットワーク、未来防災PT、建設局業務効率向上PT）が設置され、職員が自主的に積極的な活動を行った。事業の実施により、事務の効率化はもとより、自主勉強会の開催等による職員間のネットワークの構築、外部との連携が強化されたことからA評価とした。</p>		<p>若手職員のグループの積極的な参加を促し、職員の働きがいに繋げていくとともに、各グループの活動の成果を全庁に共有化していく。</p>	

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	<p>平成23年度は、5グループ（西区振興政策PT、岩槻区仕事時間ダイエットプランPT、心理職員縦横ネットワーク、未来防災PT、建設局業務効率向上PT）が設置され、職員が自主的に積極的な活動を行った。平成24年度についても積極的に若い職員がPTによる事業を実施したことで、事務の効率化はもとより、職員間のネットワークも構築されたことから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
177	昇任試験制度の導入	総務局 人事部 人事課 消防局 総務部 消防職員課 人事委員会事務局 任用調査課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
職員の能力、実績を適切に人事に反映させるため、昇任試験制度の導入を検討する。						
計 画	H22	H23	H24	H25以降		
実 績	引き続き、試験制度導入の目的、必要性等詳細について検討していく。					
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降	
指標計画実績	-	-	-	-	単位	-
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円	
人員効果(実績)	- 人	- 人	- 人	実績累計	- 千円	
				計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		B	B	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	引き続き、試験制度導入について検討を行っていくことからB評価とした。		引き続き、必要性を含め検討していく。		

3カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		計画をおおむね達成

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
178	管理職への女性登用	総務局 人事部 人事課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
男女共同参画の推進を図るため、女性の職員の個々の能力や適性を踏まえ、政策立案部門を始めとする職域の拡大と積極的な管理職への登用に努める。						
工 画	計	H22	H23	H24	H25以降	
実 績	程	局長級への女性登用を決定するなど、個々の能力や適性を踏まえ、女性職員の管理職への積極的登用を行っていく。				
成 果 指 標	指 標 計 画 実 績	H22	H23	H24	H25以降	
		女性管理職登用比率				単位
		15.8	16.0	16.5		%
	15.8	16.1	-			
財 政 効 果 ( 実 績 )	- 千円		- 千円		計画累計 - 千円	
					実績累計 - 千円	
人 員 効 果 ( 実 績 )	- 人		- 人		計画累計 - 人	
					実績累計 - 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	<b>B</b>	<b>B</b>	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
ほぼ目標数値を達成していることからB評価とした。		男女共同参画の観点から積極的に女性職員の管理職登用を図る。		

3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	女性の職員の個々の能力や適性を踏まえ、政策立案部門を始めとする職域の拡大と積極的な管理職への登用に努めた結果、管理職の女性登用率は上昇しており、政令市中1位を保っている状況であることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
179	庁内公募制度の推進	総務局 人事部 人事課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
職員の意欲を尊重し、士気の高揚を図るため、平成21年度から導入した庁内公募を引き続き実施する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・ 庁内公募ポストの検討・決定 				
	・ 庁内公募の実施 				
実 績	庁内公募ポストとして、区役所くらし応援室長、コンプライアンス推進課長、清掃事務所業務係長、東京事務所係員、館岩少年自然の家係員の5ポストで庁内公募を実施した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	指標計画実績 公募ポスト数				単位
	5	5	5		
	5	5	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
	区役所くらし応援室長などの5ポストで庁内公募を実施するなど工程表どおりの進捗であり、B評価とした。		公募意欲を高めるような公募職の選定及び公募方法について検討していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
		<b>計画を上回って達成</b>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
180	キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立	総務局 人事部 人事課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

長期間在課（おおむね経験5年以上）する主査以下の若手職員については、所属内の経験年数のバランスに配慮しながら優先的に配置換えを行い、多様な部門を経験させ、能力開発や組織の活性化を図る。また、経験年数のある職員については、自己申告などの活用により、職員の意向に基づくキャリアデザインを重視した人事配置を行う。（複線型人事制度など）

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジョブローテーション</li> <li>複線型人事制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→</li> <li>→</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→</li> </ul>
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期在課職員の異動を積極的に実施した。</li> <li>他市の事例を参考に導入について検討した。</li> </ul>			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	指標 計画 実績 平均在課年数	3~5	3~5	3~5
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期在課の職員を異動することで、引き続きジョブローテーションを図る</li> <li>複線型人事制度の趣旨を踏まえ、引き続きキャリアデザインを重視した人事異動手法を検討する。</li> </ul> 以上から概ね工程表どおりとしてB評価とした。		<ul style="list-style-type: none"> <li>長期在課の職員を異動することで、引き続きジョブローテーションを図る</li> <li>複線型人事制度の趣旨を踏まえ、引き続きキャリアデザインを重視した人事異動手法を検討する。</li> </ul>	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>長期在課（概ね5年以上）する職員については、積極的に異動させることによりジョブローテーションの確立を図ることができたが、職員の意向に基づくキャリアデザインを重視した人事配置を行うべく複線型人事制度の導入などについては、従前の自己申告書を活用するだけにとどまり、当該制度の確立ができなかったことから、左記のとおりとした。</p>

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
181	人事と研修の連携	総務局 人事部 人材育成課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>新たな人材育成基本方針の策定に向けて、職員を対象とした意識調査を実施し、研修に対するニーズの把握に努めるとともに、市民の視点を反映した方針とするための策定方法、人事と研修の連携を積極的に推進するための庁内協議体制の整備について検討を行う。</p> <p>また、複線型人事制度の対象となる職員に対し、自己を振り返り将来のキャリア形成を考えるためのキャリアデザイン研修を実施することで、複線型人事制度に対応した研修体系を構築する。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定に向けたスケジュール検討</li> <li>キャリアデザイン研修の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員意識調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新方針の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアデザイン研修の実施</li> </ul>	
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針の骨子案を策定する庁内協議体制を確立した。</li> <li>職員意識調査を実施し、次期人材育成基本方針策定にかかる基礎データを収集した。</li> <li>キャリアデザイン研修の実施に向けて、関係課と調整を行った。</li> </ul>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	単位 -	
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	職員意識調査の実施及びキャリアデザイン研修の実施に向けた具体的準備を行うなど、概ね工程表どおりに進捗したため、B評価とした。		職員意識調査の結果を踏まえるとともに、本市を取り巻く様々な状況の把握に努め、人材育成基本方針策定の準備を迅速に行う。また、キャリアデザイン研修の実施については、研修内容が効果的に複線型人事制度に反映されるよう、他市事例の研究や関係課との調整をさらに進める。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	<p>新たに策定する人材育成基本方針については、平成23年度末までに庁内検討チームを立ち上げたほか、職員の意識調査を実施、結果をまとめる等骨子案づくりの準備が着実に進んでいる。平成24年度は同チームによる骨子案の作成を迅速に進めるとともに、庁内に置かれている総括研修責任者を活用した庁内検討の会議体を設置し、全庁的な意見の集約などを行いながら、全職員の意識付けに効果的な内容及び策定を目指したスケジュールを設定したところである。</p> <p>また、複線型人事制度に対応し、職員のモチベーション維持向上に資するキャリアデザイン研修についても、引き続き関係課と綿密に連携し、実施する方向で調整を行っていることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
182	研修効果測定を導入	総務局 人事部 人材育成課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
職員の能力向上を図るため、研修受講者に対し、研修修了時または一定期間経過後にe-ラーニング等を活用した効果測定を実施する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・研修効果測定の試行 	・研修効果測定の実施 			
実 績	・効果測定結果を活用した研修内容の検証				
	・4つの研修（2年次職員、10年次職員、新任係長級職員及びコーチング研修）におけるe-ラーニングによる効果測定の結果を考慮し、平成24年度の研修科目及び内容を検討した。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-			単位	-
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	<b>B</b>	<b>B</b>	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	新たに2つの研修（2年次職員及び新任係長級職員）でe-ラーニング等による効果測定を実施し、その結果を踏まえた研修内容の検証とともに来年度カリキュラムへの反映を検討するなど、概ね工程表のとおり進捗したため、B評価とした。		研修の成果が高まるよう、効果測定の内容を検討していく。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	引き続き、研修の成果を通じた職員の能力向上及び成長に資するためのe-ラーニングを活用した研修の効果測定を着実に実施していくことを予定していることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
183	人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進	総務局 人事部 人事課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

人事評価結果を活用した昇任昇格基準（昇任試験の導入も検討）を策定するとともに、昇給や非管理職の勤労手当への人事評価結果の直接的な反映を行う。

計画	H22	H23	H24	H25以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>昇任昇格基準の検討、策定</li> <li>給与処遇反映手法検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昇任昇格基準による人事配置の実施</li> <li>非管理職の勤労手当に反映</li> <li>昇給反映手法の検討</li> </ul>		
実績	<p>・「さいたま市職員昇任昇格候補者基準」を策定し、複数年の評価結果を活用した人事配置を行った。また、人事評価などの人事管理を効率・効果的に実施するため、人事評価等システムの構築を行うとともに、評価結果の昇給反映手法及び非管理職の勤労手当反映手法の検討を行った。</p>			
成果指標	H22	H23	H24	H25以降
	-	-	-	-
財政効果(実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>C</b>	-
評価コメント	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	<p>「さいたま市職員昇任昇格候補者基準」を策定し、複数年の評価結果を活用した人事配置を行った。また、人事評価等システムの構築を行うとともに、評価結果の昇給反映手法の検討を行ったが、非管理職の勤労手当の反映には至らなかったことからC評価とした。</p>		<p>人事評価結果の給与処遇への反映手法について引き続き検討を行うとともに、評価結果の活用を念頭に人事評価制度の適正な運用に努める。また、トラブルや混乱が生じないよう円滑なシステム導入に留意するとともに、システム稼働後においても、不具合等を修正しながら、より使いやすいシステムに改善していく。</p>	

3カ年達成度（見込）	達成度	達成度の理由
		計画を未達成

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
184	多面評価制度の導入	総務局 人事部 人事課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

管理職のマネジメント力の向上を図るため、上司からの評価である人事評価制度とは別に、管理職が多面的な視点から「気付き」を得る機会として、部下等が日頃の職務行動をチェックし結果をフィードバックする制度を導入する。多面評価結果の人事評価や昇任昇格への活用及び多面評価制度の管理職以外への導入については、導入後の状況を踏まえて検討する。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・制度設計(導入対象となる管理職の職位検討) 			・制度導入
実 績	・多面評価制度における評価対象者や評価者の範囲、評価項目、評価方法など、所期の目的を達成しつつ制度を効果的に実施できるよう、人事評価制度検討会議等において議論を重ねるとともに制度設計を行った。また、制度の効率的な運用を図るため、人事評価等システムにおいて多面評価機能を搭載した。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計 - 千円 実績累計 - 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	評価対象者や評価者の範囲、評価項目、評価方法など、多面評価の効果的な実施に向け具体的な制度設計を行った。また、制度の効率的な運用を図るため、人事評価等システムにおいて多面評価機能を搭載するなど、概ね工程どおりの進捗であることからB評価とした。		多面評価制度の実施に当たっては、事前に職員に周知し制度に対する理解を促すとともに、トラブルや混乱が生じないよう円滑なシステム導入に留意する。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	評価対象者や評価者の範囲、評価項目、評価方法など、多面評価の効果的な実施に向け具体的な制度設計を行った。また、制度の効率的な運用を図るため、人事評価等システムにおいて多面評価機能を搭載した。平成24年度は工程どおりに多面評価制度の導入を予定していることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
186	民間企業との人事交流	総務局 人事部 人事課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性									
専門的な知識や技術の修得のほか、柔軟な発想力、主体的な行動力を身につけ、視野の拡大につなげることにより組織の活性化を図ることを目的として、民間企業との人事交流を行う。									
工 計 画	H22	H23	H24	H25以降					
	・民間企業への派遣 ・民間企業との人事交流実施の検討	・人事交流する民間企業の調整・検討	・人事交流の実施						
実 績	次年度以降における人事交流を目指し、対象企業等の拡大を含め、調整を図った。								
成 果 指 標	H22		H23		H24		H25以降		
	指標 計画 実績	民間企業派遣職員数						単位	人
		1	1	2					
	指標 計画 実績	民間企業派遣受入数						単位	人
		-	-	1					
	財 政 効 果 (実績)	- 千円		- 千円		- 千円		計画累計	- 千円
						実績累計	- 千円		
人 員 効 果 (実績)	- 人		- 人		- 人		計画累計	- 人	
							実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	B	C	-	
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
民間との交流を目的とし、企業と調整を図ったが、双方合意に至らず、現段階で実施していないことからC評価とした。		引き続き、企業との人事交流を中心として、調整する。		

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画を未達成	専門的な知識や技術の修得のほか、柔軟な発想力、主体的な行動力を身につけ、視野の拡大につなげることにより組織の活性化を図ることを目的として、民間企業との人事交流を行うこととしていたが、結果、民間の企業に1名派遣できたが、その他企業との調整が整わず、交流人事ができなかったことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
187	多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施	人事委員会事務局 任用調査課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
多様な人材を確保するため、職員採用試験の電子申請による申込みを開始する等、より積極的なPR活動を展開する。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学主催の就職説明会への積極的参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請による受験申込みの開始</li> </ul>			
実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等主催の就職説明会に29回参加し、本市の積極的なPR活動を行った。</li> <li>受験者の利便性の向上及び事務の効率化を目的とした電子申請による採用試験受験申込みにおいて、申込み率が目標の30%を達成した。</li> </ul>				
	成果指標	H22	H23	H24	H25以降
指標 計画 実績	電子申請による受験申込み率				単位 %
		-	30	50	
		-	35	-	
	採用試験申込み時の倍率（行政事務）				単位 倍
	12.2	13.0	14.0		
	12.2	26.8	-		
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	-
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	積極的なPR活動を行った結果、電子申請の利用率及び採用試験の申込み時倍率共に、目標を達成するとともに、人物重視の採用試験に向けた取組を実施するなど、多様な人材確保に向けた施策を推進したことからB評価とした。		多様な人材を確保するため、更なる積極的なPR活動を展開していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	多様な人材を確保するための取組として、受験者を増加させることを目的に、電子申請を開始しその普及に努めるとともに、積極的に大学等への就職説明会に参加し、本市のPR活動を行ってきた。その結果、電子申請の申込み率、申込み時倍率共に目標とした指標値を超えるなど、一定の効果が得られたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--



No.	事業名	事業所管
188	職員定員管理の推進	総務局 人事部 人事課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
<p>事務事業の見直しや民間委託の推進のほか、再任用職員の積極的な活用等により、職員数の純減を目標とする新たな定員管理計画を平成22年度中に策定し、本市における事務事業に要する適正な人員を配置するとともに、その効果として、総人件費の抑制につなげる。</p>					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・新たな定員管理計画の策定	・定員管理計画に基づく職員数の管理		・新たな定員管理計画の策定	
実 績	<p>・業務量の増加など必要な部署には増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員の活用などにより人員の削減を図り、概ね定員管理計画の目標どおり14人の削減を行った。</p>				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	職員削減人数			単位	人
	140	15	52		
	206	14	-		
	財政効果(実績)	1,590,825 千円	116,368 千円	- 千円	計画累計 1,805,989 千円
人員効果(実績)	206 人	14 人	- 人	計画累計 207 人	実績累計 220 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	A	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	<p>定員管理計画に基づき、業務量の増加など必要な部署には増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員の活用などにより職員の削減を行った結果、14人の純減となり、概ね工程どおりに進捗したことからB評価とした。</p>		<p>市を取り巻く社会経済情勢や市民の価値観の高度化・多様化に伴い増加する行政需要に対応しつつ、簡素で効率的な行政体制の整備に向け、引き続き、適正な定員管理に取り組む。</p>		


3 カ 年 達 成 度 ( 見 込 )	達成度	達成度の理由
	計画を上回って達成	<p>行財政改革推進プランと連携した定員管理計画を平成23年3月に策定した。また、定員管理計画に基づき、民間委託の推進や再任用職員の積極的な活用等により職員数の純減に取り組んだ結果、2年間で改革プログラムの目標を上回る220人の削減となっている。平成24年度も工程に従い予定通りに進捗する予定であることから、左記のとおりとした。</p>

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
189	時間外勤務の縮減	行財政改革推進本部 総務局 人事部 人事課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性						
職員の心身の健康増進、総人件費の抑制及び職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るための施策として、時間外勤務時間の縮減を図る。						
工 画	H22	H23	H24	H25以降		
	縮減策の検討・実施 					
程 績	自主的に各局区の責任において時間外勤務縮減のための実施策「仕事時間ダイエット・プラン」を策定し、時間外勤務時間の縮減を図った。					
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降		
	指標	総時間外勤務時間数			単位	時間
	計画	1,899,831	1,809,291	1,718,751		
	実績	1,962,232	1,811,982	-		
	指標	360時間以上職員数			単位	人
	計画	1,700	1,650	1,600		
実績	1,820	1,631	-			
財 政 効 果 (実績)	- 千円	420,700 千円	- 千円	計画累計	760,536 千円	
				実績累計	420,700 千円	
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人	
				実績累計	- 人	

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
	C	A	-	
	評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容	
各局において「仕事時間ダイエットプラン」を策定し、積極的に時間外勤務の縮減に向け努力し、ほぼ目標を達成したことからA評価とした。		更なる意識啓発を行い、時間外勤務の縮減を促す。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	「時間外勤務縮減のための行動指針」を策定し、周知・啓発を行い、各局ごとに「仕事時間ダイエットプラン」を策定し、積極的に時間外勤務の縮減に向け努力したことから、全体を通じて改革が図られたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
190	職員給与の見直し	総務局 人事部 職員課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
職員給与を民間従業員の給与水準と均衡するよう、また、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正化を図る。					
工 画 程	計 画	H22	H23	H24	H25以降
		・見直し 			
成 果 指 標	実 績	・公民較差を是正するため、給料月額を引き下げ、給与水準の適正化を図った。			
		H22	H23	H24	H25以降
財 政 効 果 (実績)	指標計画実績	-	-	-	単位 -
	計画実績	-	-	-	-
人 員 効 果 (実績)	計画実績	722,976 千円	106,994 千円	- 千円	計画累計 755,660 千円
	実績	- 人	- 人	- 人	実績累計 829,970 千円

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
	B	B	-		
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
	公民較差を是正するため給料月額を引き下げて給与水準の適正化を図るなど、概ね工程どおりの進捗であることから、B評価とした。		引き続き給料及び諸手当の見直しを実施する。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込 み)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	職員給与が社会一般の情勢に適應するよう、市人事委員会勧告等を踏まえ、平成22年度は給与の月額を0.28%、期末・勤勉手当の年間支給月数を0.2月分引き下げ、また、平成23年度は給与の月額を0.30%引き下げ、職員給与を市内民間従業員の給与水準と均衡させ、職員給与の適正化を図った。平成24年度についても、市人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き職員給与の適正化を図る予定であることから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
191	市立高等学校教職員の給与水準の適正化	教育委員会 学校教育部 教職員課、指導2課

1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

改革の方向性					
平成23年度から、市立高等学校の教育職員の給料を4号給引下げ、埼玉県のエデュケーション職員と同じにする。					
工 画	H22	H23	H24	H25以降	
	・職員団体との妥結	・県立高等学校教員と同等の給料 			
程 績	・23年度については、周知期間とした。なお、24年度、25年度にそれぞれ2号給の引き下げを行い、25年度当初に県立学校教職員と同じ水準とする。				
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降	
	-	-	-	-	単位
財 政 効 果 (実績)	- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	千円
				実績累計	- 千円
人 員 効 果 (実績)	- 人	- 人	- 人	計画累計	人
				実績累計	- 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降	
		<b>B</b>	<b>B</b>	-	
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容			
1年間の周知期間を設けることになったので、平成24年度対象者の昇給等データを調整した。おおむね予定通りの進捗であることからB評価とした。		平成24年度は、平成25年度からの本格実施に向けた移行期間であるところから、引き続き、周知に努める。			

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	市立高等学校の教育職員の給料を4号給引き下げるスケジュールについては、職員団体との交渉により、23年度に1年間の周知期間を設け、24年度、25年度にそれぞれ2号給の引き下げとし、25年度当初に同じ水準とすることとした。改革の方向どおりの結果となる見込みが計画期間中についたことから、左記のとおりとした。

2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--

No.	事業名	事業所管
192	職員互助会事業の見直し	総務局 人事部 職員課

### 1 内部評価（H23年度・3カ年達成度）

#### 改革の方向性

地方公共団体は職員の保健・元気回復に関する事業を実施している。当該事業を、現在の社会状況や職員の現状を踏まえることで、さらに適正な事業運営に移行していくものとする。

福利厚生事業の全事業を改めて検証し、職員の保健・元気回復事業等の真に必要な事業を分別することにより、事業のスリム化(改善・縮小)を図る。

工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・事業の検証、計画 		・事業の見直し 	(随時計画に反映)
実 績	事業のスリム化を図りながら、さらに適正な事業運営に移行し、事業内容を充実することができた。 ・文化芸能鑑賞事業、職員交流事業、健康管理事業を廃止した。 ・ワークライフバランス支援事業・宿泊施設利用助成金において、給付額を会員が実際に支払った料金の半額とした。 ・新事業として職員健康管理事業と職場復帰支援事業を創設した。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	-			単位 -
財 政 効 果 (実績)	- 千円	53,228 千円	- 千円	計画累計 167,888 千円 実績累計 53,228 千円
	- 人	- 人	- 人	計画累計 - 人 実績累計 - 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		<b>B</b>	<b>B</b>	-
評 価 コ メ ン ト		評 価 を 踏 ま え た 今 後 の 改 善 内 容		
福利厚生事業の文化芸能鑑賞事業・職員交流事業・健康管理事業を廃止し、ワークライフバランス支援事業・宿泊施設利用助成についても給付条件を変更した。また、職員の元気回復等のために職員健康管理事業と職場復帰支援事業を新設した。福利厚生事業において、不要な事業の廃止、必要な事業の新設ができたことから、B評価とした。		引き続き実施事業の検証を重ね、職員の意見を取り入れながら、翌年度以降の福利厚生事業に反映していく。		

3 カ 年 達 成 度 (見 込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	工程表における平成23年度の効果額として掲げた83,944千円は、平成22年度の実績を踏まえ、実施事業の検証を重ね、福利厚生事業を改善・縮小した結果、市負担金率を引き下げることによって達成できた。また、平成24年度はライフプラン事業の一部を職員健康管理事業へ統合することにより、市負担金についても更なる削減が見込まれることから、左記のとおりとした。

### 2 外部評価（意見）（H23年度・3カ年達成度）

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	
----------------------	--